

# 情報通信業基本調査報告書

平成23年情報通信業基本調査  
(平成22年度実績)

平成 24 年 3 月

総務省情報通信国際戦略局  
経済産業省大臣官房調査統計グループ

# 目次

第1章は、情報通信業の全体概要を示すことを目的に、企業数、事業所数、従業者数、財務状況等、全業種共通な調査事項について集計・分析したものであり、より多面的な考察を可能とするため、アクティビティベース(第1節)及び主業格付けベース(第2節)の両面から結果をまとめた。

第2章以降は、情報通信業を構成する各業の実態を明らかにすることを目的に、サービス別売上高、事業別設備投資額、外部委託の状況や今後の事業運営等、各業に固有な調査事項について集計・分析した。

<調査の概要>	P. 1
<利用上の注意>	P. 3

## 【全業種共通事項調査】

### 第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果	P. 6
1. 調査結果の全体概要	P. 6
2. 売上高の状況	P. 7
3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別)	P. 8
4. 利益の状況	P. 10
5. 生産性の状況	P. 11
6. 資産・負債及び純資産の状況	P. 12
7. 従業者の状況	P. 13
8. 子会社・関連会社の保有状況	P. 14
9. 外部委託の状況	P. 15
10. 研究開発の状況	P. 16

第2節 主業格付けベース結果	P. 17
1. 調査結果の概要	P. 17
2. 企業数の状況	P. 19
3. 売上高と利益の状況	P. 22
4. 資産・付加価値の状況	P. 24
5. 従業者の状況	P. 25
6. 子会社・関連会社の状況	P. 26
7. 外部委託の状況	P. 28
8. 技術の所有及び取引状況	P. 29
9. 研究開発・能力開発の状況	P. 30
10. 企業経営の方向	P. 31

## 【各業種固有事項調査】

第2章 電気通信業、放送業	P. 32
1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)	P. 32
2. 資金調達・運用状況	P. 34
3. 売上高の状況	P. 34
4. 設備投資の状況	P. 37
5. 従業者の状況	P. 38
6. 外部委託の状況	P. 39
7. 事業運営の状況	P. 39
8. 今後の事業運営	P. 40

第3章 放送番組制作業	P. 41
1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)	P. 41
2. 売上高の状況	P. 42
3. 業務の内容	P. 43
4. 設備投資の状況	P. 44
5. 従業者の状況	P. 45
6. 契約の状況	P. 46
7. テレビ放送番組の二次利用	P. 47
8. 外部委託の状況	P. 48
9. 事業運営の状況	P. 48
10. 今後の事業展開	P. 49
11. 経営上の課題、問題点	P. 49

第4章 インターネット附随サービス業	P. 50
1. 企業数と売上高の状況	P. 50
2. 出店者登録数・利用者登録数の状況	P. 51
3. 設備投資の状況	P. 52
4. 外部委託の状況	P. 52
5. 従業者の状況	P. 53
6. 人材育成の状況	P. 54
7. 事業運営の状況	P. 54
8. 認証取得への取組み状況	P. 55
9. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況	P. 56
第5章 情報サービス業	P. 57
1. 企業数と売上高の状況	P. 57
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況	P. 58
3. 認証取得への取組み状況	P. 58
4. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	P. 60
5. 開発・制作部門に係る受託の状況	P. 61
6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	P. 62
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	P. 63
8. 開発・制作部門に係る給与制度	P. 64
9. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況	P. 65
10. ゲーム開発数と権利保有状況	P. 66
第6章 映像・音声・文字情報制作業	P. 67
1. 企業数と売上高の状況	P. 67
2. 事業運営の状況	P. 68
3. 課金システムの状況	P. 68
4. 開発・制作部門に係るコンテンツ制作の状況	P. 69
5. 開発・制作部門に係る著作権の状況	P. 70
6. 開発・制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況	P. 71
7. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	P. 72
8. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	P. 73
9. 開発・制作部門に係る給与制度	P. 74
10. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況	P. 75
11. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	P. 76

## 調査の概要

### ■ 調査の目的

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

### ■ 調査の根拠法令

統計法

### ■ 調査の対象

【地域】全国

【単位】企業

【属性】

日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業

【調査対象数】

延べ約11,000社（平成23年調査）

#### (1) 電気通信業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・登録電気通信事業者 しっ皆
- ・届出電気通信事業者 資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

#### (2) 放送業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・民間放送事業者 しっ皆
- ・有線テレビジョン放送事業者 資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

#### (3) テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業

当該事業を行っている企業 しっ皆

#### (4) インターネット附随サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

#### (5) 情報サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

#### (6) 映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

■ 調査の時期

【調査周期】 毎年

【調査期日】 3月31日

【実施期日】 5月16日～7月15日の間に調査

(平成23年調査のみ7月15日～9月15日の間に調査)

■ 調査の方法

【調査経路】

総務省－民間事業者－報告者

経済産業省－民間事業者－報告者

【配布方法】 郵送、オンライン

【収集方法】 郵送、オンライン

■ 調査の担当

(調査票①、調査票②、調査票③、調査票④について)

総務省情報通信国際戦略局情報通信経済室

電話 03-5253-5744 (直通)

e-mail johotsushintokei@ml.soumu.go.jp

(調査票①、調査票④、調査票⑤、調査票⑥について)

経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室

電話 03-3501-1831 (直通)

e-mail qqcebh@meti.go.jp

## 利用上の注意

総務省及び経済産業省では、平成 23 年 3 月 31 日現在で情報通信業基本調査を実施し、調査結果を取りまとめた。利用上の注意は以下のとおりである。

### (用語)

- ・「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者(正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者及び平成 22 年度末又は最寄りの決算期の前 2 か月においてそれぞれ 18 日以上雇用した者)をいう。
- ・「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をいう。
- ・「パートタイム従業者」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員より 1 日の所定労働時間又は 1 週間の労働日数が短い者をいう。
- ・「パートタイム従業者(就業時間換算)」とは、パートタイム従業者を正社員・正職員の就業時間で、換算した人数をいう。
- ・「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいう。
- ・「臨時・日雇雇用者」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいい、常時従業者数には含まない。
- ・「受入れ派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- ・「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時・日雇雇用者」を合わせたものをいう。
- ・「親会社」とは、企業の議決権の 50% を超えて所有している会社をいう。ただし 50% 以下であっても、経営を実質的に支配している場合も含む。
- ・「子会社」とは、ある会社(親会社)が 50% 超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で 50% 超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし 50% 以下であっても経営を実質的に支配している場合はこれに含む。
- ・「関連会社」とは、ある会社が 20% 以上～50% 以下の議決権を所有する当該会社をいう。
- ・本資料において、「電気通信業」は通信業を指し、「通信・放送業」とは、電気通信業及び放送業の合計をいう。
- ・「(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を合計したものをいう。
- ・「2カ年継続回答企業」とは、前回調査及び今回調査で継続して回答した企業をいう。

### (数値)

- ・表中の記号の「-」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- ・表中の「X」印は、企業数が 2 以下のため、数値を秘匿したことを意味する。また、企業数が 3 以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿している。
- ・各結果数値は、項目ごとの有効回答値の積み上げである。
- ・各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入している場合や内訳に未回答の場合があるので合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・企業数、事業所数、従業者数、子会社数は平成 22 年度末の数値であり、売上高等は平成 22 年度 1 年間の実績である。
- ・「常時従業者数」の内訳(「うち正社員・正職員」+「うちパートタイム従業者」+「うち他企業等への出向者」と計は一致しない。一致しない人数には、有給役員、契約社員等が含まれている。
- ・前年度差〇〇%ポイントを「〇〇ポイント」と表記している。

(その他留意点)

- ・ 各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。また、調査票ごとに回収した企業が異なる場合があるため、同一業種であっても章ごとに回答企業数は異なる。
- ・ 第1章では、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果(アクティビティベース)と主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)の両面を取りまとめている。アクティビティベースにおける「全体」は、主業格付けベースにおける「総合計」と一致する。
- ・ 第1章第1節アクティビティベース結果は、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目して作成している。複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値(事業所数、従業員数等)が計上される。  
(例えば、電気通信業と情報サービス業を行っている場合は、図表中の電気通信業及び情報サービス業にそれぞれ数値が計上される。)  
よって、各業種の合計は「全体」の数値と一致しない。
- ・ 第1章第2節主業格付けベース結果では、企業を売上高の最も大きい業種に格付けして作成している。企業の売上高の最も大きいもので大分類(「情報通信企業」、「製造企業」、「卸・小売企業」など)を決定し、その大分類の中において小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい売上高で主業(小分類)(「電気通信企業」、「民間放送企業」など)を決定している。  
(例えば、電気通信業と情報サービス業を行っている場合、電気通信業の売上高が大きいときは電気通信企業に格付けして集計しており、総合計と各業種の合計は一致する。)
- ・ 調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
- ・ 第2章では「通信・放送産業基本調査(総務省)」、第3章では「放送番組制作業実態調査(総務省)」を用いて平成20年度実績との比較を行っている。
- ・ 第2章では事業ごとに集計をしていることから、複数事業を兼業している企業については、「通信・放送業全体」又は「放送事業」にそれぞれ集計される。ただし、「資金調達・運用状況」の項目については企業ごとに集計している。このため、例えば「電気通信事業」と「放送事業」の企業数の合計は「通信・放送業全体」に一致しない。
- ・ 第6章では、映像・音声・文字情報制作業のうち、テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を除いて集計している。
- ・ NHK(日本放送協会)は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料(「日本放送協会 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書」等)により数値を計上している。
- ・ 資本金5億円以上の企業で財務省「法人企業統計調査年次別調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部に関し、財務省の同データを活用している。
- ・ 資本金10億円以上の企業で総務省「科学技術研究調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「研究開発費及び研究開発投資」の一部に関し、総務省の同データを活用している。
- ・ 従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の企業で「経済産業省企業活動基本調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)のすべての項目に関し、経済産業省の同データを活用している。
- ・ 掲載された数値を他に転載する場合は、「総務省・経済産業省「平成23年情報通信業基本調査」による旨を記載すること。

## (回収状況)

調査票の種類		送付企業数	回収企業数	回収率	有効回答企業数
調査票①(共通事項調査用)		8,325	5,838	70.1%	5,093
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,361	917	67.4%	770
	調査票③(放送番組制作業用)	733	330	45.0%	296
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,370	786	57.4%	513
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,564	3,589	64.5%	3,075
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,495	809	54.1%	479



# 第1章 情報通信業を営む企業の概要

## 第1節 アクティビティベース結果

### 1. 調査結果の全体概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は5,093社。事業所数は2万3,049事業所、従業者数は147万5,349人。
- ・ 情報通信業に係る平成22年度売上高は41兆3,861億円(全社の売上高は63兆4,320億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は37兆2,137億円(前年度比▲2.2%減)。
- ・ 営業利益は4兆4,630億円、経常利益は4兆4,075億円、保有子会社・関連会社数は8,160社。

図表1-1-1 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 売上高(億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	21年度	4,977	19,171	1,233,334	1,224,729	500,828	412,533	33,323	33,760	6,554
	22年度	5,093	23,049	1,475,349	1,467,418	634,320	413,861	44,630	44,075	8,160
	前年度比(%)	2.3	20.2	19.6	19.8	26.7	0.3	33.9	30.6	24.5
電気通信業	21年度	423	2,227	177,414	176,916	195,714	155,669	19,371	19,040	812
	22年度	407	2,547	255,479	255,216	253,840	162,576	25,885	24,499	1,164
	前年度比(%)	▲3.8	14.4	44.0	44.3	29.7	4.4	33.6	28.7	43.3
民間放送業	21年度	454	1,206	33,622	32,840	27,350	23,872	1,459	1,104	436
	22年度	380	1,450	42,603	40,090	28,398	22,787	1,774	1,907	672
	前年度比(%)	▲16.3	20.2	26.7	22.1	3.8	▲4.5	21.6	72.8	54.1
有線放送業	21年度	240	530	16,793	16,505	7,286	4,269	1,240	1,161	60
	22年度	229	391	14,871	14,644	8,437	4,628	1,033	963	107
	前年度比(%)	▲4.6	▲26.2	▲11.4	▲11.3	15.8	8.4	▲16.7	▲17.1	78.3
ソフトウェア業	21年度	2,628	8,613	687,023	686,465	170,866	92,823	6,931	7,743	2,946
	22年度	2,687	9,455	749,889	748,313	185,013	103,627	8,417	8,756	3,160
	前年度比(%)	2.2	9.8	9.2	9.0	8.3	11.6	21.4	13.1	7.3
情報処理・提供サービス業	21年度	1,428	6,820	511,718	509,112	135,833	54,875	5,696	6,274	2,112
	22年度	1,554	8,361	566,190	564,688	168,220	56,591	6,933	7,453	2,563
	前年度比(%)	8.8	22.6	10.6	10.9	23.8	3.1	21.7	18.8	21.4
インターネット附属サービス業	21年度	665	2,615	165,713	164,886	69,951	19,655	5,971	5,495	1,102
	22年度	674	4,118	252,839	250,342	124,290	17,006	9,852	8,800	1,449
	前年度比(%)	1.4	57.5	52.6	51.8	77.7	▲13.5	65.0	60.2	31.5
映像情報制作・配給業	21年度	510	1,336	44,672	44,112	22,964	7,543	1,272	1,057	542
	22年度	462	1,169	50,821	48,199	26,703	8,137	1,466	1,670	676
	前年度比(%)	▲9.4	▲12.5	13.8	9.3	16.3	7.9	15.3	58.0	24.7
音声情報制作業	21年度	82	111	3,418	3,206	1,612	587	31	40	22
	22年度	71	113	4,176	4,072	2,128	968	133	142	25
	前年度比(%)	▲13.4	1.8	22.2	27.0	32.0	65.1	333.2	255.8	13.6
新聞業	21年度	109	1,864	43,053	42,646	18,202	14,996	93	221	647
	22年度	115	2,186	46,278	45,802	19,236	16,130	484	590	688
	前年度比(%)	5.5	17.3	7.5	7.4	5.7	7.6	422.6	166.7	6.3
出版業	21年度	297	2,777	113,487	109,724	46,904	13,867	1,347	1,559	830
	22年度	320	3,345	124,002	120,431	50,322	14,671	2,311	2,395	1,107
	前年度比(%)	7.7	20.5	9.3	9.8	7.3	5.8	71.5	53.6	33.4
広告制作業	21年度	133	282	8,846	8,708	2,210	793	112	53	63
	22年度	111	240	14,174	14,165	16,492	2,332	504	527	220
	前年度比(%)	▲16.5	▲14.9	60.2	62.7	646.3	194.0	350.7	885.6	249.2
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	21年度	110	315	7,771	7,671	2,089	604	▲7	1	66
	22年度	104	330	9,754	9,708	2,327	691	62	63	66
	前年度比(%)	▲5.5	4.8	25.5	26.6	11.3	14.4	-	4703.8	0.0
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	21年度	440	759	22,593	22,120	7,176	3,565	250	267	152
	22年度	377	607	23,451	23,028	7,377	3,415	319	343	269
	前年度比(%)	▲14.3	▲20.0	3.8	4.1	2.8	▲4.2	27.4	28.5	77.0

(注)「当該業種売上高」とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業の「当該業種売上高」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)。 「当該業種売上高」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

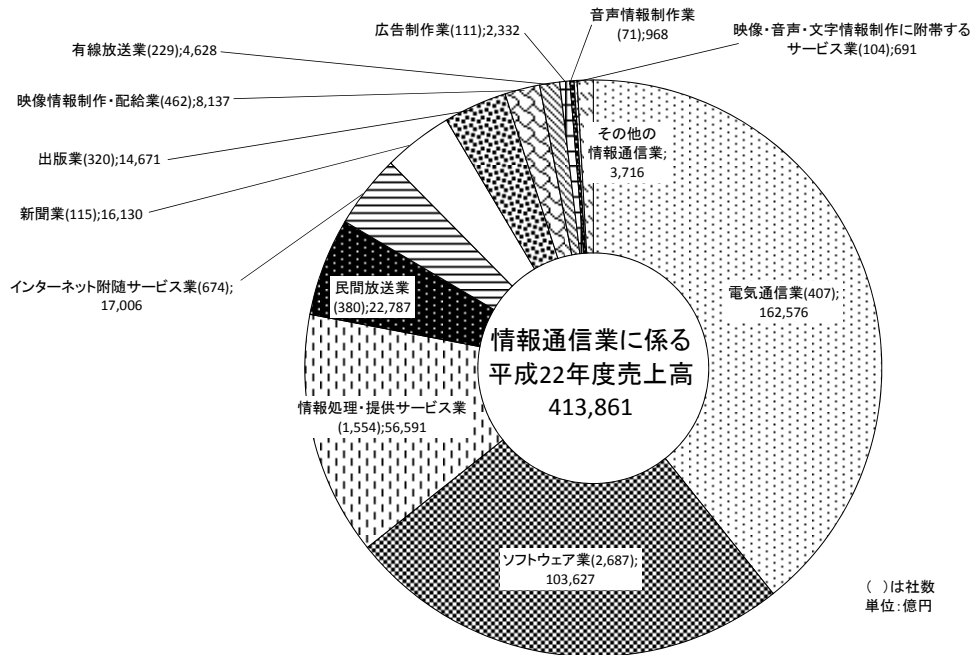
図表1-1-2 2カ年継続回答企業 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 売上高(億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	21年度	4,028	16,258	1,080,802	1,073,498	460,390	380,463	31,314	31,870	5,838
	22年度	4,028	16,640	1,074,878	1,068,233	460,821	372,137	36,393	37,344	6,357
	前年度比(%)	-	2.3	▲0.5	▲0.5	0.1	▲2.2	16.2	17.2	8.9

## 2. 売上高の状況

- ・ 情報通信業に係る売上高は41兆3,861億円。
- ・ 当該業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の78.0%を占める。
- ・ 構成割合をみると、電気通信業が39.3%（前年度差1.5ポイント拡大）、ソフトウェア業が25.0%（同2.5ポイント拡大）。

図表1-1-3 情報通信業の売上高



図表1-1-4 情報通信業の売上高

		全体	電気通信業	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	民間放送業	インターネット附随サービス業	新聞業	出版業	映像情報制作・配給業	有線放送業	広告制作業	音声情報制作業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	その他の情報通信業
21年度	企業数	4,977	423	2,628	1,428	454	665	109	297	510	240	133	82	110	-
	当該業種売上高	412,533	155,669	92,823	54,875	23,872	19,655	14,996	13,867	7,543	4,269	793	587	604	22,981
	構成割合(%)	100.0	37.7	22.5	13.3	5.8	4.8	3.6	3.4	1.8	1.0	0.2	0.1	0.1	5.6
22年度	企業数	5,093	407	2,687	1,554	380	674	115	320	462	229	111	71	104	-
	当該業種売上高	413,861	162,576	103,627	56,591	22,787	17,006	16,130	14,671	8,137	4,628	2,332	968	691	3,716
	構成割合(%)	100.0	39.3	25.0	13.7	5.5	4.1	3.9	3.5	2.0	1.1	0.6	0.2	0.2	0.9
構成割合の前年度差(ポイント)		-	1.5	2.5	0.4	▲0.3	▲0.7	0.3	0.2	0.1	0.1	0.4	0.1	0.0	▲4.7

(注)「当該業種売上高」とは当該アクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう)。

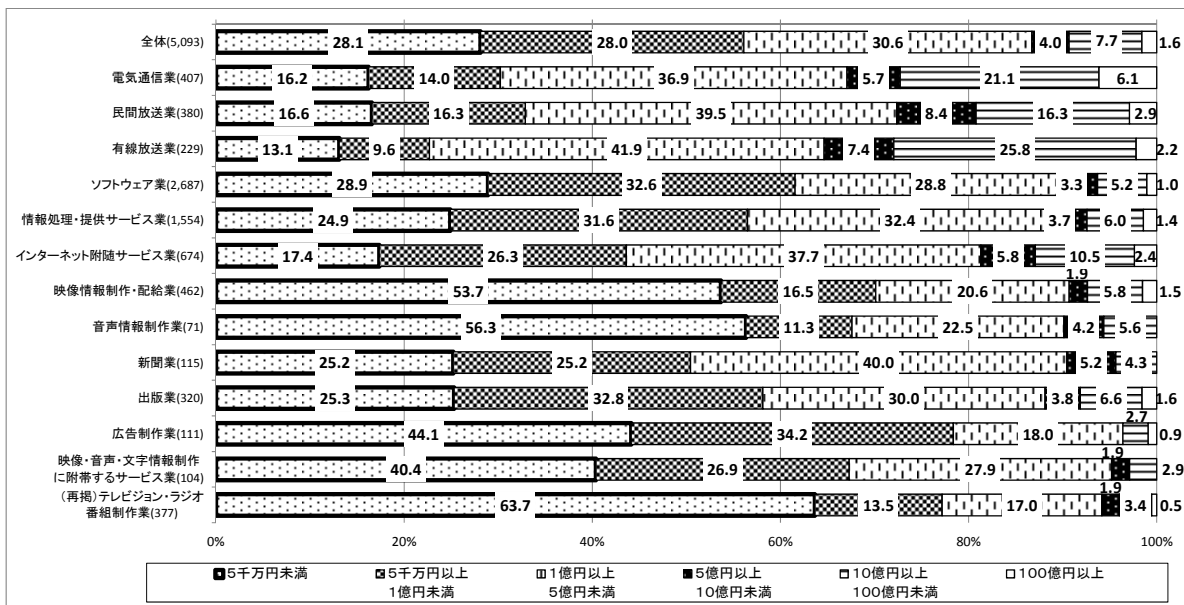
「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

### 3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業員規模、兼業率の別)

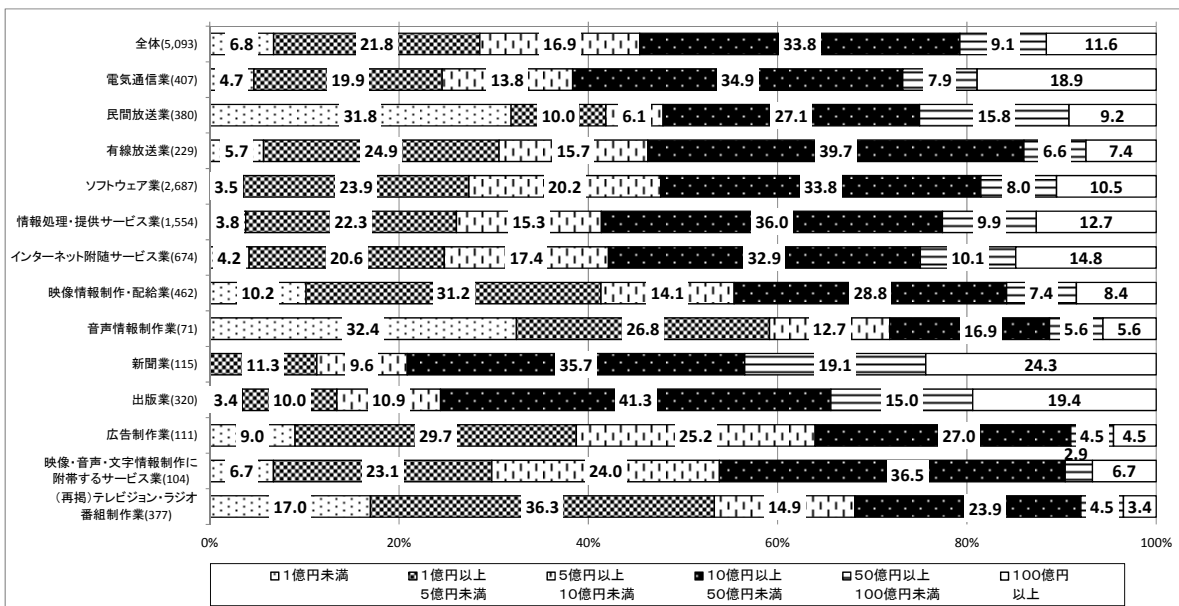
情報通信業を営む企業の構成割合について、

- ・ 資本金規模別にみると、12業種中8業種において「1億円未満」に属する企業が5割以上を占め、特に映像情報制作・配給業及び音声情報制作業では、「5千万円未満」に属する企業が5割以上を占める。
- ・ 売上高規模別にみると、全体的に「10億円以上 50億円未満」に属する企業の割合が高いが、民間放送業及び音声情報制作業は「1億円未満」に属する企業が3割を超えている。
- ・ 従業員規模別にみると、新聞業及び出版業を除く10業種において「100人未満」に属する企業が5割以上を占める。
- ・ 兼業率別にみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占め、特に有線放送業では93.0%、電気通信業では88.0%が兼業をしている。

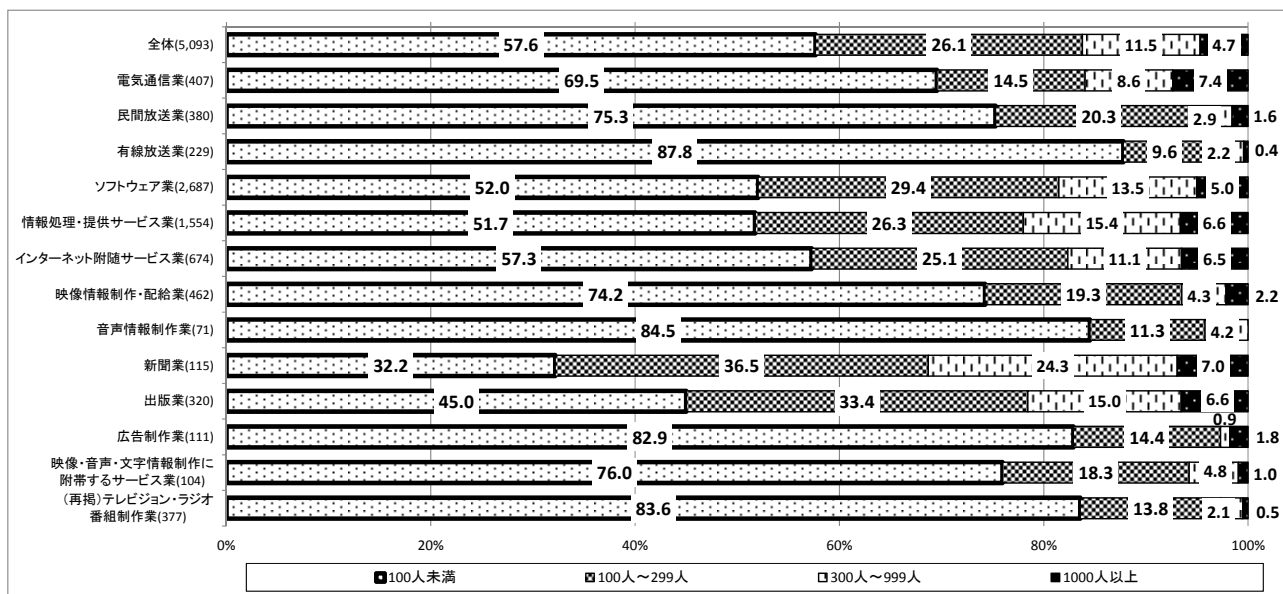
図表1-1-5 資本金規模別の企業構成割合



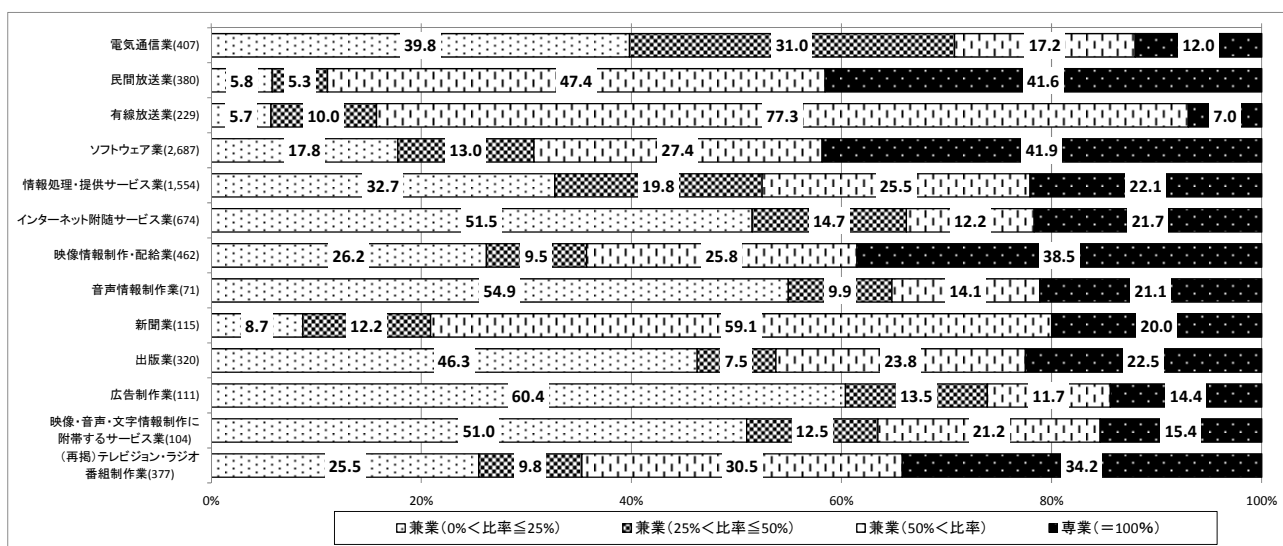
図表1-1-6 売上高規模別の企業構成割合



図表1-1-7 従業者規模別の企業構成割合



図表1-1-8 兼業率別の企業構成割合



(注)兼業率: 当該業種の売上高÷会社全体の売上高×100



図表1-1-11 2カ年継続回答企業の利益等の状況

(単位:億円)

		企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	1企業当たり				
								売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額
全体	21年度	4,028	460,390	31,314	31,870	18,181	136,208	114.3	7.8	7.9	4.5	33.8
	22年度	4,028	460,821	36,393	37,344	20,788	165,977	114.4	9.0	9.3	5.2	41.2
	前年度比	-	0.1%	16.2%	17.2%	14.3%	21.9%	0.1%	16.2%	17.2%	14.3%	21.9%

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)			付加価値率(%)		
	21年度	22年度	前年度差(pt)	21年度	22年度	前年度差(pt)	21年度	22年度	前年度差(pt)	21年度	22年度	前年度差(pt)
全体	6.8	7.9	1.1pt	6.9	8.1	1.2pt	3.9	4.5	0.6pt	29.6	36.0	6.4pt

## 5. 生産性の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の労働生産性は1,495.2万円/人(前年度比24.4%増)、労働装備率は2,123.0万円/人(同31.2%増)、労働分配率は37.2%(前年度差▲7.5ポイント低下)。
- ・ 2カ年継続回答企業の労働生産性は1,544.2万円/人(前年度比22.5%増)、労働装備率は1,764.9万円/人(同0.5%増)、労働分配率は36.4%(前年度差▲7.3ポイント低下)。

図表1-1-12 労働生産性、労働装備率、労働分配率の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	21年度	22年度	前年度比	21年度	22年度	前年度比	21年度	22年度	前年度比	21年度	22年度	前年度差
全体	4,977	5,093	2.3%	1,202.3	1,495.2	24.4%	1,617.8	2,123.0	31.2%	44.7	37.2	▲7.5pt
電気通信業	423	407	▲3.8%	2,764.6	3,881.5	40.4%	8,045.8	9,704.8	20.6%	21.4	16.1	▲5.3pt
民間放送業	454	380	▲16.3%	1,919.3	1,851.2	▲3.6%	4,412.0	3,418.4	▲22.5%	43.5	40.6	▲3.0pt
有線放送業	240	229	▲4.6%	1,704.9	2,347.6	37.7%	3,752.0	4,836.9	28.9%	22.7	20.3	▲2.4pt
ソフトウェア業	2,628	2,687	2.2%	893.4	918.7	2.8%	274.7	278.8	1.5%	60.2	60.3	0.1pt
情報処理・提供サービス業	1,428	1,554	8.8%	854.1	895.5	4.8%	386.1	376.1	▲2.6%	54.8	55.2	0.3pt
インターネット附随サービス業	665	674	1.4%	1,408.8	1,792.1	27.2%	837.0	4,185.5	400.0%	40.2	30.8	▲9.4pt
映像情報制作・配給業	510	462	▲9.4%	1,276.6	1,328.2	4.0%	1,855.6	1,784.6	▲3.8%	48.6	49.0	0.4pt
音声情報制作業	82	71	▲13.4%	683.1	1,145.6	67.7%	390.5	581.4	48.9%	66.1	52.1	▲14.0pt
新聞業	109	115	5.5%	1,445.0	1,401.1	▲3.0%	2,235.0	2,277.8	1.9%	58.8	56.8	▲2.0pt
出版業	297	320	7.7%	916.2	939.0	2.5%	1,097.6	1,105.2	0.7%	54.4	51.3	▲3.1pt
広告制作業	133	111	▲16.5%	818.5	1,475.6	80.3%	391.4	1,762.7	350.3%	61.6	52.3	▲9.3pt
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	110	104	▲5.5%	843.4	819.5	▲2.8%	679.9	492.2	▲27.6%	71.4	61.9	▲9.5pt
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	440	377	▲14.3%	886.7	939.6	6.0%	764.7	709.6	▲7.2%	60.9	59.5	▲1.5pt

(注)労働生産性=付加価値額÷従業員数 従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

労働装備率=有形固定資産÷従業員数 従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

労働分配率=給与総額÷付加価値額×100 生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

図表1-1-13 2カ年継続回答企業の労働生産性等の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	21年度	22年度	前年度比	21年度	22年度	前年度比	21年度	22年度	前年度比	21年度	22年度	前年度差
全体	4,028	4,028	-	1,260.2	1,544.2	22.5%	1,755.6	1,764.9	0.5%	43.7	36.4	▲7.3pt

## 6. 資産・負債及び純資産の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の総資産額は78.9兆円(前年度比35.8%増)で、流動資産が27.5兆円(同26.9%増)、固定資産が51.4兆円(同41.1%増)を占める。
- ・ 1企業当たり総資産は155.0億円(前年度比32.7%増)、純資産は65.1億円(同11.0%増)。

図表1-1-14 情報通信業を営む企業の貸借対照表

(単位:億円)

	企業数	資産							負債及び純資産								
		流動資産	固定資産	うち、有形 固定資産			うち、無形 固定資産	うち、投資そ 他の資産	繰延資産	合計	負債		純資産				合計
				流動負債	固定負債	株主資本					その他						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式												
全体	21年度	4,977	216,582	364,138	199,527	35,245	128,230	581	581,304	156,003	133,437	65,259	79,206	152,199	▲7,461	2,652	581,304
	22年度	5,093	274,801	513,861	313,221	36,311	163,985	612	789,275	200,536	257,367	76,665	83,837	178,636	▲10,328	2,560	789,275
	前年度比(%)	2.3	26.9	41.1	57.0	3.0	27.9	5.3	35.8	28.5	92.9	17.5	5.8	17.4	-	▲3.4	35.8
電気通信業	407	101,896	345,197	247,938	19,421	77,838	34	447,127	83,719	199,398	40,349	52,472	75,644	▲5,511	1,056	447,127	
民間放送業	380	16,364	24,908	14,563	897	9,448	12	41,283	7,337	6,463	5,362	7,316	14,474	▲152	484	41,283	
有線放送業	229	2,329	10,432	7,193	462	2,777	18	12,779	3,015	3,998	2,759	1,313	1,668	▲18	45	12,779	
ソフトウェア業	2,687	88,729	66,859	20,910	8,953	36,996	248	155,836	60,926	25,869	20,777	14,663	35,368	▲2,225	458	155,836	
情報処理・提供サービス業	1,554	65,137	63,405	21,294	11,115	30,652	140	128,681	48,644	23,925	13,076	11,646	32,776	▲1,953	567	128,681	
インターネット附随サービス業	674	60,604	155,649	105,825	6,455	43,370	160	216,413	41,896	124,934	17,220	12,116	21,161	▲1,348	432	216,413	
映像情報制作・配給業	462	13,624	17,044	9,070	438	7,536	21	30,688	7,691	3,941	2,900	6,255	9,968	▲274	207	30,688	
音声情報制作業	71	953	475	243	28	204	5	1,433	583	190	148	159	318	▲9	44	1,433	
新聞業	115	6,845	17,152	10,541	525	6,086	11	24,008	5,101	7,752	293	750	9,871	▲5	247	24,008	
出版業	320	23,873	31,190	13,704	1,377	15,766	230	55,292	14,566	10,079	2,501	4,011	24,639	▲831	328	55,292	
広告制作業	111	6,024	5,565	2,498	121	2,946	7	11,596	5,383	1,400	733	690	4,125	▲657	▲79	11,596	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	104	1,078	809	480	66	263	4	1,891	537	349	132	78	781	▲3	17	1,891	
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	377	3,635	2,971	1,664	70	1,237	20	6,626	2,075	1,241	1,239	756	1,285	▲40	70	6,626	

図表1-1-15 1企業当たり利益と資産の状況

	企業数	経常利益 (百万円)	総資産 (総資本) (百万円)	純資産 (自己資本) (百万円)	総資本経常利 益率ROA (%)	総資本回 転率(回)	自己資本 比率(%)	
全体	21年度	4,977	678.3	11,679.8	5,864.1	5.8	0.86	50.2
	22年度	5,093	865.4	15,497.2	6,506.4	5.6	0.80	42.0
	前年度比/差(pt,回)	2.3%	27.6%	32.7%	11.0%	▲0.2pt	▲0.06回	▲8.2pt
電気通信業	407	6,019.4	109,859.2	40,297.3	5.5	0.57	36.7	
民間放送業	380	502.0	10,864.1	7,232.5	4.6	0.69	66.6	
有線放送業	229	420.4	5,580.4	2,518.0	7.5	0.66	45.1	
ソフトウェア業	2,687	325.9	5,799.6	2,569.5	5.6	1.19	44.3	
情報処理・提供サービス業	1,554	479.6	8,280.6	3,610.8	5.8	1.31	43.6	
インターネット附随サービス業	674	1,305.7	32,108.8	7,356.5	4.1	0.57	22.9	
映像情報制作・配給業	462	361.5	6,642.5	4,124.7	5.4	0.87	62.1	
音声情報制作業	71	199.9	2,018.8	929.4	9.9	1.48	46.0	
新聞業	115	513.2	20,876.3	9,700.1	2.5	0.80	46.5	
出版業	320	748.3	17,278.9	9,577.5	4.3	0.91	55.4	
広告制作業	111	474.5	10,446.6	4,334.9	4.5	1.42	41.5	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	104	61.0	1,818.7	966.3	3.4	1.23	53.1	
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	377	90.9	1,757.5	877.9	5.2	1.11	50.0	

(注) 総資本経常利益率(ROA) = 経常利益 ÷ 総資産(総資本) × 100 投下された総資本により、どのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資産(総資本) 投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかをみる効率性指標。

自己資本比率 = 純資産(自己資本) ÷ 総資産(総資本) × 100 総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安全性をみる指標。

## 7. 従業者の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の従業者数は147万5,349人(前年度比19.6%増)。うち正社員・正職員(以下「正社員」という。)は126万4,296人(同18.6%増)で85.7%を占める。パートタイム従業者は13万5,544人(同23.1%増)、受入れ派遣従業者は12万7,495人(同6.5%増)。
- ・ 1企業当たり従業者数は290人、うち正社員は248人、パートタイム従業者は27人。

図表1-1-16 従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数				常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者		
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	
	全体	4,977	5,093	1,233,334	1,475,349	1,224,729	1,467,418	1,066,236	1,264,296	110,132	135,544	48,361	67,578	8,605	7,931	119,717	127,495		
前年度比(%)	-	2.3	-	19.6	-	19.8	-	18.6	-	23.1	-	39.7	-	▲7.8	-	-	-	-	6.5
電気通信業	423	407	177,414	255,479	176,916	255,216	147,267	212,291	14,805	18,284	14,844	24,641	498	263	31,978	26,956			
民間放送業	454	380	33,622	42,603	32,840	40,090	29,006	31,271	2,288	6,227	1,546	2,592	782	2,513	6,926	5,998			
有線放送業	240	229	16,793	14,871	16,505	14,644	13,794	12,952	1,845	1,061	866	631	288	227	2,167	2,747			
ソフトウェア業	2,628	2,687	687,023	749,889	686,465	748,313	639,232	698,586	29,020	30,730	18,213	18,997	558	1,576	58,129	62,419			
情報処理・提供サービス業	1,428	1,554	511,718	566,190	509,112	564,688	427,258	464,320	67,761	83,602	14,093	16,766	2,606	1,502	53,373	58,168			
インターネット附属サービス業	665	674	165,713	252,839	164,886	250,342	140,585	208,813	12,013	25,951	12,288	15,578	827	2,497	21,999	24,752			
映像情報制作・配給業	510	462	44,672	50,821	44,112	48,199	36,271	39,378	5,507	5,495	2,334	3,326	560	2,622	4,225	6,253			
音声情報制作業	82	71	3,418	4,176	3,206	4,072	2,749	3,684	202	241	255	147	212	104	161	228			
新聞業	109	115	43,053	46,278	42,646	45,802	39,284	41,622	2,412	3,012	950	1,168	407	476	2,151	2,007			
出版業	297	320	113,487	124,002	109,724	120,431	90,635	99,477	16,347	16,967	2,742	3,987	3,763	3,571	3,557	4,128			
広告制作業	133	111	8,846	14,174	8,708	14,165	7,210	11,792	786	471	712	1,902	138	9	617	1,374			
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	440	377	22,593	23,451	22,120	23,028	19,649	19,557	1,276	1,183	1,195	2,288	473	423	1,848	1,932			

(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者 有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-1-17 2カ年継続回答企業の従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数				常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
	全体	4,028	4,028	1,080,802	1,074,878	1,073,498	1,068,233	948,771	942,753	82,251	79,770	42,476	45,710	7,304	6,645	100,041	95,178	
前年度比(%)	-	-	-	▲0.5	-	▲0.5	-	▲0.6	-	▲3.0	-	7.6	-	▲9.0	-	▲4.9	-	

図表1-1-18 1企業当たり従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数				常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
	全体	4,977	5,093	248	290	246	288	214	248	22	27	10	13	2	2	24	25	
前年度差(人)	-	116	-	42	-	42	-	34	-	5	-	3	-	-	-	1		
電気通信業	423	407	419	628	418	627	348	522	35	45	35	61	1	1	76	66		
民間放送業	454	380	74	112	72	106	64	82	5	16	3	7	2	7	15	16		
有線放送業	240	229	70	65	69	64	57	57	8	5	4	3	1	1	9	12		
ソフトウェア業	2,628	2,687	261	279	261	278	243	260	11	11	7	7	0	1	22	23		
情報処理・提供サービス業	1,428	1,554	358	364	357	363	299	299	47	54	10	11	2	1	37	37		
インターネット附属サービス業	665	674	249	375	248	371	211	310	18	39	18	23	1	4	33	37		
映像情報制作・配給業	510	462	88	110	86	104	71	85	11	12	5	7	1	6	8	14		
音声情報制作業	82	71	42	59	39	57	34	52	2	3	3	2	3	1	2	3		
新聞業	109	115	395	402	391	398	360	362	22	26	9	10	4	4	20	17		
出版業	297	320	382	388	369	376	305	311	55	53	9	12	13	11	12	13		
広告制作業	133	111	67	128	65	128	54	106	6	4	5	17	1	0	5	12		
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	440	377	51	62	50	61	45	52	3	3	3	6	1	1	4	5		

(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者 有給役員、契約社員等が該当する。



## 8. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信業を営む企業の子会社<sup>(注1)</sup>を保有する企業数は1,625社で、8,160社の子会社を保有している。
- ・ 1企業当たりの保有子会社数が最も多いのは電気通信業で12.1社、次いで広告制作業(10.0社)、新聞業(9.7社)となっている。
- ・ 関係会社<sup>(注2)</sup>への1企業当たり投融資残高は40.9億円(前年度比9.5%増)。

(注1)子会社には、関連会社も含む。

(注2)関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

図表1-1-19 子会社の保有状況

(単位:社)

		企業数	子会社を保有する企業数	子会社保有企業比率(%)	子会社数	1企業当たり子会社保有数	うち、海外		
							海外子会社を保有する企業数(A)	海外子会社数(B)	1企業当たり海外子会社保有数(B/A)
全体	21年度	4,977	1,368	27.5	6,554	4.8	371	1,498	4.0
	22年度	5,093	1,625	31.9	8,160	5.0	435	2,027	4.7
	前年度比/差(pt.社)	2.3%	18.8%	4.4pt	24.5%	0.2社	17.3%	35.3%	0.6社
	電気通信業	407	96	23.6	1,164	12.1	19	364	19.2
	民間放送業	380	146	38.4	672	4.6	12	21	1.8
	有線放送業	229	38	16.6	107	2.8	1	1	1.0
	ソフトウェア業	2,687	841	31.3	3,160	3.8	287	1,015	3.5
	情報処理・提供サービス業	1,554	450	29.0	2,563	5.7	119	728	6.1
	インターネット附随サービス業	674	270	40.1	1,449	5.4	72	341	4.7
	映像情報制作・配給業	462	138	29.9	676	4.9	22	41	1.9
	音声情報制作業	71	13	18.3	25	1.9	1	2	2.0
	新聞業	115	71	61.7	688	9.7	4	14	3.5
	出版業	320	169	52.8	1,107	6.6	33	198	6.0
	広告制作業	111	22	19.8	220	10.0	4	90	22.5
	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	104	31	29.8	66	2.1	2	9	4.5
	(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	377	83	22.0	269	3.2	9	16	1.8

図表1-1-20 関係会社への投融資の状況

(単位:社、億円)

		投融資実施企業数	投融資残高合計	1企業当たり投融資残高	国内				海外			
					企業数	投融資残高合計			企業数	投融資残高合計	株式及び出資金残高	長期貸付金
						株式及び出資金残高	長期貸付金	長期貸付金				
全体	21年度	1,396	52,105	37.3	1,264	46,215	30,884	14,579	301	5,890	5,581	280
	22年度	1,545	63,159	40.9	1,405	52,800	34,591	16,885	360	10,359	9,225	980
	前年度比(%)	10.7	21.2	9.5	11.2	14.2	12.0	15.8	19.6	75.9	65.3	250.5
	電気通信業	102	33,661	330.0	97	30,691	15,983	14,260	17	2,969	2,793	177
	民間放送業	141	1,699	12.0	139	1,661	1,107	233	13	38	28	1
	有線放送業	42	1,187	28.3	42	1,187	1,151	34	-	-	-	-
	ソフトウェア業	791	12,478	15.8	684	8,523	7,848	504	237	3,955	3,878	67
	情報処理・提供サービス業	429	11,680	27.2	392	8,617	7,774	616	99	3,063	2,913	13
	インターネット附随サービス業	258	17,275	67.0	239	13,858	11,698	1,755	58	3,417	2,734	682
	映像情報制作・配給業	127	1,920	15.1	120	1,818	1,415	362	16	102	93	7
	音声情報制作業	15	10	0.7	15	4	4	0	1	6	6	-
	新聞業	70	1,799	25.7	70	1,792	1,417	271	3	7	7	-
	出版業	162	4,673	28.8	155	4,262	3,505	680	25	411	371	36
	広告制作業	22	1,695	77.1	20	604	577	27	4	1,091	1,091	0
	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	29	94	3.3	29	91	88	4	3	3	3	-
	(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	81	571	7.0	78	544	394	147	6	26	25	0

## 9. 外部委託の状況

- ・ 事業の外部委託を行った情報通信業を営む企業は 3,937 社(前年度比 4.4%増)で、外部委託金額は 8.7 兆円(同 7.4%増)であった。
- ・ 製造委託を行った企業数は 2,324 社(前年度比 18.1%増)、製造以外の委託を行っている企業数は 2,958 社(同 1.5%増)で、それぞれ全体の 45.6%、58.1%を占める。
- ・ 製造以外の委託業務をみると、最も多いのは「情報処理関連」で、委託を行った企業の 58.7%が当該業務を委託している。

図表1-1-21 外部委託の状況

(単位:社)

		企業数	外部委託を行った				外部委託は行っていない	不明	外部委託金額					
			製造委託	製造委託以外	回答企業数	委託金額(億円)			製造委託金額		製造委託以外の委託金額			
									回答企業数	委託金額(億円)	回答企業数	委託金額(億円)		
全体	21年度	4,977	3,770	1,968	2,915	903	304	3,687	80,968	1,941	35,061	2,705	45,907	
	22年度	5,093	3,937	2,324	2,958	1,089	67	3,851	86,938	2,283	39,701	2,712	47,237	
	前年度比(%)	2.3	4.4	18.1	1.5	20.6	▲78.0	4.4	7.4	17.6	13.2	0.3	2.9	
電気通信業		407	300	86	278	92	15	290	28,415	78	955	261	27,460	
民間放送業		380	262	139	231	92	26	250	3,080	125	2,169	218	911	
有線放送業		229	156	39	144	62	11	150	591	33	124	136	466	
ソフトウェア業		2,687	2,219	1,502	1,511	464	4	2,186	38,687	1,492	27,225	1,358	11,462	
情報処理・提供サービス業		1,554	1,254	688	990	298	2	1,235	26,706	684	16,358	921	10,348	
インターネット附随サービス業		674	547	301	455	123	4	532	11,059	295	4,012	419	7,047	
映像情報制作・配給業		462	303	187	237	140	19	289	3,592	178	2,558	215	1,034	
音声情報制作業		71	44	28	35	23	4	43	241	27	84	33	157	
新聞業		115	83	59	68	32	-	80	2,418	59	1,942	64	476	
出版業		320	252	174	208	66	2	248	5,616	173	4,192	192	1,425	
広告制作業		111	74	43	62	34	3	73	498	42	243	57	255	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業		104	77	49	58	22	5	77	391	49	176	53	215	
		377	226	131	176	131	20	214	1,074	124	448	159	626	

図表1-1-22 製造以外の委託の状況(構成割合)

(単位:社、%)

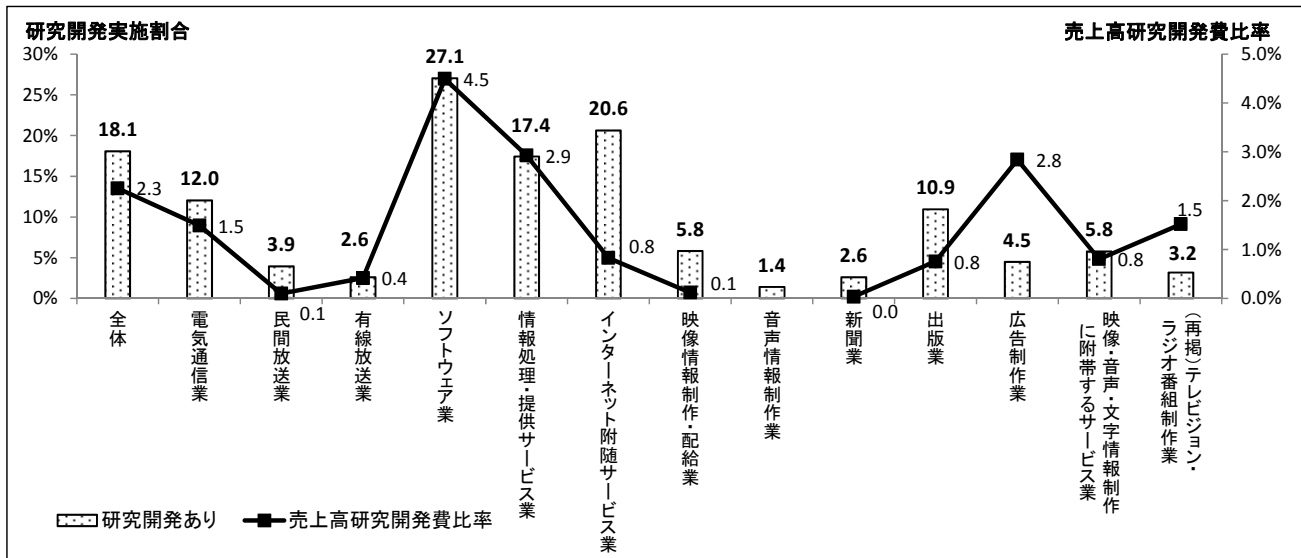
		回答企業数	製造委託以外の業務別委託割合											
			情報処理関連	調査・マーケティング	デザイン・商品企画	一般事務処理	従業員福祉関連	税務・会計など特殊分野	社内研修など従業員教育	渉外業務	物流関連	環境・防犯関連	研究開発関連分野	その他
全体	21年度	2,756	54.1	14.0	12.3	22.4	9.3	30.0	12.7	8.5	18.1	26.2	3.9	30.2
	22年度	2,910	58.7	14.4	13.6	25.3	11.8	33.9	15.2	8.0	22.3	31.1	5.0	22.6
	前年度比/差	5.6%	4.5pt	0.4pt	1.3pt	2.9pt	2.5pt	3.9pt	2.5pt	▲0.4pt	4.2pt	4.9pt	1.1pt	▲7.5pt
電気通信業		259	45.9	20.5	12.4	29.3	15.1	37.1	13.5	17.0	19.7	36.3	8.1	42.9
民間放送業		213	43.2	21.6	18.3	33.8	11.7	31.9	5.6	28.2	16.0	54.0	0.9	43.7
有線放送業		130	30.0	22.3	13.8	30.0	9.2	37.7	6.9	16.2	13.8	32.3	1.5	50.8
ソフトウェア業		1,510	66.6	9.0	8.2	23.8	11.9	31.9	17.7	4.2	16.6	25.2	6.4	15.4
情報処理・提供サービス業		989	71.6	13.8	10.7	26.4	11.7	30.9	16.4	6.1	24.7	28.9	4.9	17.3
インターネット附随サービス業		452	60.2	20.8	25.9	26.8	14.8	41.2	20.6	9.3	26.3	33.0	7.3	25.7
映像情報制作・配給業		228	38.2	16.2	24.1	25.4	9.6	40.4	9.2	7.9	25.4	41.2	0.4	43.9
音声情報制作業		35	48.6	2.9	20.0	20.0	2.9	57.1	5.7	5.7	22.9	34.3	-	28.6
新聞業		68	35.3	14.7	29.4	25.0	10.3	20.6	5.9	25.0	54.4	54.4	1.5	16.2
出版業		208	47.6	23.6	32.7	22.6	10.6	32.2	17.3	16.3	52.4	46.6	2.9	22.1
広告制作業		60	55.0	10.0	50.0	18.3	6.7	45.0	6.7	5.0	31.7	30.0	-	38.3
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業		55	34.5	9.1	18.2	16.4	9.1	41.8	7.3	9.1	29.1	34.5	-	32.7
		168	35.1	10.7	19.6	19.0	5.4	41.7	5.4	6.0	17.9	35.1	-	47.6

## 10. 研究開発の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の平成22年度の研究開発の状況は、研究開発を実施した企業が920社(全体の18.1%)。
- ・ 研究開発費は8,209億円(前年度比37.6%増)で、自社研究開発費は6,066億円(研究開発費の73.9%)、委託研究開発費は2,143億円(同26.1%)、売上高に占める研究開発費の割合(以下「売上高研究開発費比率」という)<sup>(注)</sup>は2.3%(前年度差▲0.1ポイント低下)であった。
- ・ 売上高研究開発費比率が最も高いのはソフトウェア業(4.5%)で、情報処理・提供サービス業(2.9%)、広告制作業(2.8%)、電気通信業(1.5%)と続いている。

(注) 研究開発費に回答のあった企業を集計

図表1-1-23 研究開発を実施している企業の割合



(注) 音声情報制作業の売上高研究開発費比率は秘匿措置により数値を掲載しない。

図表1-1-24 研究開発費

(単位: 社、百万円、%)

	企業数	研究開発を実施している企業数		売上高	研究開発費計				
		研究開発費回答企業数	研究開発費		自社研究開発費	委託研究開発費	売上高研究開発費比率		
全体	21年度	4,977	899	806	25,248,328	596,459	542,090	54,369	2.4
	22年度	5,093	920	841	36,424,642	820,912	606,587	214,325	2.3
	前年度比/差(pt)	2.3%	2.3%	4.3%	44.3%	37.6%	11.9%	294.2%	▲0.1pt
電気通信業	407	49	40	21,884,134	326,870	163,667	163,203	1.5	
民間放送業	380	15	13	1,093,148	1,100	659	441	0.1	
有線放送業	229	6	3	41,660	174	174	-	0.4	
ソフトウェア業	2,687	727	675	10,065,501	452,371	408,700	43,671	4.5	
情報処理・提供サービス業	1,554	271	244	7,157,517	209,440	199,478	9,962	2.9	
インターネット附随サービス業	674	139	127	8,599,034	71,399	34,049	37,350	0.8	
映像情報制作・配給業	462	27	18	944,604	1,130	1,011	119	0.1	
音声情報制作業	71	1	1	X	X	X	X	X	
新聞業	115	3	3	251,077	92	70	22	0.0	
出版業	320	35	29	690,688	5,221	4,178	1,043	0.8	
広告制作業	111	5	4	18,038	512	238	274	2.8	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	104	6	5	48,551	391	391	-	0.8	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	377	12	7	30,591	465	404	61	1.5	

(注) 売上高及び売上高研究開発比率は研究開発費に回答のあった企業を集計。

## 第2節 主業格付けベース結果

### 1. 調査結果の概要

- 平成22年度情報通信企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)の数は4,398社。事業所数は1万6,151事業所、常時従業者数は105万7,905人。
- 情報通信企業の売上高は42兆2,755億円、情報通信業売上高は38兆7,607億円、営業利益は3兆4,481億円、経常利益は3兆4,861億円、保有子会社・関連会社数は5,574社。

(注)「第2節 主業格付けベース結果」では、情報通信企業の値で記載。

図表1-2-1 概要(主業格付けベース)

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	情報通信 業売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・ 関連会社数
				(人)	常時従業者 数 (人)					
総合計	21年度	4,977	19,171	1,233,334	1,224,729	500,828	412,533	33,323	33,760	6,554
	22年度	5,093	23,049	1,475,349	1,467,418	634,320	413,861	44,630	44,075	8,160
	前年度比(%)	2.3	20.2	19.6	19.8	26.7	0.3	33.9	30.6	24.5
情報通信企業	21年度	4,475	14,723	957,212	951,647	407,130	389,292	30,335	30,287	4,902
	22年度	4,398	16,151	1,064,269	1,057,905	422,755	387,607	34,481	34,861	5,574
	前年度比(%)	▲ 1.7	9.7	11.2	11.2	3.8	▲ 0.4	13.7	15.1	13.7
電気通信企業	21年度	120	716	111,699	111,688	173,427	169,175	17,189	16,940	530
	22年度	128	849	119,279	119,088	165,118	156,621	19,498	19,373	399
	前年度比(%)	6.7	18.6	6.8	6.6	▲ 4.8	▲ 7.4	13.4	14.4	▲ 24.7
民間放送企業	21年度	418	1,161	31,778	31,113	26,554	25,617	1,352	1,015	367
	22年度	345	1,111	34,428	31,960	25,778	24,892	1,529	1,628	518
	前年度比(%)	▲ 17.5	▲ 4.3	8.3	2.7	▲ 2.9	▲ 2.8	13.1	60.4	41.1
有線放送企業	21年度	214	330	12,429	12,146	5,993	5,965	997	922	52
	22年度	203	328	11,622	11,587	6,679	6,646	748	707	73
	前年度比(%)	▲ 5.1	▲ 0.6	▲ 6.5	▲ 4.6	11.4	11.4	▲ 25.0	▲ 23.3	40.4
ソフトウェア企業	21年度	1,970	5,471	435,806	435,480	84,116	78,605	4,315	4,499	1,522
	22年度	1,972	5,646	485,679	485,047	106,695	92,339	5,600	5,657	1,825
	前年度比(%)	0.1	3.2	11.4	11.4	26.8	17.5	29.8	25.7	19.9
情報処理・提供サービス企業	21年度	783	3,212	220,863	220,117	58,184	54,868	3,664	3,903	812
	22年度	839	4,111	267,534	266,830	62,161	55,027	3,533	3,637	974
	前年度比(%)	7.2	28.0	21.1	21.2	6.8	0.3	▲ 3.6	▲ 6.8	20.0
インターネット附随サービス企業	21年度	273	639	41,314	41,206	17,743	17,160	1,635	1,648	344
	22年度	245	558	36,897	36,821	11,995	11,153	1,558	1,536	364
	前年度比(%)	▲ 10.3	▲ 12.7	▲ 10.7	▲ 10.6	▲ 32.4	▲ 35.0	▲ 4.7	▲ 6.8	5.8
映像情報制作・配給企業	21年度	355	540	21,655	21,392	7,018	6,216	310	364	272
	22年度	312	521	23,231	22,873	8,150	7,140	421	527	397
	前年度比(%)	▲ 12.1	▲ 3.5	7.3	6.9	16.1	14.9	35.8	44.8	46.0
テレビ番組制作企業	21年度	275	389	14,022	13,855	3,812	3,600	118	123	63
	22年度	239	354	14,748	14,470	3,841	3,563	126	176	187
	前年度比(%)	▲ 13.1	▲ 9.0	5.2	4.4	0.8	▲ 1.0	6.8	43.1	196.8
音声情報制作企業	21年度	25	28	1,009	902	636	633	18	21	6
	22年度	28	43	1,453	1,444	1,263	1,162	104	109	11
	前年度比(%)	12.0	53.6	44.0	60.1	98.6	83.6	477.8	419.0	83.3
ラジオ番組制作企業	21年度	20	23	377	270	48	45	2	2	-
	22年度	21	25	476	467	66	65	1	2	2
	前年度比(%)	5.0	8.7	26.3	73.0	37.5	44.4	▲ 50.0	0.0	-
新聞企業	21年度	87	1,732	39,312	38,929	17,010	15,192	78	196	577
	22年度	95	2,023	42,921	42,454	18,177	16,547	447	542	630
	前年度比(%)	9.2	16.8	9.2	9.1	6.9	8.9	473.1	176.5	9.2
出版企業	21年度	148	640	34,822	32,258	15,007	14,480	751	805	362
	22年度	153	708	35,560	34,144	15,576	15,040	1,002	1,147	343
	前年度比(%)	3.4	10.6	2.1	5.8	3.8	3.9	33.4	42.5	▲ 5.2
広告制作企業	21年度	48	81	3,367	3,303	833	802	64	7	23
	22年度	35	72	1,777	1,777	467	436	60	10	11
	前年度比(%)	▲ 27.1	▲ 11.1	▲ 47.2	▲ 46.2	▲ 43.9	▲ 45.6	▲ 6.3	42.9	▲ 52.2
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	21年度	34	173	3,158	3,113	610	579	▲ 38	▲ 33	35
	22年度	43	181	3,888	3,880	696	604	▲ 18	▲ 13	29
	前年度比(%)	26.5	4.6	23.1	24.6	14.1	4.3	-	-	▲ 17.1
製造企業	21年度	71	541	82,168	81,890	44,649	16,143	410	901	880
	22年度	137	1,104	84,317	83,705	31,689	11,340	727	1,001	721
	前年度比(%)	93.0	104.1	2.6	2.2	▲ 29.0	▲ 29.8	77.3	11.1	▲ 18.1
卸・小売企業	21年度	145	1,144	49,699	49,379	15,566	2,067	307	377	359
	22年度	206	2,475	80,275	79,552	61,072	8,384	2,077	2,058	614
	前年度比(%)	42.1	116.3	61.5	61.1	292.3	305.6	576.5	445.9	71.0
サービス企業	21年度	109	689	52,689	52,677	6,085	947	189	210	67
	22年度	148	1,115	69,579	69,423	9,302	1,390	356	370	85
	前年度比(%)	35.8	61.8	32.1	31.8	52.9	46.8	88.4	76.2	26.9
その他	21年度	177	2,074	91,566	89,136	27,398	4,085	2,081	1,984	346
	22年度	204	2,204	176,909	176,833	109,502	5,140	6,989	5,785	1,166
	前年度比(%)	15.3	6.3	93.2	98.4	299.7	25.8	235.8	191.6	237.0

- ・ 情報通信企業の1企業当たり事業所数は3.7事業所(前年度差0.4事業所増)、常時従業者数は241人(前年度比13.1%増)。
- ・ 1企業当たり売上高は96.1億円(前年度比5.7%増)、情報通信業売上高は88.1億円(同1.3%増)。営業利益は7.8億円(同15.7%増)、経常利益は7.9億円(同17.1%増)。保有子会社・関連会社数は4.2社(前年度差0.2社増)。

図表1-2-2 概要(1企業当たり)

		事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有子会社・ 関連会社数
			(人)	常時従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)			
総合計	21年度	3.9	248	246	10,062.8	8,288.8	669.5	678.3	4.8
	22年度	4.5	290	288	12,454.7	8,126.1	876.3	865.4	5.0
	前年度比(%)	0.6	16.9	17.1	23.8	▲ 2.0	30.9	27.6	0.2
情報通信企業	21年度	3.3	214	213	9,097.9	8,699.3	677.9	676.8	4.0
	22年度	3.7	242	241	9,612.4	8,813.3	784.0	792.6	4.2
	前年度比(%)	0.4	13.1	13.1	5.7	1.3	15.7	17.1	0.2
電気通信企業	21年度	6.0	931	931	144,522.1	140,979.0	14,324.5	14,116.7	21.2
	22年度	6.6	932	930	128,998.7	122,359.8	15,233.0	15,135.4	11.4
	前年度比(%)	0.6	0.1	▲ 0.1	▲ 10.7	▲ 13.2	6.3	7.2	▲ 9.8
民間放送企業	21年度	2.8	76	74	6,352.6	6,128.5	323.5	242.9	4.0
	22年度	3.2	100	93	7,472.0	7,215.1	443.2	472.0	3.8
	前年度比(%)	0.4	31.6	25.7	17.6	17.7	37.0	94.3	▲ 0.2
有線放送企業	21年度	1.5	58	57	2,800.3	2,787.5	466.0	430.9	5.2
	22年度	1.6	57	57	3,290.1	3,273.9	368.4	348.3	2.6
	前年度比(%)	0.1	▲ 1.7	0.0	17.5	17.4	▲ 20.9	▲ 19.2	▲ 2.6
ソフトウェア企業	21年度	2.8	221	221	4,269.9	3,990.1	219.0	228.4	2.6
	22年度	2.9	246	246	5,410.5	4,682.5	284.0	286.9	3.1
	前年度比(%)	0.1	11.3	11.3	26.7	17.4	29.7	25.6	0.5
情報処理・提供サービス企業	21年度	4.1	282	281	7,430.9	7,007.4	467.9	498.5	4.1
	22年度	4.9	319	318	7,409.0	6,558.6	421.1	433.5	4.6
	前年度比(%)	0.8	13.1	13.2	▲ 0.3	▲ 6.4	▲ 10.0	▲ 13.0	0.5
インターネット附随サービス企業	21年度	2.3	151	151	6,499.2	6,285.5	598.9	603.7	4.0
	22年度	2.3	151	150	4,895.8	4,552.4	635.7	626.9	3.8
	前年度比(%)	0.0	0.0	▲ 0.7	▲ 24.7	▲ 27.6	6.1	3.8	▲ 0.2
映像情報制作・配給企業	21年度	1.5	61	60	1,976.9	1,751.1	87.3	102.5	5.0
	22年度	1.7	74	73	2,612.1	2,288.5	134.8	168.9	5.3
	前年度比(%)	0.2	21.3	21.7	32.1	30.7	54.4	64.8	0.3
テレビ番組制作企業	21年度	1.4	51	50	1,386.1	1,309.0	42.7	44.6	2.2
	22年度	1.5	62	61	1,607.0	1,490.7	52.5	73.6	3.5
	前年度比(%)	0.1	21.6	22.0	15.9	13.9	23.0	65.0	1.3
音声情報制作企業	21年度	1.1	40	36	2,543.4	2,531.0	71.8	82.7	3.0
	22年度	1.5	52	52	4,510.6	4,151.3	370.4	388.4	1.8
	前年度比(%)	0.4	30.0	44.4	77.3	64.0	415.9	369.6	▲ 1.2
ラジオ番組制作企業	21年度	1.2	19	14	240.2	224.7	9.1	9.8	-
	22年度	1.2	23	22	312.3	308.3	6.4	7.5	1.0
	前年度比(%)	0.0	21.1	57.1	30.0	37.2	▲ 29.7	▲ 23.5	-
新聞企業	21年度	19.9	452	447	19,552.2	17,462.1	89.4	225.4	9.6
	22年度	21.3	452	447	19,133.6	17,417.6	470.7	571.0	10.3
	前年度比(%)	1.4	0.0	0.0	▲ 2.1	▲ 0.3	426.5	153.3	0.7
出版企業	21年度	4.3	235	218	10,139.8	9,784.1	507.6	544.1	4.7
	22年度	4.6	232	223	10,180.2	9,830.2	655.0	749.7	4.4
	前年度比(%)	0.3	▲ 1.3	2.3	0.4	0.5	29.0	37.8	▲ 0.3
広告制作企業	21年度	1.7	70	69	1,735.2	1,670.7	133.0	14.5	2.1
	22年度	2.1	51	51	1,334.8	1,245.6	172.7	29.1	1.6
	前年度比(%)	0.4	▲ 27.1	▲ 26.1	▲ 23.1	▲ 25.4	29.8	100.7	▲ 0.5
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	21年度	5.1	93	92	1,795.1	1,702.4	▲ 111.4	▲ 98.4	3.5
	22年度	4.2	90	90	1,617.6	1,404.1	▲ 42.5	▲ 31.2	2.2
	前年度比(%)	▲ 0.9	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 9.9	▲ 17.5	-	-	▲ 1.3
製造企業	21年度	7.6	1,157	1,153	62,885.3	22,736.2	578.0	1,269.6	29.3
	22年度	8.1	615	611	23,130.7	8,277.5	530.4	730.9	9.7
	前年度比(%)	0.5	▲ 46.8	▲ 47.0	▲ 63.2	▲ 63.6	▲ 8.2	▲ 42.4	▲ 19.6
卸・小売企業	21年度	7.9	343	341	10,735.2	1,425.3	212.0	260.2	6.6
	22年度	12.0	390	386	29,646.4	4,069.7	1,008.1	998.8	6.3
	前年度比(%)	4.1	13.7	13.2	176.2	185.5	375.5	283.9	▲ 0.3
サービス企業	21年度	6.3	483	483	5,582.5	868.9	173.7	192.3	2.6
	22年度	7.5	470	469	6,285.5	939.3	240.5	250.3	2.5
	前年度比(%)	1.2	▲ 2.7	▲ 2.9	12.6	8.1	38.5	30.2	▲ 0.1
その他	21年度	11.7	517	504	15,479.2	2,308.1	1,175.7	1,121.1	7.4
	22年度	10.8	867	867	53,677.6	2,519.8	3,426.0	2,836.0	15.3
	前年度比(%)	▲ 0.9	67.7	72.0	246.8	9.2	191.4	153.0	7.9

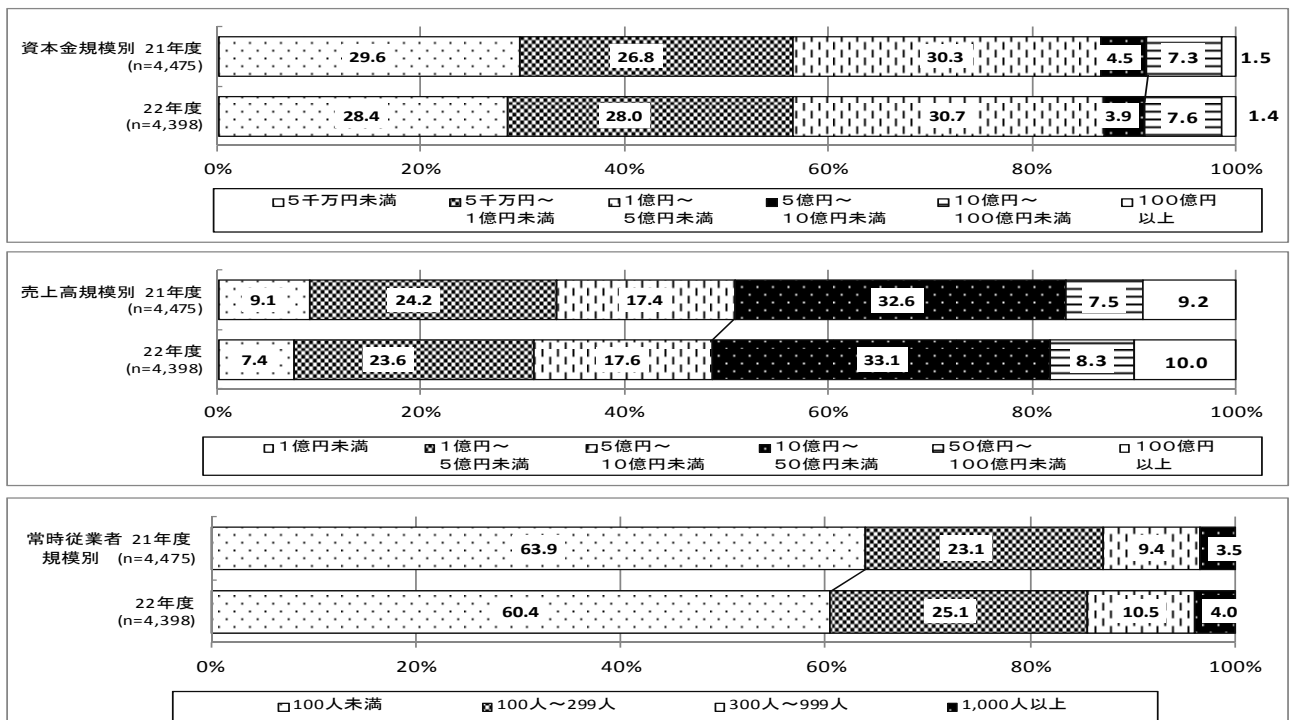
(注1) 1企業当たり保有子会社・関連会社数は子会社・関連会社総数を子会社・関連会社を保有する企業数で除した数値である。

(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社・関連会社数の前年度比は前年度差である。

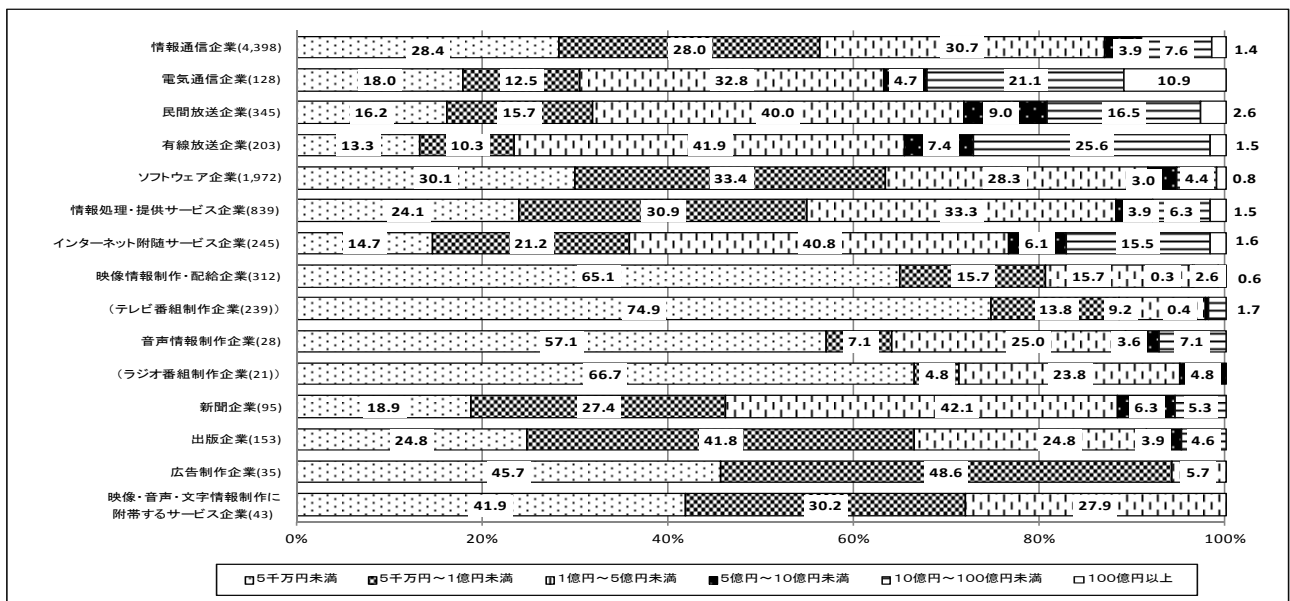
## 2. 企業数の状況

- 情報通信企業の企業数構成比を前年度との比較でみると、資本金規模別では「10億円以上」に属する企業が0.2ポイント拡大。売上高規模別では「10億円以上」に属する企業が2.1ポイント拡大。常時従業員規模別では「100人以上」の企業が3.6ポイント拡大。
- 情報通信企業の企業数を構成比でみると、資本金規模別では「1億円未満」に属する企業が56.4%を占める。売上高規模別では「10億円以上50億円未満」に属する企業が33.1%、常時従業員規模別では「100人未満」の企業が60.4%、設立年別では「平成元年以降」に設立された企業が51.5%を占める。
- 平成22年4月以降、組織再編行為を行った企業数は170社、組織再編の割合は3.9%（前年度差▲0.1ポイント低下）。内容をみると、吸収合併が57.6%（同11.2ポイント拡大）を占める。

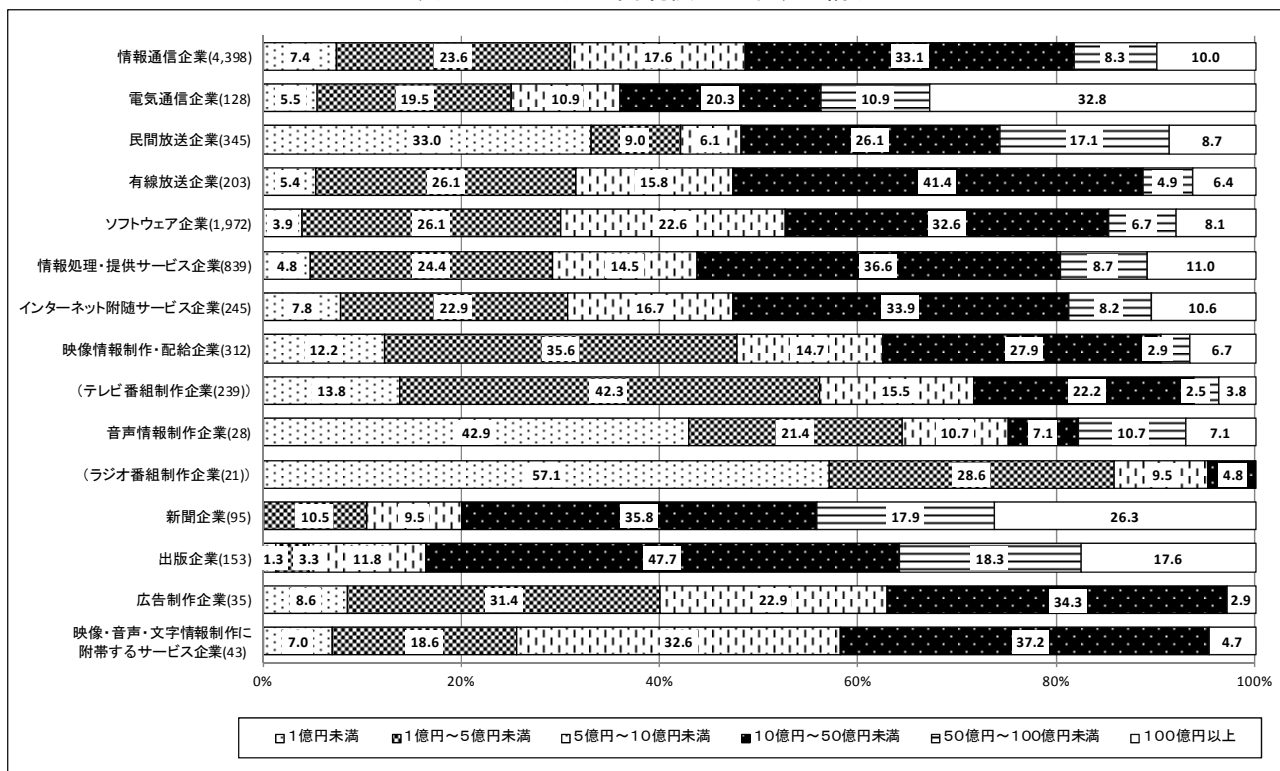
図表1-2-3 情報通信企業の規模別企業数の構成比



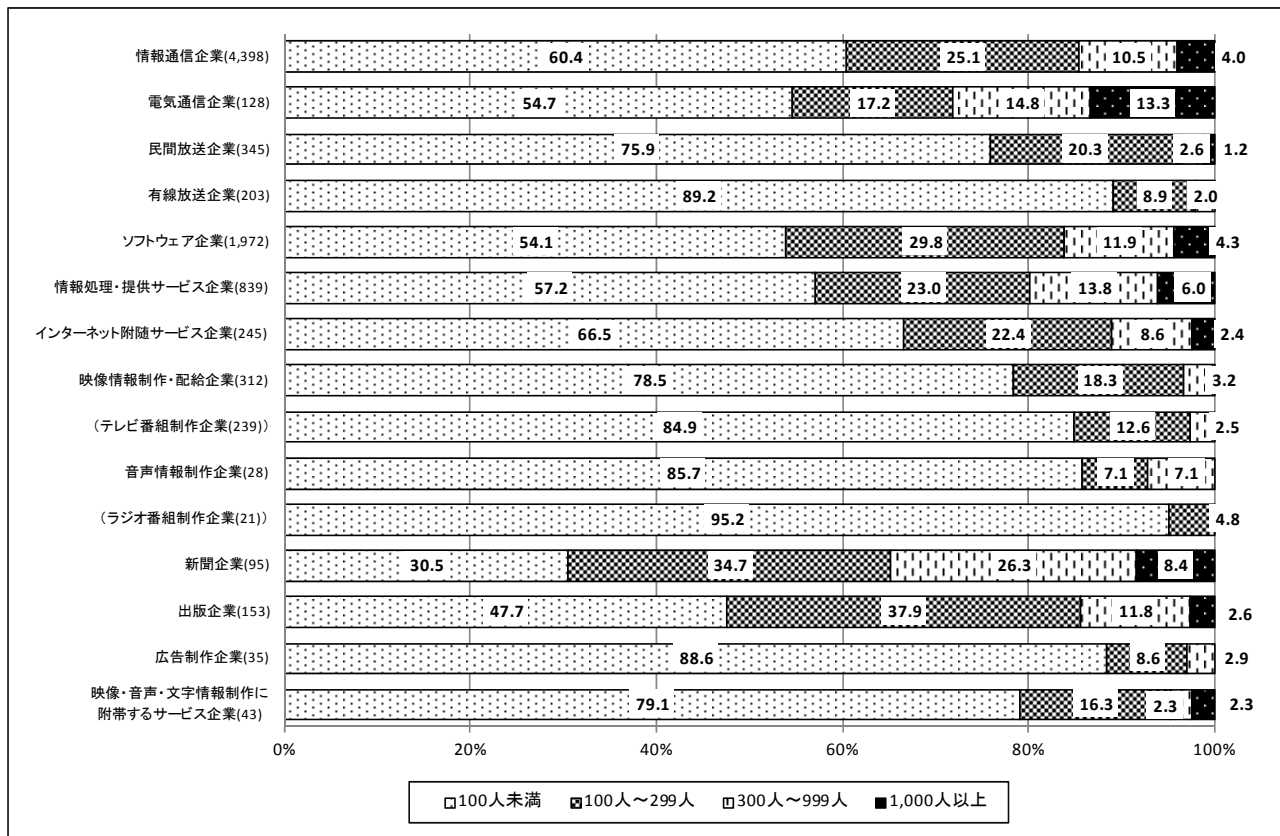
図表1-2-4 資本金規模別企業数の構成比



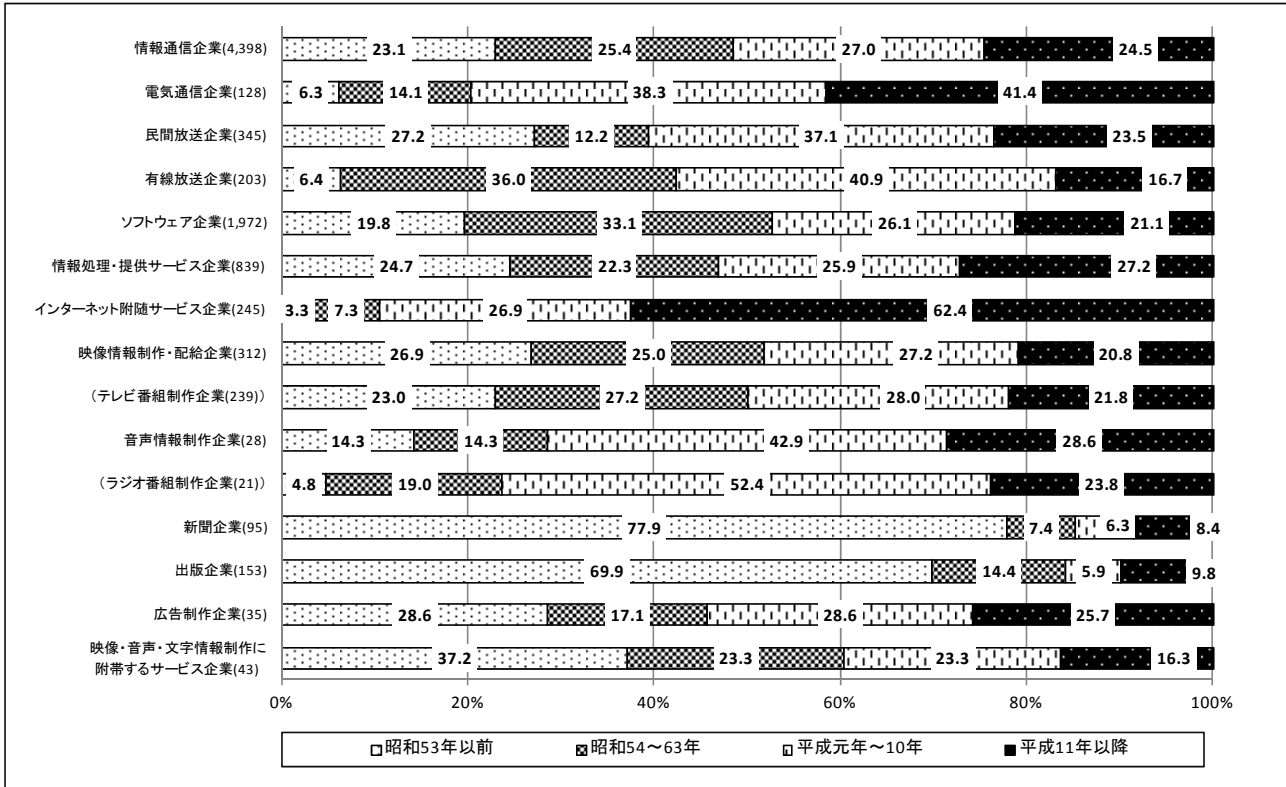
図表1-2-5 売上高規模別企業数の構成比



図表1-2-6 常時従業者規模別企業数の構成比



図表1-2-7 設立年別企業数の構成比



図表1-2-8 主な業種の組織再編行為の状況

	企業数	組織再編 企業数	組織再編行為の内容(複数回答)									
			組織再編 企業の割合(%)	吸収合併	分社化	事業・資産 の一部を他 社に売却 (事業譲渡)	他社の事 業・資産の 一部を購入 (事業譲受)	組織再編 に占める 割合(%)				
総合計	21年度	4,977	210	4.2	95	45.2	29	13.8	54	25.7	51	24.3
	22年度	5,093	202	4.0	116	57.4	21	10.4	39	19.3	37	18.3
	前年度比(%)	2.3	▲3.8	▲0.2	22.1	12.2	▲27.6	▲3.4	▲27.8	▲6.4	▲27.5	▲6.0
情報通信企業	21年度	4,475	181	4.0	84	46.4	28	15.5	43	23.8	42	23.2
	22年度	4,398	170	3.9	98	57.6	17	10.0	32	18.8	27	15.9
	前年度比(%)	▲1.7	▲6.1	▲0.1	16.7	11.2	▲39.3	▲5.5	▲25.6	▲5.0	▲35.7	▲7.3
ソフトウェア企業	21年度	1,970	83	4.2	42	50.6	11	13.3	17	20.5	18	21.7
	22年度	1,972	71	3.6	37	52.1	9	12.7	15	21.1	14	19.7
	前年度比(%)	0.1	▲14.5	▲0.6	▲11.9	1.5	▲18.2	▲0.6	▲11.8	0.6	▲22.2	▲2.0
情報処理・提供サービス企業	21年度	783	35	4.5	18	51.4	4	11.4	7	20.0	9	25.7
	22年度	839	32	3.8	21	65.6	3	9.4	4	12.5	4	12.5
	前年度比(%)	7.2	▲8.6	▲0.7	16.7	14.2	▲25.0	▲2.0	▲42.9	▲7.5	▲55.6	▲13.2
インターネット附随サービス企業	21年度	273	20	7.3	6	30.0	1	5.0	9	45.0	7	35.0
	22年度	245	17	6.9	12	70.6	3	17.6	2	11.8	-	-
	前年度比(%)	▲10.3	▲15.0	▲0.4	100.0	40.6	200.0	12.6	▲77.8	▲33.2	-	-

(注1)「組織再編企業数」は上記「組織再編行為の内容」のいずれかに回答した企業数であり、「その他」のみに回答した企業を除いている。

(注2)「組織再編企業の割合」、「組織再編に占める割合」の前年度比は前年度差である。



### 3. 売上高と利益の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は96.1億円(前年度比5.7%増)。情報通信業売上高は88.1億円(同1.3%増)、売上高に占める割合は91.7%(前年度差▲3.9ポイント低下)。
- ・ 本業比率<sup>(注)</sup>は85.1%(前年度差1.6ポイント上昇)、本業以外の情報通信業の比率は6.6%(同▲5.5ポイント低下)。
- ・ 1企業当たり営業利益は7.8億円(前年度比15.7%増)、経常利益は7.9億円(同17.1%増)、当期純利益は4.4億円(同22.9%増)。
- ・ 売上高営業利益率は8.2%(前年度差0.7ポイント上昇)、売上高経常利益率は8.2%(同0.8ポイント上昇)、売上高当期利益率は4.6%(同0.6ポイント上昇)。

(注)本業比率とは、主業種(本業)の売上高を総売上高で除した割合。  
(本業比率＝主業種(本業)売上高÷総売上高×100)。

図表1-2-9 1企業当たり売上高の状況

	企業数		売上高(百万円)			情報通信業売上高(百万円)			売上高に占める割合(%)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度差(ポイント)
総合計	4,977	5,093	10,062.8	12,454.7	23.8	8,288.8	8,126.1	▲2.0	82.4	65.2	▲17.2
情報通信企業	4,475	4,398	9,097.9	9,612.4	5.7	8,699.3	8,813.3	1.3	95.6	91.7	▲3.9
電気通信企業	120	128	144,522.1	128,998.7	▲10.7	140,979.0	122,359.8	▲13.2	97.5	94.9	▲2.6
民間放送企業	418	345	6,352.6	7,472.0	17.6	6,128.5	7,215.1	17.7	96.5	96.6	0.1
有線放送企業	214	203	2,800.3	3,290.1	17.5	2,787.5	3,273.9	17.4	99.5	99.5	0.0
ソフトウェア企業	1,970	1,972	4,269.9	5,410.5	26.7	3,990.1	4,682.5	17.4	93.4	86.5	▲6.9
情報処理・提供サービス企業	783	839	7,430.9	7,409.0	▲0.3	7,007.4	6,558.6	▲6.4	94.3	88.5	▲5.8
インターネット附随サービス企業	273	245	6,499.2	4,895.8	▲24.7	6,285.5	4,552.4	▲27.6	96.7	93.0	▲3.7
映像情報制作・配給企業	355	312	1,976.9	2,612.1	32.1	1,751.1	2,288.5	30.7	88.6	87.6	▲1.0
テレビ番組制作企業	275	239	1,386.1	1,607.0	15.9	1,309.0	1,490.7	13.9	94.4	92.8	▲1.6
音声情報制作企業	25	28	2,543.4	4,510.6	77.3	2,531.0	4,151.3	64.0	99.5	92.0	▲7.5
ラジオ番組制作企業	20	21	240.2	312.3	30.0	224.7	308.3	37.2	93.5	98.7	5.2
新聞企業	87	95	19,552.2	19,133.6	▲2.1	17,462.1	17,417.6	▲0.3	89.3	91.0	1.7
出版企業	148	153	10,139.8	10,180.2	0.4	9,784.1	9,830.2	0.5	96.5	96.6	0.1
広告制作企業	48	35	1,735.2	1,334.8	▲23.1	1,670.7	1,245.6	▲25.4	96.3	93.3	▲3.0
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	34	43	1,795.1	1,617.6	▲9.9	1,702.4	1,404.1	▲17.5	94.8	86.8	▲8.0
製造企業	71	137	62,885.3	23,130.7	▲63.2	22,736.2	8,277.5	▲63.6	36.2	35.8	▲0.4
卸・小売企業	145	206	10,735.2	29,646.4	176.2	1,425.3	4,069.7	185.5	13.3	13.7	0.4
サービス企業	109	148	5,582.5	6,285.5	12.6	868.9	939.3	8.1	15.6	14.9	▲0.7
その他	177	204	15,479.2	53,677.6	246.8	2,308.1	2,519.8	9.2	14.9	4.7	▲10.2

図表1-2-10 本業比率

	本業比率			本業以外の情報通信業の比率			情報通信業以外の比率		
	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	21年度	22年度	前年度差(ポイント)
情報通信企業	83.5	85.1	1.6	12.1	6.6	▲5.5	4.4	8.3	3.9
電気通信企業	86.8	93.8	7.0	10.8	1.1	▲9.7	2.4	5.1	2.7
民間放送企業	89.5	87.5	▲2.0	7.0	9.0	2.0	3.5	3.5	0.0
有線放送企業	66.5	64.3	▲2.2	33.1	35.2	2.1	0.4	0.5	0.1
ソフトウェア企業	83.6	79.1	▲4.5	9.8	7.5	▲2.3	6.6	13.4	6.8
情報処理・提供サービス企業	71.7	72.2	0.5	22.6	16.3	▲6.3	5.7	11.5	5.8
インターネット附随サービス企業	81.5	90.5	9.0	15.2	2.5	▲12.7	3.3	7.0	3.7
映像情報制作・配給企業	83.6	81.1	▲2.5	5.0	6.5	1.5	11.4	12.4	1.0
テレビ番組制作企業	83.5	78.8	▲4.7	10.9	14.0	3.1	5.6	7.2	1.6
音声情報制作企業	86.7	66.4	▲20.3	12.8	25.6	12.8	0.5	8.0	7.5
ラジオ番組制作企業	79.8	75.9	▲3.9	13.8	22.8	9.0	6.4	1.3	▲5.1
新聞企業	86.5	87.3	0.8	2.8	3.7	0.9	10.7	9.0	▲1.7
出版企業	86.4	86.9	0.5	10.0	9.7	▲0.3	3.6	3.4	▲0.2
広告制作企業	76.1	88.5	12.4	20.2	4.8	▲15.4	3.7	6.7	3.0
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	77.4	76.1	▲1.3	17.4	10.8	▲6.6	5.2	13.1	7.9

図表1-2-11 1企業当たり利益の状況

	企業数		営業利益(百万円)			経常利益(百万円)			当期純利益(百万円)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
総合計	4,977	5,093	669.5	876.3	30.9	678.3	865.4	27.6	384.3	197.8	▲48.5
情報通信企業	4,475	4,398	677.9	784.0	15.7	676.8	792.6	17.1	361.4	444.2	22.9
電気通信企業	120	128	14,324.5	15,233.0	6.3	14,116.7	15,135.4	7.2	7,427.2	8,927.7	20.2
民間放送企業	418	345	323.5	443.2	37.0	242.9	472.0	94.3	129.3	217.8	68.4
有線放送企業	214	203	466.0	368.4	▲20.9	430.9	348.3	▲19.2	161.7	167.5	3.6
ソフトウェア企業	1,970	1,972	219.0	284.0	29.7	228.4	286.9	25.6	115.3	160.8	39.5
情報処理・提供サービス企業	783	839	467.9	421.1	▲10.0	498.5	433.5	▲13.0	282.5	226.9	▲19.7
インターネット附随サービス企業	273	245	598.9	635.7	6.1	603.7	626.9	3.8	400.0	358.9	▲10.3
映像情報制作・配給企業	355	312	87.3	134.8	54.4	102.5	168.9	64.8	49.4	69.8	41.3
テレビ番組制作企業	275	239	42.7	52.5	23.0	44.6	73.6	65.0	20.1	23.1	14.9
音声情報制作企業	25	28	71.8	370.4	415.9	82.7	388.4	369.6	5.8	239.0	4,020.7
ラジオ番組制作企業	20	21	9.1	6.4	▲29.7	9.8	7.5	▲23.5	7.1	2.3	▲67.6
新聞企業	87	95	89.4	470.7	426.5	225.4	571.0	153.3	82.3	201.0	144.2
出版企業	148	153	507.6	655.0	29.0	544.1	749.7	37.8	399.3	392.6	▲1.7
広告制作企業	48	35	133.0	172.7	29.8	14.5	29.1	100.7	▲2.6	▲3.1	-
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	34	43	▲111.4	▲42.5	-	▲98.4	▲31.2	-	▲116.4	▲25.3	-

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)		
	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	21年度	22年度	前年度差(ポイント)
総合計	6.7	7.0	0.3	6.7	6.9	0.2	3.8	1.6	▲2.2
情報通信企業	7.5	8.2	0.7	7.4	8.2	0.8	4.0	4.6	0.6
電気通信企業	9.9	11.8	1.9	9.8	11.7	1.9	5.1	6.9	1.8
民間放送企業	5.1	5.9	0.8	3.8	6.3	2.5	2.0	2.9	0.9
有線放送企業	16.6	11.2	▲5.4	15.4	10.6	▲4.8	5.8	5.1	▲0.7
ソフトウェア企業	5.1	5.2	0.1	5.3	5.3	0.0	2.7	3.0	0.3
情報処理・提供サービス企業	6.3	5.7	▲0.6	6.7	5.9	▲0.8	3.8	3.1	▲0.7
インターネット附随サービス企業	9.2	13.0	3.8	9.3	12.8	3.5	6.2	7.3	1.1
映像情報制作・配給企業	4.4	5.2	0.8	5.2	6.5	1.3	2.5	2.7	0.2
テレビ番組制作企業	3.1	3.3	0.2	3.2	4.6	1.4	1.4	1.4	0.0
音声情報制作企業	2.8	8.2	5.4	3.3	8.6	5.3	0.2	5.3	5.1
ラジオ番組制作企業	3.8	2.1	▲1.7	4.1	2.4	▲1.7	3.0	0.7	▲2.3
新聞企業	0.5	2.5	2.0	1.2	3.0	1.8	0.4	1.1	0.7
出版企業	5.0	6.4	1.4	5.4	7.4	2.0	3.9	3.9	0.0
広告制作企業	7.7	12.9	5.2	0.8	2.2	1.4	▲0.2	▲0.2	0.0
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	▲6.2	▲2.6	3.6	▲5.5	▲1.9	3.6	▲6.5	▲1.6	4.9

(注) 売上高営業利益率＝営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本業の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。  
 売上高経常利益率＝経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。  
 売上高当期利益率＝当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。

#### 4. 資産・付加価値の状況

- 情報通信企業の1企業当たり総資産は115.8億円(前年度比5.9%増)、純資産は61.3億円(同4.9%増)。自己資本比率は52.9%(前年度差▲0.6ポイント低下)、総資本回転率は0.83回(同横ばい)。
- 1企業当たり付加価値額は37.6億円(前年度比31.5%増)。付加価値率は39.1%(前年度差7.7ポイント上昇)、労働生産性は1,563.0万円/人(前年度比16.3%増)、労働装備率は1,665.1万円/人(同▲11.3%減)。

図表1-2-12 1企業当たり資産の状況

	企業数		総資産(総資本)(百万円)			純資産(自己資本)(百万円)			自己資本比率(%)			総資本回転率(回)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	21年度	22年度	前年度差(回)
総計	4,977	5,093	11,679.8	15,497.2	32.7	5,864.1	6,506.4	11.0	50.2	42.0	▲8.2	0.86	0.80	▲0.06
情報通信企業	4,475	4,398	10,926.7	11,575.6	5.9	5,841.1	6,129.0	4.9	53.5	52.9	▲0.6	0.83	0.83	0.00
電気通信企業	120	128	213,567.4	191,936.3	▲10.1	110,335.4	104,195.8	▲5.6	51.7	54.3	2.6	0.68	0.67	▲0.01
民間放送企業	418	345	8,994.0	10,587.5	17.7	6,389.8	7,300.0	14.2	71.0	68.9	▲2.1	0.71	0.71	0.00
有線放送企業	214	203	4,060.8	4,238.3	4.4	1,995.6	2,033.2	1.9	49.1	48.0	▲1.1	0.69	0.78	0.09
ソフトウェア企業	1,970	1,972	3,224.1	4,458.6	38.3	1,570.5	1,968.8	25.4	48.7	44.2	▲4.5	1.32	1.21	▲0.11
情報処理・提供サービス企業	783	839	6,676.6	6,933.6	3.8	3,440.0	3,424.2	▲0.5	51.5	49.4	▲2.1	1.11	1.07	▲0.04
インターネット附属サービス企業	273	245	6,180.0	5,730.6	▲7.3	3,644.2	3,199.8	▲12.2	59.0	55.8	▲3.2	1.05	0.85	▲0.20
映像情報制作・配給企業	355	312	2,062.8	3,016.2	46.2	1,077.8	1,515.9	40.6	52.2	50.3	▲1.9	0.96	0.87	▲0.09
テレビ番組制作企業	275	239	804.1	1,347.1	67.5	437.1	697.9	59.7	54.4	51.8	▲2.6	1.72	1.19	▲0.53
音声情報制作企業	25	28	1,573.2	2,164.8	37.6	782.9	854.5	9.1	49.8	39.5	▲10.3	1.62	2.08	0.46
ラジオ番組制作企業	20	21	164.8	207.0	25.6	117.0	139.7	19.4	71.0	67.5	▲3.5	1.46	1.51	0.05
新聞企業	87	95	24,395.9	24,196.8	▲0.8	11,833.7	11,127.8	▲6.0	48.5	46.0	▲2.5	0.80	0.79	▲0.01
出版企業	148	153	15,963.0	15,709.9	▲1.6	10,326.4	10,022.4	▲2.9	64.7	63.8	▲0.9	0.64	0.65	0.01
広告制作企業	48	35	905.9	599.5	▲33.8	353.5	242.1	▲31.5	39.0	40.4	1.4	1.92	2.23	0.31
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス企業	34	43	2,175.6	2,095.0	▲3.7	1,219.4	1,201.1	▲1.5	56.0	57.3	1.3	0.83	0.77	▲0.06

(注)自己資本比率=純資産(自己資本)÷総資産(総資本)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性を見る指標。

総資本回転率=売上高÷総資産(総資本)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかを見る効率性指標。

図表1-2-13 1企業当たり付加価値の状況

	企業数		付加価値額(百万円)			付加価値率(%)			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
総計	4,977	5,093	2,979.3	4,331.4	45.4	29.6	34.8	5.2	1,210.7	1,503.3	24.2	1,629.2	2,134.5	31.0
情報通信企業	4,475	4,398	2,858.7	3,759.6	31.5	31.4	39.1	7.7	1,344.3	1,563.0	16.3	1,876.3	1,665.1	▲11.3
電気通信企業	120	128	34,887.5	52,135.2	49.4	24.1	40.4	16.3	3,748.4	5,603.7	49.5	11,232.6	10,142.6	▲9.7
民間放送企業	418	345	1,471.6	2,092.3	42.2	23.2	28.0	4.8	1,977.0	2,258.6	14.2	4,324.2	4,006.1	▲7.4
有線放送企業	214	203	1,044.8	1,259.1	20.5	37.3	38.3	1.0	1,840.8	2,206.0	19.8	3,629.8	3,917.8	7.9
ソフトウェア企業	1,970	1,972	1,852.9	2,259.0	21.9	43.4	41.8	▲1.6	838.2	918.4	9.6	185.4	195.6	5.5
情報処理・提供サービス企業	783	839	3,038.4	3,151.8	3.7	40.9	42.5	1.6	1,080.8	991.0	▲8.3	459.5	392.0	▲14.7
インターネット附属サービス企業	273	245	1,815.9	1,839.3	1.3	27.9	37.6	9.7	1,203.1	1,223.8	1.7	261.1	249.6	▲4.4
映像情報制作・配給企業	355	312	551.7	744.3	34.9	27.9	28.5	0.6	915.6	1,015.3	10.9	1,000.1	1,097.6	9.7
テレビ番組制作企業	275	239	402.2	508.8	26.5	29.0	31.7	2.7	798.4	840.4	5.3	199.2	309.3	55.3
音声情報制作企業	25	28	307.4	745.3	142.5	12.1	16.5	4.4	852.1	1,445.1	69.6	148.3	251.2	69.4
ラジオ番組制作企業	20	21	81.9	102.2	24.8	34.1	32.7	▲1.4	606.7	459.5	▲24.3	53.0	58.2	9.8
新聞企業	87	95	6,737.7	6,496.8	▲3.6	34.5	34.0	▲0.5	1,505.8	1,453.8	▲5.2	2,361.8	2,391.5	1.3
出版企業	148	153	2,696.5	2,725.9	1.1	26.6	26.8	0.2	1,237.2	1,221.5	▲1.5	1,309.3	1,187.8	▲9.3
広告制作企業	48	35	568.1	446.1	▲21.5	32.7	33.4	0.7	825.5	878.7	6.4	161.9	124.0	▲23.4
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス企業	34	43	781.5	728.4	▲6.8	43.5	45.0	1.5	853.6	807.3	▲4.7	1,131.1	974.7	▲13.8

(注)付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課

付加価値率=付加価値額÷売上高×100。企業が新たに生み出した価値をみる生産性指標。

労働生産性=付加価値額÷常時従業者数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

労働装備率=有形固定資産÷常時従業者数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

## 5. 従業者の状況

- 情報通信企業の常時従業者数は105万7,905人。正社員は94万517人、パートタイム従業者は7万1,071人。受入れ派遣従業者は10万8,544人。
- 1企業当たり常時従業者数は241人(前年度比13.1%増)。正社員は214人(同11.5%増)、パートタイム従業者は16人(同33.3%増)、受入れ派遣従業者は25人(同4.2%増)。

図表1-2-14 従業者数の状況

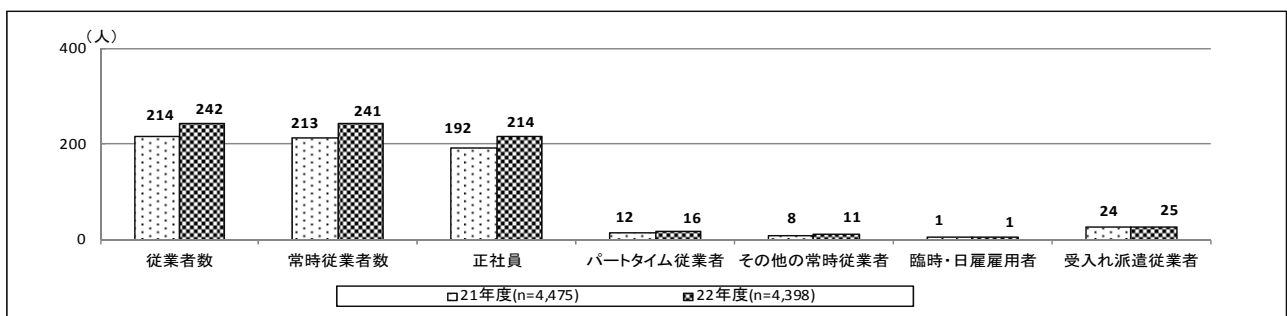
	企業数		従業者数(人)												受入れ派遣従業者(人)			
	21年度	22年度	21年度		22年度		常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		21年度	22年度
			21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度		
総合計	4,977	5,093	1,233,334	1,475,349	1,224,729	1,467,418	1,066,236	1,264,296	110,132	135,544	48,361	67,578	8,605	7,931	119,717	127,495		
前年度比(%)	-	2.3	-	19.6	-	19.8	-	18.6	-	23.1	-	39.7	-	▲7.8	-	6.5		
情報通信企業	4,475	4,398	957,212	1,064,269	951,647	1,057,905	860,407	940,517	55,068	71,071	36,172	46,317	5,565	6,364	108,992	108,544		
前年度比(%)	-	▲1.7	-	11.2	-	11.2	-	9.3	-	29.1	-	28.0	-	14.4	-	▲0.4		
電気通信企業	120	128	111,699	119,279	111,688	119,088	94,305	93,992	4,835	8,364	12,548	16,732	11	191	25,047	17,522		
民間放送企業	418	345	31,778	34,428	31,113	31,960	27,601	27,396	2,054	1,458	2,161	665	2,468	6,666	5,753			
有線放送企業	214	203	12,429	11,622	12,146	11,587	10,251	10,378	1,053	816	842	393	283	35	1,690	2,141		
ソフトウェア企業	1,970	1,972	435,806	485,679	435,480	485,047	418,179	464,920	11,986	7,780	5,315	12,347	326	632	29,161	32,205		
情報処理・提供サービス企業	783	839	220,863	267,534	220,117	266,830	184,460	217,977	25,999	40,599	9,658	8,254	746	704	36,695	40,294		
インターネット附属サービス企業	273	245	41,314	36,897	41,206	36,821	36,107	31,711	2,608	3,528	2,491	1,582	108	76	4,012	4,379		
映像情報制作・配給企業	355	312	21,655	23,231	21,392	22,873	18,825	19,760	1,025	1,112	1,542	2,001	263	358	1,679	2,069		
テレビ番組制作企業	275	239	14,022	14,748	13,855	14,470	12,379	12,246	620	625	856	1,599	167	278	1,012	1,077		
音声情報制作企業	25	28	1,009	1,453	902	1,444	757	1,274	136	134	9	36	107	9	62	94		
ラジオ番組制作企業	20	21	377	476	270	467	188	363	73	80	9	24	107	9	43	25		
新聞企業	87	95	39,312	42,921	38,929	42,454	35,781	38,682	2,218	2,631	930	1,141	383	467	2,036	1,844		
出版企業	148	153	34,822	35,560	32,258	34,144	28,500	29,596	2,749	3,253	1,009	1,295	2,564	1,416	1,524	2,005		
広告制作企業	48	35	3,367	1,777	3,303	1,777	2,824	1,498	190	139	289	140	64	-	74	70		
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	34	43	3,158	3,888	3,113	3,880	2,817	3,333	215	312	81	235	45	8	346	168		

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-2-15 1企業当たり従業者数

	従業者数(人)		常時従業者数								臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者(人)			
	21年度	22年度	21年度		22年度		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		21年度	22年度	21年度	22年度
			21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度				
総合計	248	290	246	288	214	248	22	27	10	13	2	2	24	25		
前年度比(%)	-	16.9	-	17.1	-	15.9	-	22.7	-	30.0	-	0.0	-	4.2		
情報通信企業	214	242	213	241	192	214	12	16	8	11	1	1	24	25		
前年度比(%)	-	13.1	-	13.1	-	11.5	-	33.3	-	37.5	-	0.0	-	4.2		
電気通信企業	931	932	931	930	786	734	40	65	105	131	0	1	209	137		
民間放送企業	76	100	74	93	66	79	5	7	3	6	2	7	16	17		
有線放送企業	58	57	57	57	48	51	5	4	4	2	1	0	8	11		
ソフトウェア企業	221	246	221	246	212	236	6	4	3	6	0	0	15	16		
情報処理・提供サービス企業	282	319	281	318	236	260	33	48	12	10	1	1	47	48		
インターネット附属サービス企業	151	151	151	150	132	129	10	14	9	6	0	0	15	18		
映像情報制作・配給企業	61	74	60	73	53	63	3	4	4	6	1	1	5	7		
テレビ番組制作企業	51	62	50	61	45	51	2	3	3	7	1	1	4	5		
音声情報制作企業	40	52	36	52	30	46	5	5	0	1	4	0	2	3		
ラジオ番組制作企業	19	23	14	22	9	17	4	4	0	1	5	0	2	1		
新聞企業	452	452	447	447	411	407	25	28	11	12	4	5	23	19		
出版企業	235	232	218	223	193	193	19	21	7	8	17	9	10	13		
広告制作企業	70	51	69	51	59	43	4	4	6	4	1	-	2	2		
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	93	90	92	90	83	78	6	7	2	5	1	0	10	4		

図表1-2-16 情報通信企業の1企業当たり従業者数



## 6. 子会社・関連会社の状況

- ・ 情報通信企業の子会社<sup>(注)</sup>を保有する企業は1,343社、企業比率は30.5%（前年度差3.4ポイント上昇）。
- ・ 子会社数は5,574社。うち、国内子会社数は4,343社、海外子会社数は1,231社。
- ・ 1企業当たり子会社保有数は4.2社（前年度差0.2社増）。国内子会社保有数は3.6社（同▲0.1社減）、海外子会社保有数は3.5社（同0.5社増）。
- ・ 海外子会社を地域別にみると、アジアは708社（前年度差137社増）で、構成比が57.5%（同▲2.1ポイント縮小）。ヨーロッパは215社（同50社増）で、構成比が17.5%（同0.3ポイント拡大）。
- ・ 子会社増加要因の割合をみると、「海外・企業の買収」が28.2%（前年度差10.4ポイント上昇）、「国内・企業の買収」が21.5%（同▲4.8ポイント低下）、「国内・新たに設立」が21.3%（同4.4ポイント上昇）。
- ・ 子会社減少要因の割合をみると、「国内・統合」が28.5%（前年度差▲4.7ポイント低下）、「国内・売却」が26.5%（同5.2ポイント上昇）、「国内・閉鎖・廃業」が13.8%（同▲6.0ポイント低下）。

(注)子会社には、関連会社も含む。

図表1-2-17 子会社の保有状況

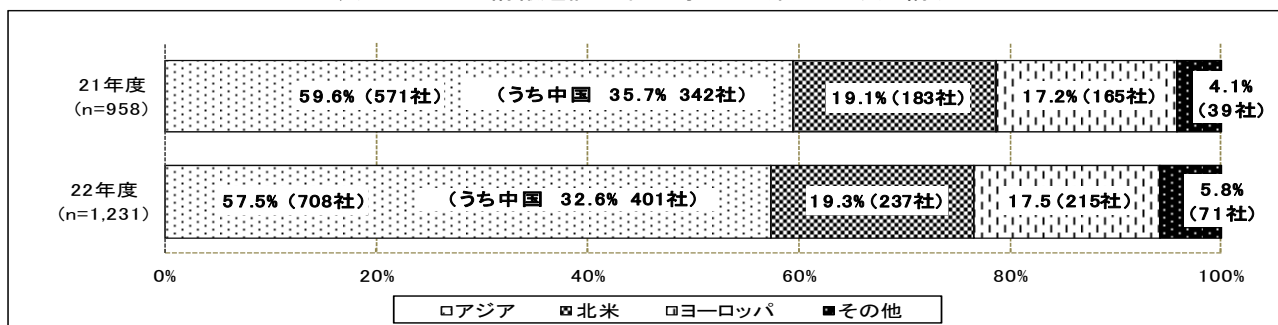
	企業数		子会社を保有する企業数		子会社保有企業比率(%)			子会社数		1企業当たり子会社保有数		
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(社)
総合計	4,977	5,093	1,368	1,625	27.5	31.9	4.4	6,554	8,160	4.8	5.0	0.2
情報通信企業	4,475	4,398	1,211	1,343	27.1	30.5	3.4	4,902	5,574	4.0	4.2	0.2
電気通信企業	120	128	25	35	20.8	27.3	6.5	530	399	21.2	11.4	▲9.8
民間放送企業	418	345	91	136	21.8	39.4	17.6	367	518	4.0	3.8	▲0.2
有線放送企業	214	203	10	28	4.7	13.8	9.1	52	73	5.2	2.6	▲2.6
ソフトウェア企業	1,970	1,972	586	597	29.7	30.3	0.6	1,522	1,825	2.6	3.1	0.5
情報処理・提供サービス企業	783	839	198	211	25.3	25.1	▲0.2	812	974	4.1	4.6	0.5
インターネット附随サービス企業	273	245	87	96	31.9	39.2	7.3	344	364	4.0	3.8	▲0.2
映像情報制作・配給企業	355	312	54	75	15.2	24.0	8.8	272	397	5.0	5.3	0.3
テレビ番組制作企業	275	239	29	53	10.5	22.2	11.7	63	187	2.2	3.5	1.3
音声情報制作企業	25	28	2	6	8.0	21.4	13.4	6	11	3.0	1.8	▲1.2
ラジオ番組制作企業	20	21	-	2	-	9.5	-	-	2	-	1.0	-
新聞企業	87	95	60	61	69.0	64.2	▲4.8	577	630	9.6	10.3	0.7
出版企業	148	153	77	78	52.0	51.0	▲1.0	362	343	4.7	4.4	▲0.3
広告制作企業	48	35	11	7	22.9	20.0	▲2.9	23	11	2.1	1.6	▲0.5
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	34	43	10	13	29.4	30.2	0.8	35	29	3.5	2.2	▲1.3

(注)1企業当たり子会社保有数=子会社数÷子会社を保有する企業数

図表1-2-18 国内・海外別子会社の保有状況

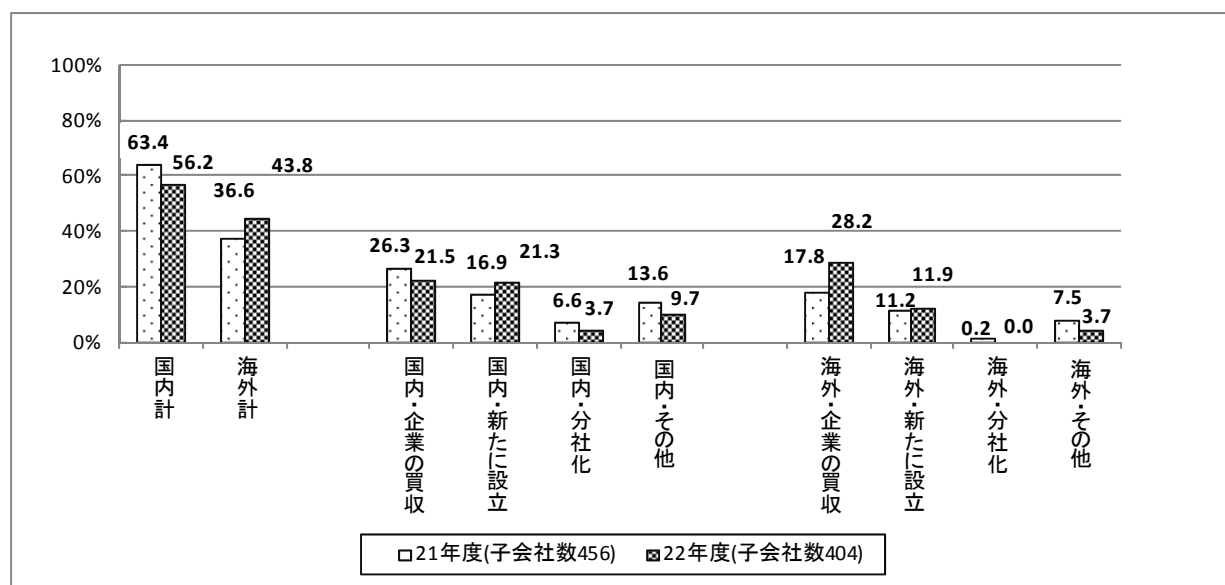
	国内							海外						
	国内子会社を保有する企業数		国内子会社数		1企業当たり国内子会社保有数			海外子会社を保有する企業数		海外子会社数		1企業当たり海外子会社保有数		
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(社)	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(社)
総合計	1,208	1,455	5,056	6,133	4.2	4.2	0.0	371	435	1,498	2,027	4.0	4.7	0.7
情報通信企業	1,064	1,191	3,942	4,343	3.7	3.6	▲0.1	325	356	960	1,231	3.0	3.5	0.5
電気通信企業	24	31	315	230	13.1	7.4	▲5.7	8	10	215	169	26.9	16.9	▲10.0
民間放送企業	91	135	360	507	4.0	3.8	▲0.2	5	8	7	11	1.4	1.4	0.0
有線放送企業	10	28	52	73	5.2	2.6	▲2.6	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア企業	475	490	1,127	1,257	2.4	2.6	0.2	203	214	395	568	1.9	2.7	0.8
情報処理・提供サービス企業	178	187	619	681	3.5	3.6	0.1	54	62	193	293	3.6	4.7	1.1
インターネット附随サービス企業	80	90	281	267	3.5	3.0	▲0.5	26	30	63	97	2.4	3.2	0.8
映像情報制作・配給企業	49	69	253	371	5.2	5.4	0.2	12	14	19	26	1.6	1.9	0.3
テレビ番組制作企業	27	50	59	172	2.2	3.4	1.2	3	8	4	15	1.3	1.9	0.6
音声情報制作企業	2	6	6	9	3.0	1.5	▲1.5	-	1	-	2	-	2.0	-
ラジオ番組制作企業	-	2	-	2	-	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-
新聞企業	60	61	560	616	9.3	10.1	0.8	4	4	17	14	4.3	3.5	▲0.8
出版企業	76	74	326	297	4.3	4.0	▲0.3	9	11	36	46	4.0	4.2	0.2
広告制作企業	10	7	21	10	2.1	1.4	▲0.7	1	1	2	1	2.0	1.0	▲1.0
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	9	13	22	25	2.4	1.9	▲0.5	3	1	13	4	4.3	4.0	▲0.3

図表1-2-19 情報通信企業の海外子会社の地域別構成比



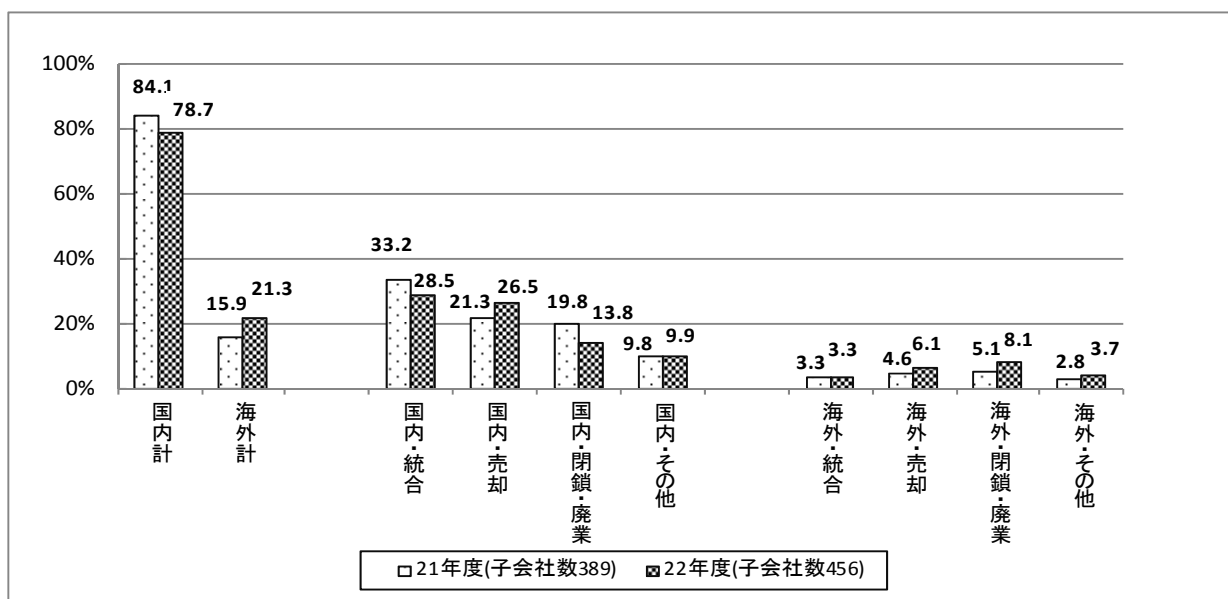
(注)海外地域の回答があった企業数で集計。

図表1-2-20 情報通信企業の子会社増加要因の割合(子会社数ベース)



(注)「その他」には要因の無回答を含む。

図表1-2-21 情報通信企業の子会社減少要因の割合(子会社数ベース)



(注)「その他」には要因の無回答を含む。

## 7. 外部委託の状況

- ・ 情報通信企業で製造委託を行った企業は2,042社、外部委託企業比率は47.1%（前年度差4.3ポイント上昇）。
- ・ 製造委託以外の外部委託を行った企業は2,512社、外部委託企業比率は58.0%（前年度差▲4.3ポイント低下）。業務別実施割合をみると、「情報処理関連」が60.2%（同5.3ポイント上昇）、「税務・会計など特殊分野」が33.8%（同3.9ポイント上昇）、「環境・防犯関連」が29.8%（同4.0ポイント上昇）。
- ・ 製造委託以外の外部委託金額は3.9兆円、1企業当たり委託金額は17.0億円（前年度比▲3.2%減）、関係会社<sup>(注)</sup>へ委託した割合は7.3%（前年度差▲0.5ポイント低下）、海外へ委託した割合は0.8%（同0.1ポイント上昇）。

(注)関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

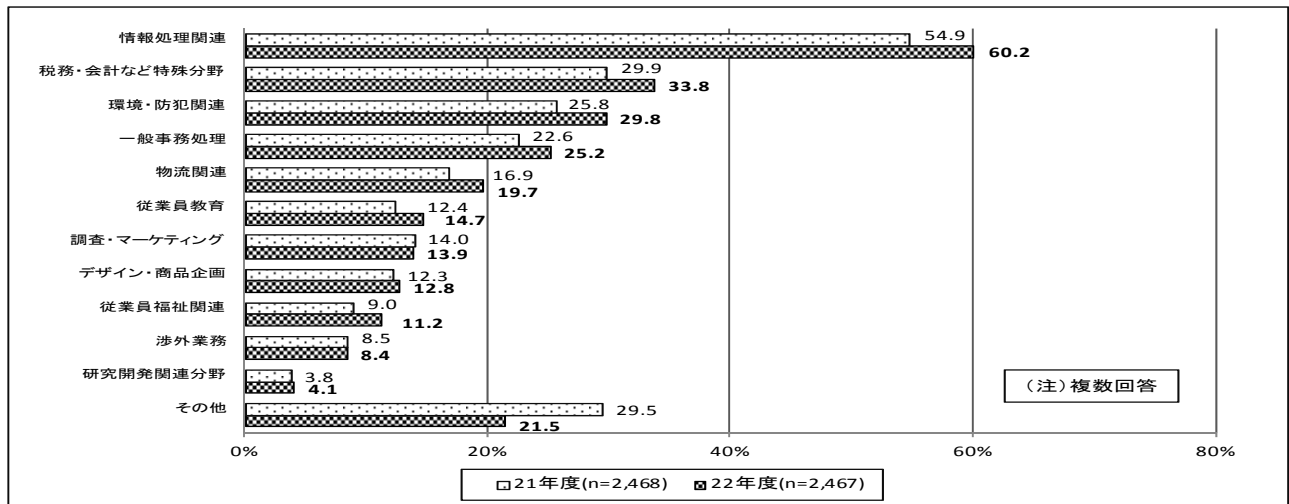
図表1-2-22 外部委託の状況

	回答企業数		製造委託を行った企業数		外部委託企業比率(%)			製造委託以外の外部委託を行った企業数		外部委託企業比率(%)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(ポイント)
総合計	4,673	5,026	1,968	2,324	42.1	46.2	4.1	2,915	2,958	62.4	58.9	▲3.5
情報通信企業	4,196	4,334	1,797	2,042	42.8	47.1	4.3	2,614	2,512	62.3	58.0	▲4.3
電気通信企業	104	122	17	24	16.3	19.7	3.4	85	92	81.7	75.4	▲6.3
民間放送企業	319	320	65	127	20.4	39.7	19.3	267	209	83.7	65.3	▲18.4
有線放送企業	168	193	15	31	8.9	16.1	7.2	130	125	77.4	64.8	▲12.6
ソフトウェア企業	1,960	1,969	1,077	1,148	54.9	58.3	3.4	1,079	1,049	55.1	53.3	▲1.8
情報処理・提供サービス企業	781	838	272	312	34.8	37.2	2.4	501	532	64.1	63.5	▲0.6
インターネット附随サービス企業	266	244	93	92	35.0	37.7	2.7	182	166	68.4	68.0	▲0.4
映像情報制作・配給企業	271	299	79	119	29.2	39.8	10.6	168	133	62.0	44.5	▲17.5
テレビ番組制作企業	199	227	47	84	23.6	37.0	13.4	131	98	65.8	43.2	▲22.6
音声情報制作企業	19	25	6	8	31.6	32.0	0.4	15	9	78.9	36.0	▲42.9
ラジオ番組制作企業	14	18	3	6	21.4	33.3	11.9	11	6	78.6	33.3	▲45.3
新聞企業	87	95	49	50	56.3	52.6	▲3.7	49	55	56.3	57.9	1.6
出版企業	148	152	94	95	63.5	62.5	▲1.0	98	105	66.2	69.1	2.9
広告制作企業	44	35	19	14	43.2	40.0	▲3.2	26	19	59.1	54.3	▲4.8
映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス企業	29	42	11	22	37.9	52.4	14.5	14	18	48.3	42.9	▲5.4

(注1) 外部委託企業比率=委託を行った企業数÷回答企業数×100

(注2) 「製造委託」、「製造委託以外の外部委託」は複数回答。

図表1-2-23 情報通信企業の製造委託以外における業務別実施割合



図表1-2-24 情報通信企業の委託金額

	回答企業数	製造委託					1企業当たり委託金額(百万円)	回答企業数	製造委託以外の外部委託					1企業当たり委託金額(百万円)
		製造委託金額(百万円)	関係会社	海外	海外への割合(%)	関係会社への割合(%)			製造委託以外の外部委託金額(百万円)	関係会社	海外	海外への割合(%)		
21年度	1,772	2,464,664	409,756	16.6	30,314	1.2	1,390.9	2,420	4,244,218	330,937	7.8	31,139	0.7	1,753.8
22年度	2,004	3,328,300	507,737	15.3	50,316	1.5	1,660.8	2,291	3,887,565	285,190	7.3	32,794	0.8	1,696.9
前年度比(%)	13.1	35.0	23.9	▲1.3	66.0	0.3	19.4	▲5.3	▲8.4	▲13.8	▲0.5	5.3	0.1	▲3.2

(注) 「関係会社への割合」、「海外への割合」の前年度比は前年度差である。

## 8. 技術の所有及び取引状況

- ・ 情報通信企業で特許権を所有する企業は478社、所有企業の割合は10.9%（前年度差1.1ポイント上昇）。特許権の所有件数は2万6,716件、1企業当たり所有件数は55.9件、使用割合は69.3%（同44.1ポイント上昇）、自社開発比率は98.3%（同9.4ポイント上昇）。
- ・ 技術受取（供与）金額は778億円。うち、国内企業からの受取金額は661億円、海外企業からの受取金額は117億円。内訳の割合をみると、著作権が83.2%、特許権が13.6%を占める。
- ・ 技術支払（導入）金額は1,967億円。うち、国内企業への支払金額は1,433億円、海外企業への支払金額は534億円。内訳の割合をみると、著作権が83.3%、特許権が11.2%を占める。
- ・ 技術収支比率<sup>(注)</sup>は0.40。国内は0.46、海外は0.22。

(注) 技術収支比率＝技術受取金額÷技術支払金額。

図表1-2-25 特許権の所有状況

	企業数	特許権所有企業数		特許権所有件数	使用件数		使用割合 (%)	自社開発比率 (%)	1企業当たり特許権所有件数	使用件数		
		所有企業の割合 (%)	自社開発件数		自社開発件数	自社開発件数						
総合計	21年度	4,977	515	10.3	45,109	29,783	20,344	66.0	68.3	87.6	57.8	39.5
	22年度	5,093	594	11.7	46,366	26,452	25,061	57.1	94.7	78.1	44.5	42.2
	前年度比(%)	2.3	15.3	1.4	2.8	▲11.2	23.2	▲8.9	26.4	▲10.8	▲23.0	6.8
情報通信企業	21年度	4,475	437	9.8	9,651	2,431	2,160	25.2	88.9	22.1	5.6	4.9
	22年度	4,398	478	10.9	26,716	18,503	18,180	69.3	98.3	55.9	38.7	38.0
	前年度比(%)	▲1.7	9.4	1.1	176.8	661.1	741.7	44.1	9.4	152.9	591.1	675.5

(注) 使用割合＝使用件数÷所有件数×100

自社開発比率＝自社開発件数÷使用件数×100

「所有企業の割合」、「使用割合」、「自社開発比率」の前年度比は前年度差である。

図表1-2-26 技術の取引状況

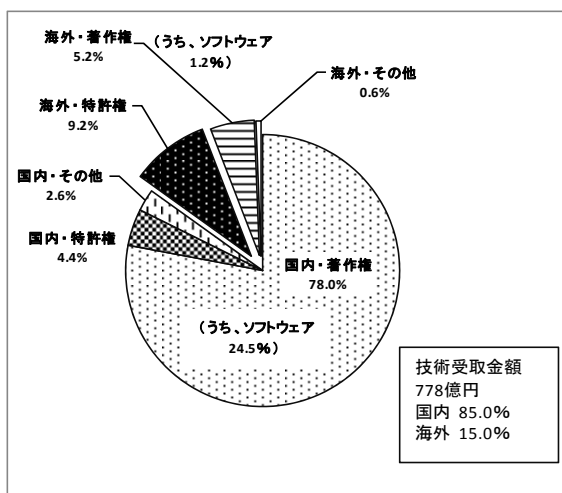
	計	技術受取（供与）金額（百万円）						
		国内			海外			
		回答企業数	国内受取金額	1企業当たり金額	回答企業数	海外受取金額	1企業当たり金額	
総合計	21年度	74,106	189	64,392	340.7	55	9,714	176.6
	22年度	95,311	187	79,946	427.5	74	15,365	207.6
	前年度比(%)	28.6	▲1.1	24.2	25.5	34.5	58.2	17.6
情報通信企業	21年度	55,000	173	51,838	299.6	49	3,162	64.5
	22年度	77,761	167	66,099	395.8	64	11,662	182.2
	前年度比(%)	41.4	▲3.5	27.5	32.1	30.6	268.8	182.5

	計	技術支払（導入）金額（百万円）						技術収支比率			
		国内			海外			国内	海外		
		回答企業数	国内支払金額	1企業当たり金額	回答企業数	海外支払金額	1企業当たり金額				
総合計	21年度	197,937	425	127,133	299.1	100	70,804	708.0	0.37	0.51	0.14
	22年度	246,327	442	154,128	348.7	110	92,199	838.2	0.39	0.52	0.17
	前年度比(%)	24.4	4.0	21.2	16.6	10.0	30.2	18.4	0.02	0.01	0.03
情報通信企業	21年度	134,958	399	118,079	295.9	88	16,879	191.8	0.41	0.44	0.19
	22年度	196,727	404	143,314	354.7	94	53,413	568.2	0.40	0.46	0.22
	前年度比(%)	45.8	1.3	21.4	19.9	6.8	216.4	196.2	▲0.01	0.02	0.03

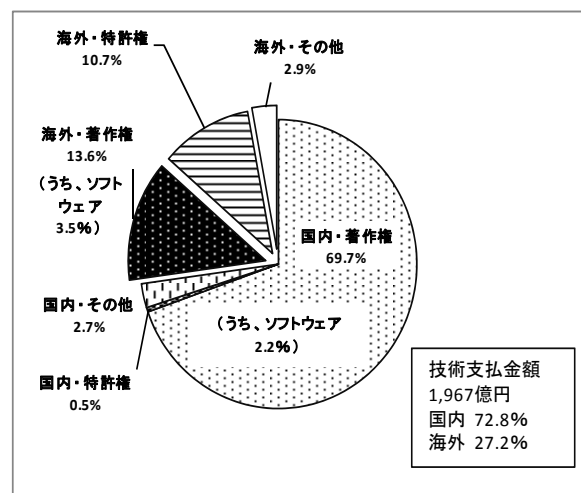
(注) 技術収支比率＝技術受取金額÷技術支払金額

「技術収支比率」の前年度比は前年度差である。

【情報通信企業の技術受取金額の内訳】



【情報通信企業の技術支払金額の内訳】





## 9. 研究開発・能力開発の状況

- ・ 情報通信企業で研究開発を行った企業は769社、実施割合は17.5%（前年度差▲0.4ポイント低下）。うち、国内で実施した企業は761社、実施割合は17.3%（同▲0.4ポイント低下）、海外で実施した企業は30社、実施割合は0.7%（同▲0.1ポイント低下）。
- ・ 研究開発費は5,588億円、うち、自社研究開発費は4,011億円、自社研究開発費比率は71.8%（前年度差▲11.7ポイント低下）。1企業当たり研究開発費は8.0億円（前年度比105.5%増）。売上高研究開発費比率は2.1%（前年度差0.7ポイント上昇）。
- ・ 能力開発を行った企業は1,176社、実施割合は26.7%（前年度差1.4ポイント上昇）。能力開発費は266億円、1企業当たり能力開発費は22.6百万円（前年度比13.0%増）。

図表1-2-27 主な業種の研究開発の実施状況

	企業数		研究開発を行った企業数		研究開発を行った企業の割合(%)			国内で実施		実施企業の割合(%)			海外で実施		実施企業の割合(%)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(ポイント)
総合計	4,977	5,093	899	920	18.1	18.1	0.0	888	911	17.8	17.9	0.1	43	42	0.9	0.8	▲0.1
情報通信企業	4,475	4,398	802	769	17.9	17.5	▲0.4	791	761	17.7	17.3	▲0.4	37	30	0.8	0.7	▲0.1
電気通信企業	120	128	16	24	13.3	18.8	5.5	16	23	13.3	18.0	4.7	1	4	0.8	3.1	2.3
ソフトウェア企業	1,970	1,972	558	530	28.3	26.9	▲1.4	552	524	28.0	26.6	▲1.4	26	21	1.3	1.1	▲0.2
情報処理・提供サービス企業	783	839	131	127	16.7	15.1	▲1.6	127	127	16.2	15.1	▲1.1	5	2	0.6	0.2	▲0.4
インターネット附随サービス企業	273	245	51	41	18.7	16.7	▲2.0	50	40	18.3	16.3	▲2.0	5	3	1.8	1.2	▲0.6

(注)「国内で実施」、「海外で実施」は複数回答。

図表1-2-28 主な業種の研究開発費の状況

	研究開発費回答企業数		研究開発費(百万円)		自社研究開発費			自社研究開発費比率(%)			1企業当たり研究開発費(百万円)			売上高研究開発費比率(%)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	
総合計	806	841	596,459	820,912	542,090	606,587	90.9	73.9	▲17.0	740.0	976.1	31.9	2.4	2.3	▲0.1	
情報通信企業	720	697	280,856	558,784	234,401	401,101	83.5	71.8	▲11.7	390.1	801.7	105.5	1.4	2.1	0.7	
電気通信企業	15	20	140,117	277,584	128,535	150,178	91.7	54.1	▲37.6	9,341.1	13,879.2	48.6	1.3	1.8	0.5	
ソフトウェア企業	499	491	87,104	232,812	61,092	213,165	70.1	91.6	21.5	174.6	474.2	171.6	2.3	4.3	2.0	
情報処理・提供サービス企業	118	115	37,175	33,625	32,133	27,611	86.4	82.1	▲4.3	315.0	292.4	▲7.2	1.2	0.9	▲0.3	
インターネット附随サービス企業	46	35	7,017	10,986	5,908	8,147	84.2	74.2	▲10.0	152.5	313.9	105.8	0.7	1.9	1.2	

(注)売上高研究開発費比率=研究開発費÷研究開発費回答企業の売上高×100

自社研究開発費比率=自社研究開発費÷研究開発費×100

図表1-2-29 主な業種の能力開発費の状況

	企業数		能力開発回答企業数		能力開発を行った企業の割合(%)			能力開発費(百万円)		1企業当たり能力開発費(百万円)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度比(%)
総合計	4,977	5,093	1,256	1,409	25.2	27.7	2.5	27,181	34,825	21.6	24.7	14.4
情報通信企業	4,475	4,398	1,131	1,176	25.3	26.7	1.4	22,611	26,633	20.0	22.6	13.0
電気通信企業	120	128	22	33	18.3	25.8	7.5	564	1,212	25.6	36.7	43.4
民間放送企業	418	345	38	44	9.1	12.8	3.7	181	193	4.8	4.4	▲8.3
有線放送企業	214	203	27	26	12.6	12.8	0.2	56	65	2.1	2.5	19.0
ソフトウェア企業	1,970	1,972	675	652	34.3	33.1	▲1.2	12,364	15,281	18.3	23.4	27.9
情報処理・提供サービス企業	783	839	254	287	32.4	34.2	1.8	8,098	8,732	31.9	30.4	▲4.7
インターネット附随サービス企業	273	245	54	54	19.8	22.0	2.2	858	640	15.9	11.9	▲25.2
映像情報制作・配給企業	355	312	19	27	5.4	8.7	3.3	63	109	3.3	4.0	21.2
テレビ番組制作企業	275	239	9	11	3.3	4.6	1.3	34	55	3.8	5.0	31.6
新聞企業	87	95	12	15	13.8	15.8	2.0	170	172	14.2	11.5	▲19.0
出版企業	148	153	20	28	13.5	18.3	4.8	158	208	7.9	7.4	▲6.3
広告制作企業	48	35	7	7	14.6	20.0	5.4	96	14	13.7	2.0	▲85.4

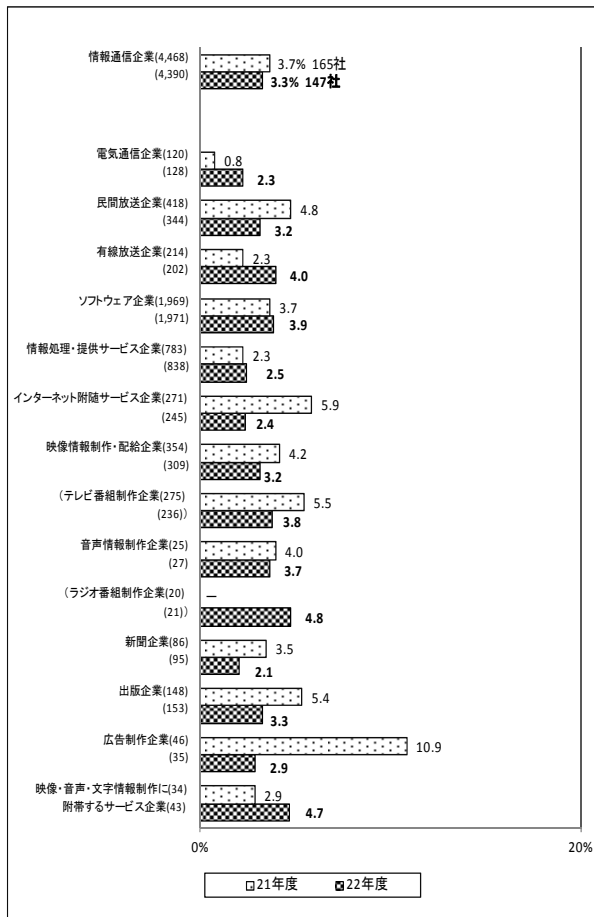
## 10. 企業経営の方向

- ・ 情報通信企業の取締役の人数は24,687人。うち、社外取締役は8,139人、取締役に占める割合は33.0%（前年度差▲0.4ポイント低下）。1企業当たり取締役は6人、うち、社外取締役は2人。
- ・ 委員会を設置している企業は147社、設置割合は3.3%（前年度差▲0.4ポイント低下）。
- ・ ストックオプション制度を実施している企業は439社、実施割合は10.0%（前年度差▲0.7ポイント低下）。

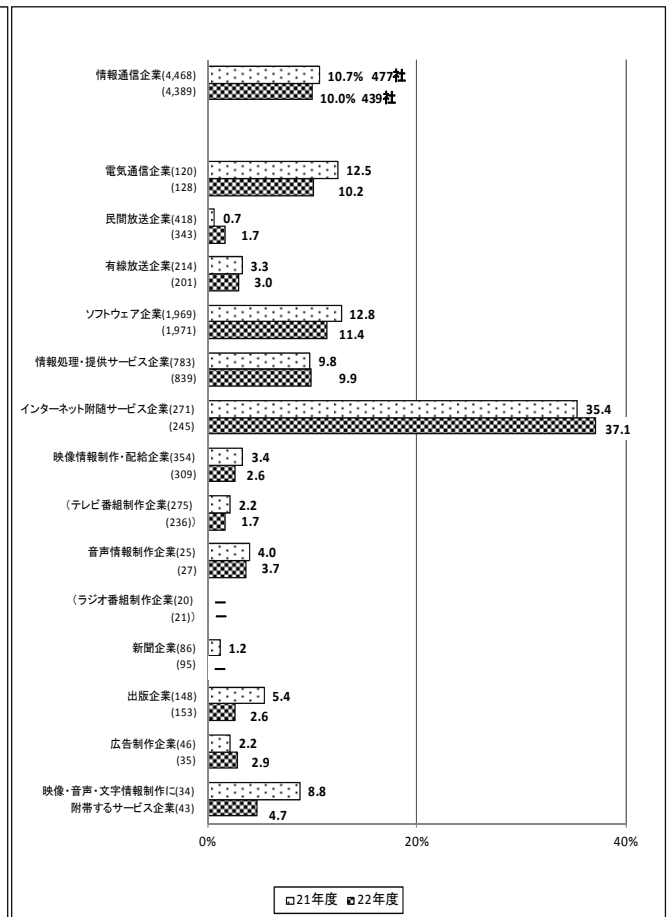
図表1-2-30 取締役の状況

	回答企業数		取締役の人数 (人)		社外取締役		取締役に占める割合(%)			1企業当たり 取締役の人数		社外取締役	
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差 (ポイント)	21年度	22年度	21年度	22年度
総合計	4,943	5,073	28,146	28,936	9,303	9,305	33.1	32.2	▲0.9	6	6	2	2
情報通信企業	4,444	4,379	25,257	24,687	8,446	8,139	33.4	33.0	▲0.4	6	6	2	2
電気通信企業	117	124	799	930	265	271	33.2	29.1	▲4.1	7	8	2	2
民間放送企業	402	339	3,715	3,218	2,023	1,707	54.5	53.0	▲1.5	9	9	5	5
有線放送企業	210	199	1,731	1,602	988	946	57.1	59.1	2.0	8	8	5	5
ソフトウェア企業	1,970	1,971	9,564	9,488	2,307	2,350	24.1	24.8	0.7	5	5	1	1
情報処理・提供サービス企業	781	838	4,385	4,561	1,468	1,561	33.5	34.2	0.7	6	5	2	2
インターネット附属サービス企業	273	245	1,330	1,202	451	391	33.9	32.5	▲1.4	5	5	2	2
映像情報制作・配給企業	350	309	1,625	1,503	519	476	31.9	31.7	▲0.2	5	5	1	2
（テレビ番組制作企業）	272	236	1,232	1,117	402	342	32.6	30.6	▲2.0	5	5	1	1
音声情報制作企業	25	28	112	154	61	64	54.5	41.6	▲12.9	4	6	2	2
（ラジオ番組制作企業）	20	21	94	121	54	53	57.4	43.8	▲13.6	5	6	3	3
新聞企業	87	95	693	732	132	155	19.0	21.2	2.2	8	8	2	2
出版企業	148	153	906	923	127	115	14.0	12.5	▲1.5	6	6	1	1
広告制作企業	47	35	227	150	62	43	27.3	28.7	1.4	5	4	1	1
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス企業	34	43	170	224	43	60	25.3	26.8	1.5	5	5	1	1

図表1-2-31 委員会設置会社の割合



図表1-2-32 ストックオプション制度の実施割合



## 第2章 電気通信業、放送業

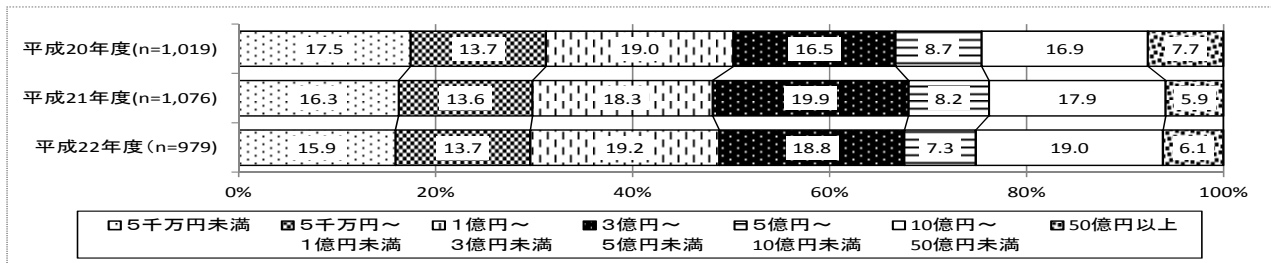
本章は、各業種固有事項調査票(電気通信業、放送業)に回答した770社(事業ベースでは979社)について集計したものの。

### 1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)

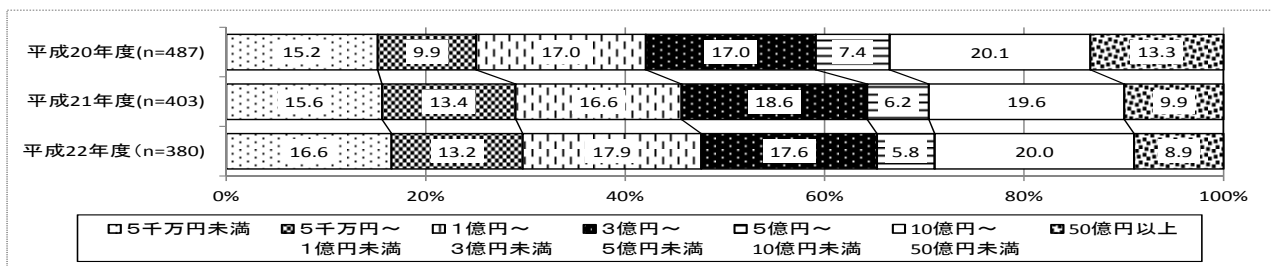
- ・ 通信・放送業全体の事業者構成を資本金規模別にみると、4割強(45.3%)の事業者が「1億円～10億円未満」に集中し、次いで、「1億円未満」が29.6%、「10億円以上」が25.1%となっている。前年度に比べると、「10億円以上」の事業者の割合が1.3ポイント拡大している。
- ・ 資本金規模別の事業者構成を業種別にみると、いずれも「1億円～10億円未満」の割合が最も高く、電気通信事業では41.3%、民間放送事業では47.6%、有線テレビジョン放送事業では47.9%となっている。また、「10億円以上」の事業者の割合をみると、前年度に比べ、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業では、それぞれ2.0ポイント、2.6ポイント拡大している。
- ・ 通信・放送業全体の事業者構成を従業者規模別にみると、6割強(62.7%)の事業者が「1人～29人」に集中し、次いで、「30人～99人」の事業者が21.6%となっている。前年度に比べると「30人～99人」の事業者の割合が1.4ポイント拡大している。
- ・ 従業者規模別の事業者構成を業種別にみると、いずれも「1人～29人」の割合が最も高く、電気通信事業では、7割強(74.1%)となっている。また、電気通信事業では、「300人以上」の割合も3業種の中で一番高く、6.5%となっている。

図表2-1 通信・放送業の資本金規模別の事業者構成(事業ベース)

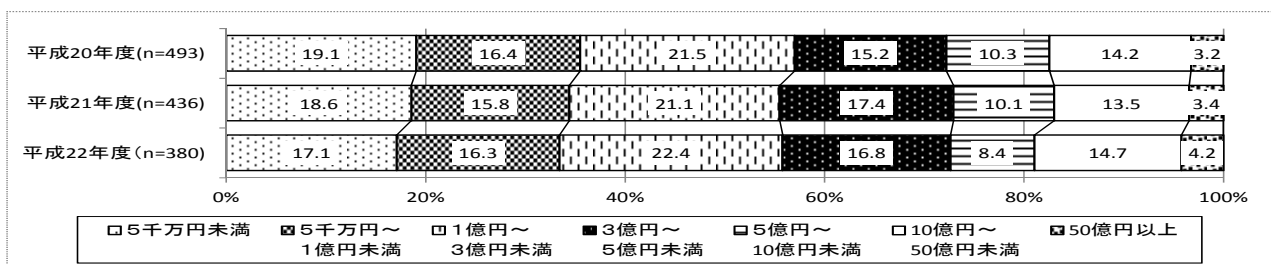
#### ①通信・放送業全体



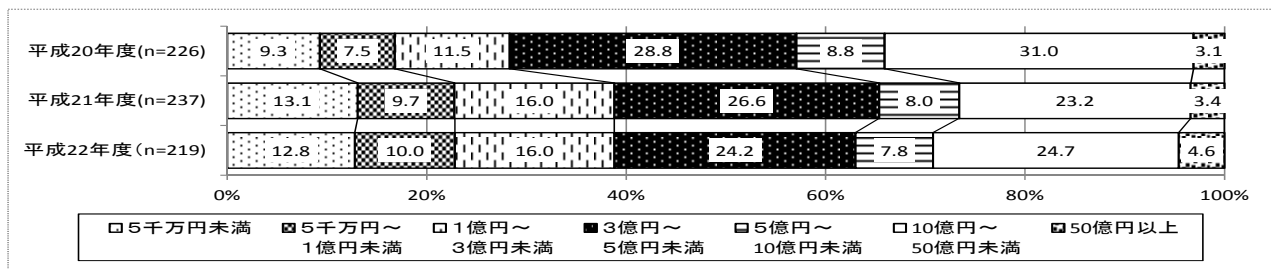
#### ②電気通信事業



#### ③民間放送事業

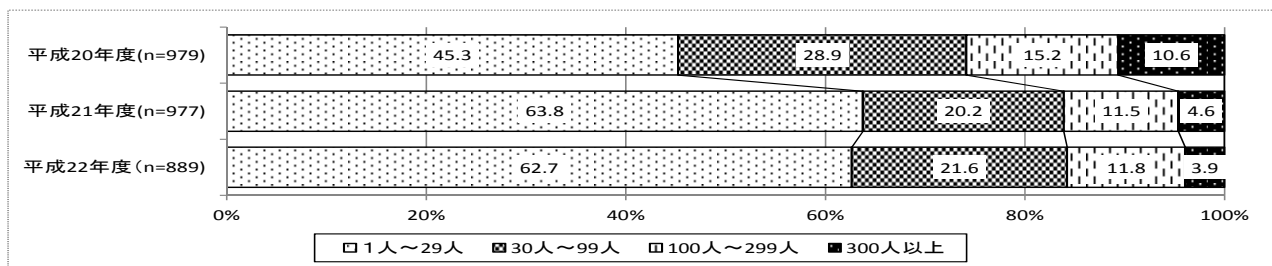


④有線テレビジョン放送事業

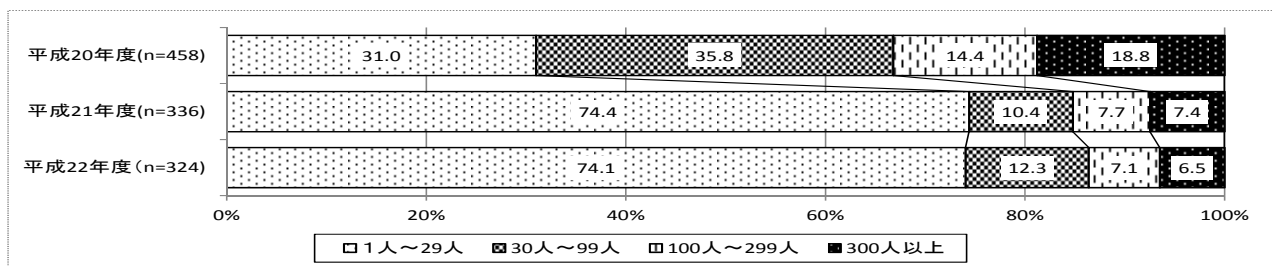


図表2-2 通信・放送業の従業者規模別の事業者構成(事業ベース)

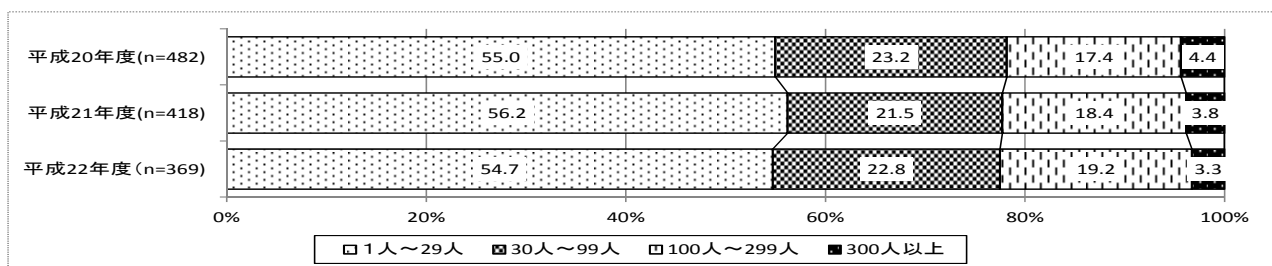
①通信・放送業全体



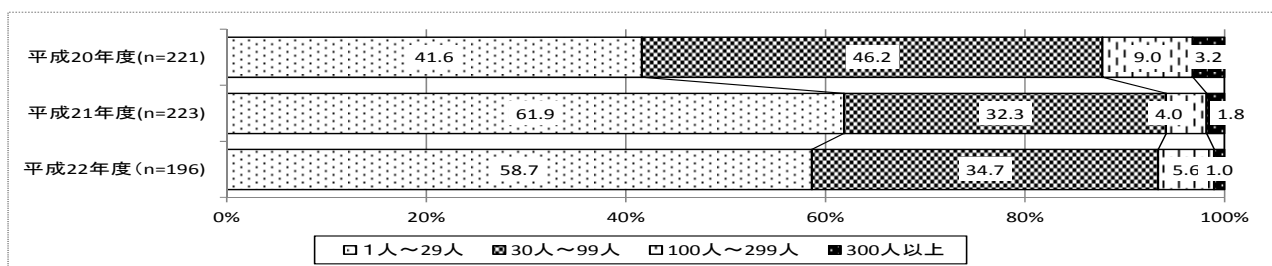
②電気通信事業



③民間放送事業



④有線テレビジョン放送事業



## 2. 資金調達・運用状況

- 平成22年度に通信・放送業が調達した長期資金は、1兆2,622億円で、その主な内訳は、内部資金が1兆960億円(合計に占める割合は86.8%、前年度差10.0ポイント拡大)となっている。
- また、その主な運用先としては、取得設備投資所要資金が9,430億円(長期資金合計の74.7%、前年度差10.2ポイント拡大)、短期資金への振替が2,186億円(同17.3%、同▲11.6ポイント縮小)となっている。

図表2-3 通信・放送業の資金調達・運用状況(全社ベース)

(単位: 社、百万円、%)

	平成21年度実績			平成22年度実績			
	企業数	実績額	構成比	企業数	実績額	構成比	前年度差(ポイント)
運用	取得設備投資所要資金	929,008	64.5		942,986	74.7	10.2
	投融資	95,384	6.6		101,040	8.0	1.4
	短期資金への振替	416,608	28.9		218,628	17.3	▲11.6
合計	563	1,441,000	100.0	507	1,262,193	100.0	
調達	株式	4,946	0.3		74,562	5.9	5.6
	社債	47,880	3.3		-14,607	▲1.2	▲4.5
	資産の流動化によるもの	126,740	8.8		122,532	9.7	0.9
	借入金	155,219	10.8		-15,838	▲1.3	▲12.1
	うち政府系金融機関	21,529	1.5		-44,112	▲3.5	▲5.0
	うち民間金融機関	138,367	9.6		92,312	7.3	▲2.3
	内部資金	1,106,215	76.8		1,096,006	86.8	10.0
	うち減価償却費	739,125	51.3		763,777	60.5	9.2

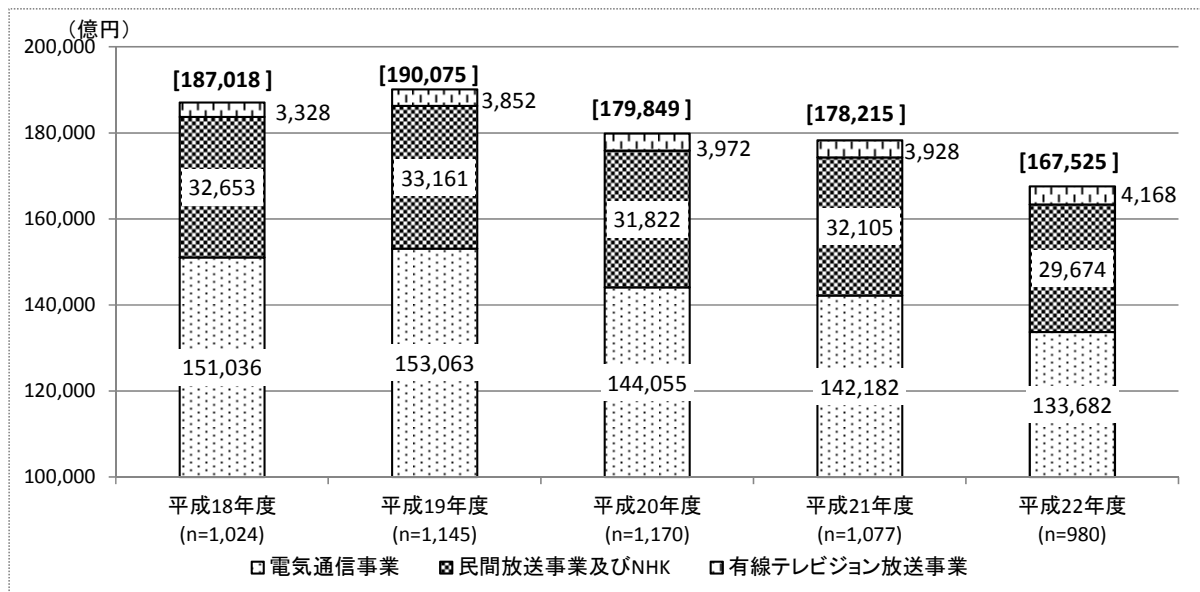
(注) 内訳が未記入のものがあるため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

## 3. 売上高の状況

### (1) 通信・放送業の売上高

- 通信・放送業の平成22年度売上高(事業ベース)は、合計で16兆7,525億円となっている(前年度比▲6.0%減)。
- 2カ年継続回答企業の売上高は、16兆364億円(前年度比▲1.6%減)で、業種別に前年度比をみると、有線テレビジョン放送事業は6.0%の増加となっている。

図表2-4 通信・放送業の業種別売上高の推移



(注) カッコ〔 〕内は合計値。  
NHKは公表資料による。

図表2-5 通信・放送業の業種別売上高(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		前年度比 (%)
	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)	
通信・放送業全体	824	162,911 (100.0%)	823	160,364 (100.0%)	▲ 1.6
電気通信事業	280	131,098 (80.5%)	275	129,210 (80.6%)	▲ 1.4
放送事業	544	31,813 (19.5%)	548	31,154 (19.4%)	▲ 2.1
民間放送事業	354	21,784 (13.4%)	355	20,784 (13.0%)	▲ 4.6
有線テレビジョン放送事業	189	3,329 (2.0%)	192	3,531 (2.2%)	6.0
NHK	1	6,699 (4.1%)	1	6,840 (4.3%)	2.1

(注) NHKは、公表資料による。

(2) 電気通信事業の売上高

- ・ 電気通信事業の平成22年度売上高は、13兆3,682億円となっている(前年度比▲6.0%減)。
- ・ サービス別売上高の割合をみると、音声伝送が45.8%(前年度差▲6.7ポイント縮小)、データ伝送が41.5%(同6.7ポイント拡大)となっており、引き続きデータ伝送の占める割合が増加している。
- ・ 固定・移動別にみると、移動通信が48.6%(前年度差1.4ポイント拡大)となっている。

図表2-6 電気通信事業のサービス別売上高の推移

	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (億円)	構成比率 (%)		金額 (億円)	構成比率 (%)		金額 (億円)	構成比率 (%)		金額 (億円)	構成比率 (%)		金額 (億円)	構成比率 (%)
音声伝送	130	95,241	63.1	138	91,098	59.5	153	81,702	56.7	141	74,669	52.5	135	61,240	45.8
固定音声伝送(国内)	112	32,911	21.8	113	32,772	21.4	127	30,388	21.1	129	28,398	20.0	127	26,317	19.7
うちIP電話	81	1,246	0.8	86	2,669	1.7	97	2,697	1.9	85	2,951	2.1	88	3,771	2.8
固定音声伝送(国際)	16	775	0.5	25	1,118	0.7	31	1,013	0.7	28	792	0.6	30	1,070	0.8
うちIP電話	9	6	0.0	17	26	0.0	19	19	0.0	18	70	0.0	22	48	0.0
携帯又はPHS音声伝送	21	61,554	40.8	22	57,209	37.4	25	50,300	34.9	11	45,480	32.0	6	33,852	25.3
データ伝送	341	37,456	24.8	368	45,222	29.5	346	48,114	33.4	285	49,480	34.8	266	55,450	41.5
固定データ伝送	328	22,611	15.0	354	27,500	18.0	330	28,804	20.0	281	27,840	19.6	261	24,379	18.2
うちISP、ADSL等のインターネットアクセス	262	12,679	8.4	278	15,983	10.4	256	18,203	12.6	236	19,078	13.4	203	19,046	14.2
携帯又はPHSデータ伝送	16	14,845	9.8	19	17,722	11.6	21	19,310	13.4	9	21,640	15.2	9	31,071	23.2
無線呼出	X	4	0.0	X	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専用	65	6,354	4.2	69	6,160	4.0	73	5,753	4.0	53	5,523	3.9	56	5,226	3.9
うち国際分	7	28	0.0	11	46	0.0	11	34	0.0	10	85	0.1	9	73	0.1
電報	7	536	0.4	5	526	0.3	4	482	0.3	4	450	0.3	4	484	0.4
その他の電気通信サービス	107	8,430	5.6	129	8,547	5.6	140	7,313	5.1	145	10,564	7.4	147	9,465	7.1
不明	-	3,015	2.0	-	1,510	1.0	-	691	0.5	-	1,496	1.1	-	1,818	1.4
(再掲)固定通信	346	56,297	37.3	372	61,389	40.1	356	60,206	41.8	311	57,029	40.1	286	51,767	38.7
移動通信	26	76,399	50.6	28	74,931	49.0	32	69,610	48.3	17	67,120	47.2	10	64,923	48.6
合計	418	151,036	100.0	466	153,063	100.0	457	144,055	100.0	403	142,182	100.0	380	133,682	100.0

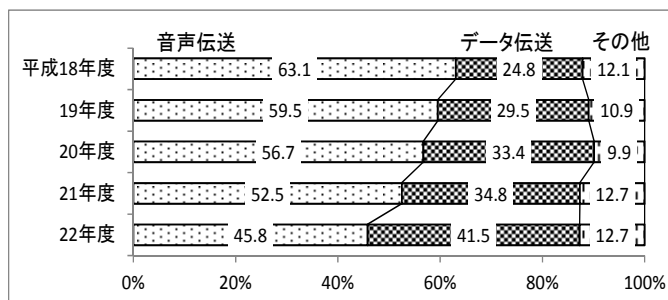
(注)「不明」は、「計」と内訳の差である。

「固定通信」=「固定音声伝送(国内)」+「固定音声伝送(国際)」+「固定データ伝送」

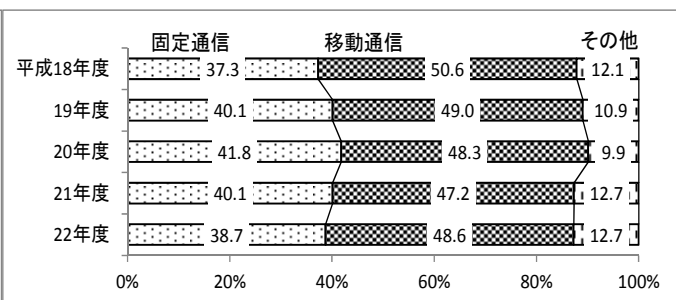
「移動通信」=「携帯又はPHS音声伝送」+「携帯又はPHSデータ伝送」

図表2-7 電気通信事業の売上高構成比の推移

① 音声伝送・データ伝送の別



② 固定通信・移動通信の別



### (3) 放送事業の売上高

- ・ 放送事業の平成22年度売上高は、3兆3,842億円となっており(前年度比▲6.1%減)、その内訳は民間放送事業が2兆2,835億円、有線テレビジョン放送事業が4,168億円、NHKが6,840億円である。
- ・ 民間放送事業のサービス別売上高をみると、テレビジョン放送(地上)が1兆6,800億円(前年度比▲7.4%減)、衛星放送(BS及びCSの計)が2,836億円(同▲9.7%減)となっている。
- ・ 有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高をみると、ベーシックサービスが3,175億円(前年度比0.3%増)、ペイサービスが212億円(同9.4%増)となっている。

図表2-8 放送事業の売上高の推移

(単位:社、億円)

年度	企業数	放送事業	放送事業		
			民間放送事業	有線テレビジョン放送事業	NHK
平成18年度	606	35,982	26,221	3,328	6,433
平成19年度	679	37,013	26,603	3,852	6,558
平成20年度	713	35,793	25,177	3,972	6,645
平成21年度	674	36,033	25,406	3,928	6,699
平成22年度	600	33,842	22,835	4,168	6,840

(注)NHKは公表資料による。

図表2-9 民間放送事業のサービス別売上高の推移

	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)
地上放送(テレビジョン)	131	21,239	81.0	130	20,836	78.3	129	19,603	77.9	128	18,138	71.4	112	16,800	73.6
地上放送(ラジオ)	233	1,812	6.9	276	1,876	7.1	297	1,727	6.9	257	1,383	5.4	224	1,239	5.4
衛星放送(BS)	10	886	3.4	12	924	3.5	12	1,009	4.0	10	1,036	4.1	11	1,113	4.9
衛星放送(東経110度CS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	641	2.5	33	604	2.6
衛星放送(CS)	53	1,623	6.2	71	2,065	7.8	77	1,536	6.1	53	1,464	5.8	53	1,118	4.9
地上放送(文字・データ)	8	17	0.1	8	11	0.0	7	37	0.1	5	16	0.1	5	195	0.9
その他	36	635	2.4	63	883	3.3	57	1,265	5.0	74	2,727	10.7	55	1,764	7.7
不明	-	8	0.0	-	7	0.0	-	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0
(再掲)衛星放送	63	2,509	9.6	81	2,990	11.2	87	2,545	10.1	77	3,141	12.4	74	2,836	12.4
計	391	26,221	100.0	462	26,603	100.0	486	25,177	100.0	436	25,406	100.0	380	22,835	100.0

(注)「衛星放送(CS)」の平成21年度以降の数値は、「衛星放送(東経110度CS)」を除いたもの。

「不明」は「計」と内訳の差である。

図表2-10 有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高の推移

	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)
ベーシックサービス	200	2,176	65.4	209	2,686	69.7	218	2,775	69.9	225	3,166	80.6	204	3,175	76.2
ペイサービス	179	159	4.8	167	166	4.3	184	178	4.5	174	194	4.9	161	212	5.1
難視聴用再放送	87	163	4.9	81	128	3.3	84	131	3.3	68	76	1.9	63	85	2.0
その他	146	456	13.7	131	473	12.3	138	491	12.4	131	492	12.5	119	485	11.6
不明	-	375	11.3	-	397	10.3	-	397	10.0	-	-	-	-	211	5.1
計	214	3,328	100.0	216	3,852	100.0	226	3,972	100.0	237	3,928	100.0	219	4,168	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である

#### 4. 設備投資の状況

- ・ 通信・放送業の平成22年度取得設備投資額は、1兆6,636億円(前年度比▲37.0%減)で、業種別にみると、電気通信事業は1兆4,866億円(同▲37.3%減)、民間放送事業は817億円(同▲41.3%減)、有線テレビジョン放送事業は952億円(同▲27.2%減)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の平成22年度取得設備投資額は、1兆5,863億円(前年度比▲36.3%減)。

図表2-11 通信・放送業の業種別取得設備投資額の推移

		通信・放送業									
				電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
		(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)
平成18年度実績	取得設備投資額	878	27,608	349	24,466	529	3,142	331	2,511	198	631
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	873	23,326	347	20,402	526	2,924	329	2,305	197	619
	ソフトウェア	779	4,282	312	4,064	467	218	300	206	167	12
平成19年度実績	取得設備投資額	834	26,958	349	24,271	485	2,688	304	1,939	181	748
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	834	22,429	349	19,931	485	2,498	304	1,765	181	733
	ソフトウェア	834	4,530	349	4,340	485	190	304	174	181	16
平成20年度実績	取得設備投資額	875	26,699	355	24,340	520	2,358	317	1,643	203	716
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	875	22,169	355	19,972	520	2,197	317	1,496	203	701
	ソフトウェア	875	4,530	355	4,368	520	161	317	147	203	14
平成21年度実績	取得設備投資額	652	26,395	228	23,694	424	2,701	236	1,393	188	1,308
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	630	24,141	218	21,577	412	2,563	228	1,271	184	1,293
	ソフトウェア	293	2,254	98	2,117	195	137	113	122	82	15
平成22年度実績	取得設備投資額	621	16,636	223	14,866	398	1,770	209	817	189	952
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	613	15,299	219	13,619	394	1,680	205	741	189	939
	ソフトウェア	273	1,337	86	1,247	187	90	111	76	76	14

図表2-12 通信・放送業の業種別取得設備投資額(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区分	平成21年度実績		平成22年度実績見込み		平成22年度実績		平成23年度実績見込み	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	510	24,911 (100.0)	450	10,710 (100.0)	526	15,863 (100.0)	473	12,174 (100.0)
電気通信事業	165	22,477 (90.2)	148	9,595 (89.6)	164	14,274 (90.0)	146	10,949 (89.9)
放送事業	345	2,434 (9.8)	302	1,115 (10.4)	362	1,589 (10.0)	327	1,225 (10.1)
民間放送事業	195	1,252 (5.0)	166	707 (6.6)	199	777 (4.9)	180	656 (5.4)
有線テレビジョン放送事業	150	1,181 (4.7)	136	408 (3.8)	163	812 (5.1)	147	569 (4.7)



## 5. 従業者の状況

- ・ 通信・放送業の従業者数は10万4,910人(前年度比▲16.7%減)で、うち、常時従業者数は10万4,073人(同▲14.8%減)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の従業者数をみると、前年度に比べて6.0%の減少となっているが、受入れ派遣従業者数は15.6%の増加となっている。

図表2-13 通信・放送業の業種別従業者数の推移

(単位:社、人)

	通信・放送業				
	電気通信事業		放送事業		
				民間放送事業	有線テレビジョン放送事業
平成18年度	107,629 (886)	68,419 (327)	39,210 (559)	31,390 (381)	7,820 (178)
平成19年度	120,945 (913)	84,305 (332)	36,640 (581)	29,834 (424)	6,806 (157)
平成20年度	114,707 (1,111)	76,177 (421)	38,530 (690)	29,608 (473)	8,922 (217)
平成21年度	125,934 (977)	81,604 (336)	44,330 (641)	34,846 (418)	9,484 (223)
平成22年度	104,910 (889)	69,407 (324)	35,503 (565)	27,667 (369)	7,836 (196)

(注)上段は従業者数、下段は集計企業数。

「従業者数」＝「常時従業者」＋「臨時・日雇用者」。

図表2-14 通信・放送業の業種別、就業形態別従業者数

(単位:社、人)

	通信・放送業									
	電気通信事業		放送事業				民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
企業数	977	889	336	324	641	565	418	369	223	196
従業者数	125,934	104,910	81,604	69,407	44,330	35,503	34,846	27,667	9,484	7,836
常時従業者数	122,137	104,073	81,290	69,045	40,847	35,028	31,406	27,224	9,441	7,804
正社員・正職員	101,596	88,338	66,991	59,180	34,605	29,158	27,523	22,779	7,082	6,379
パートタイム従業者	6,257	6,497	3,476	4,324	2,781	2,173	1,886	1,551	895	622
他企業等への出向者	3,504	1,872	2,455	968	1,049	904	851	805	198	99
臨時・日雇用者	3,797	837	314	362	3,483	475	3,440	443	43	32
受入れ派遣従業者	20,949	18,857	13,367	11,923	7,582	6,934	6,115	5,772	1,467	1,162
1企業当たり従業者数	129	118	243	214	69	63	83	75	43	40

図表2-15 通信・放送業の業種別、就業形態別従業者数(2カ年継続回答企業)

(単位:社、人)

	通信・放送業									
	電気通信事業		放送事業				民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
企業数	746	740	229	225	517	515	341	344	176	171
従業者数	100,395	94,381	62,493	61,037	37,902	33,344	29,707	26,575	8,195	6,769
常時従業者数	97,114	93,744	62,304	60,874	34,810	32,870	26,645	26,133	8,165	6,737
正社員・正職員	80,677	80,742	51,041	53,417	29,636	27,325	23,542	21,800	6,094	5,525
パートタイム従業者	4,280	5,627	2,215	3,582	2,065	2,045	1,357	1,499	708	546
他企業等への出向者	2,506	1,683	1,619	839	887	844	738	772	149	72
臨時・日雇用者	3,281	637	189	163	3,092	474	3,062	442	30	32
受入れ派遣従業者	14,283	16,516	8,104	10,144	6,179	6,372	4,880	5,455	1,299	917
1企業当たり従業者数	135	128	273	271	73	65	87	77	47	40

## 6. 外部委託の状況

- ・ 通信・放送業で外部委託を行った企業数は500社で、大半が国内の会社に委託している。
- ・ 委託金額の合計は2兆5,661億円で、そのうち関係会社への委託は、電気通信事業は0.9%であるが、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業では、ともに3割強(34.4%・34.3%)となっている。

図表2-16 通信・放送業の事業別外部委託状況

	企業数	外部委託金額		(単位:社、百万円)		
		うち関係会社	企業数	外部委託金額(海外)	うち関係会社	
通信・放送業	500	2,566,092	102,280	9	2,348	590
電気通信事業	169	2,328,446	20,623	3	255	179
放送事業	331	237,646	81,657	6	2,093	411
民間放送事業	226	214,674	73,767	5	X	X
有線テレビジョン放送事業	105	22,972	7,890	1	X	X

## 7. 事業運営の状況

- ・ 通信・放送業における海外へのサービス提供の状況をみると、大半の事業者は「行っていない」と回答しているが、電気通信事業では約1割が「行っている」と回答している。

図表2-17 通信・放送業の事業別海外へのサービス提供及び海外への外部委託の状況

### 電気通信事業

	海外へのサービス提供		海外への外部委託	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
回答企業数	380	100.0	380	100.0
行っている	41	10.8	8	2.1
行っており、今後拡大傾向	9	2.4	6	1.6
行っており、今後も現状維持	28	7.4	-	-
行っており、今後縮小傾向(撤退含む)	4	1.1	2	0.5
行っていない	339	89.2	372	97.9
行っていないが、今後新規に行う予定	3	0.8	1	0.3
行っていないが、検討中	16	4.2	21	5.5
行っておらず、今後も予定なし	320	84.2	350	92.1

### 民間放送事業

	海外へのサービス提供		海外への外部委託	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
回答企業数	380	100.0	380	100.0
行っている	28	7.4	10	2.6
行っており、今後拡大傾向	8	2.1	3	0.8
行っており、今後も現状維持	20	5.3	6	1.6
行っており、今後縮小傾向(撤退含む)	-	-	1	0.3
行っていない	352	92.6	370	97.4
行っていないが、今後新規に行う予定	1	0.3	-	-
行っていないが、検討中	20	5.3	16	4.2
行っておらず、今後も予定なし	331	87.1	354	93.2

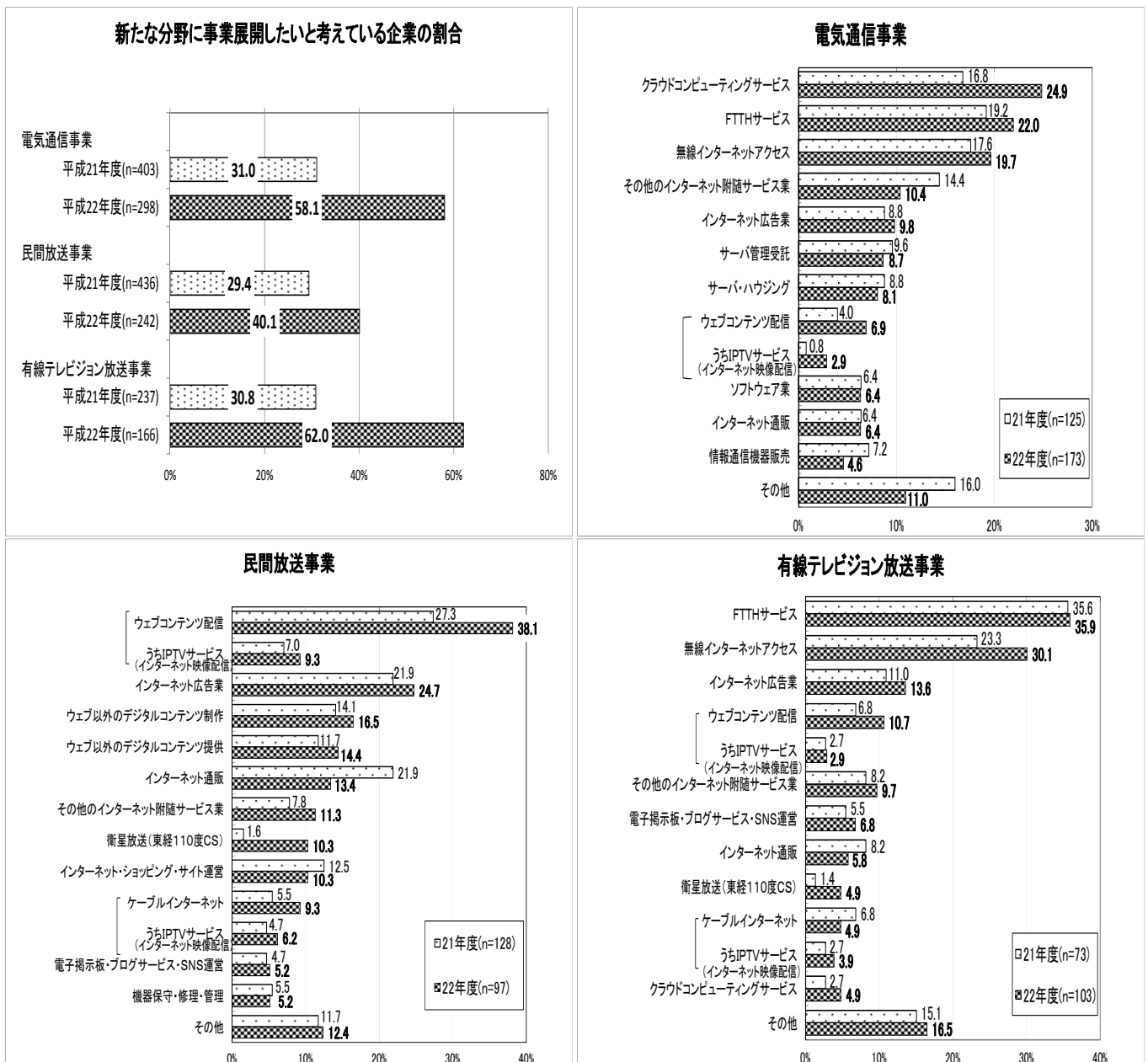
### 有線テレビジョン放送事業

	海外へのサービス提供		海外への外部委託	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
回答企業数	219	100.0	219	100.0
行っている	-	-	-	-
行っており、今後拡大傾向	-	-	-	-
行っており、今後も現状維持	-	-	-	-
行っており、今後縮小傾向(撤退含む)	-	-	-	-
行っていない	219	100.0	219	100.0
行っていないが、今後新規に行う予定	-	-	-	-
行っていないが、検討中	2	0.9	2	0.9
行っておらず、今後も予定なし	217	99.1	217	99.1

## 8. 今後の事業運営

- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合は、電気通信事業では58.1%（前年度差27.0ポイント上昇）、民間放送事業では40.1%（同10.7ポイント上昇）、有線テレビジョン放送事業では62.0%（同31.2ポイント上昇）となっており、いずれも前年より上昇している。
- ・ 新たに事業展開したい分野については、電気通信事業では「クラウドコンピューティングサービス」（24.9%）、民間放送事業では「ウェブコンテンツ配信」（38.1%）、有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」（35.9%）が最も多くなっている。
- ・ 前年度に比べ、電気通信事業では「クラウドコンピューティングサービス」（前年度差8.1ポイント上昇）、民間放送事業では「ウェブコンテンツ配信」（同10.8ポイント上昇）及び「衛星放送（東経110度CS）」（同8.7ポイント上昇）、有線テレビジョン放送事業では「無線インターネットアクセス」（同6.8ポイント上昇）を挙げる企業が増えている。

図表2-18 今後新たに展開したいと考えている事業（上位）（複数回答）



(注) 今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数で除した数値である。

「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

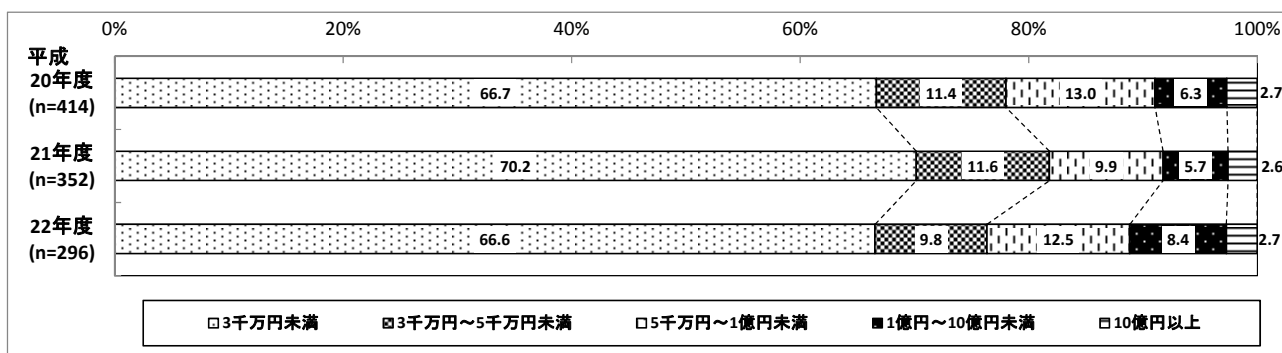
### 第3章 放送番組制作業

本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した 296 社について集計したもの。

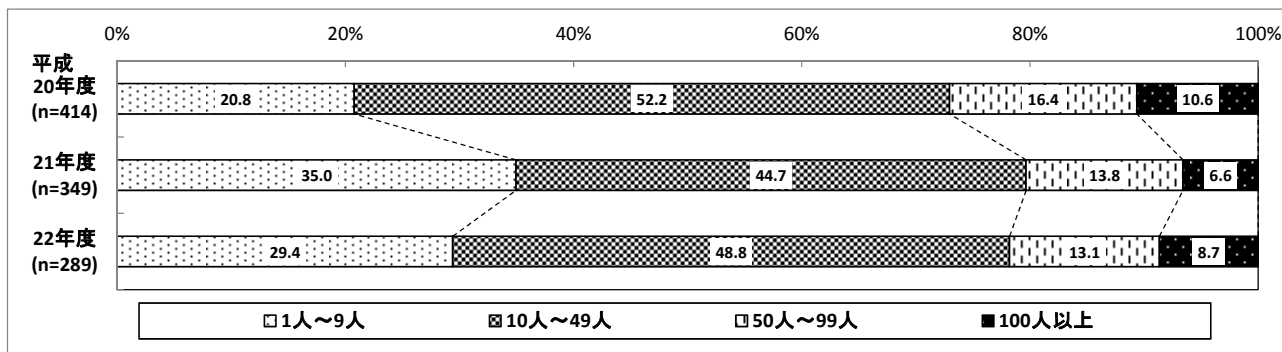
#### 1. 事業者構成(資本金規模、従業員規模、売上高規模の別)

- ・ 資本金規模別及び従業員規模別の事業者構成をみると、資本金5千万円未満の事業者が全体の76.4%(前年度差▲5.4ポイント縮小)、従業員が100人未満の事業者が全体の91.3%(同▲2.1ポイント縮小)と、多くは中小規模の事業者となっている。
- ・ 売上高規模別の事業者構成をみると、「1億円～3億円未満」の事業者が31.1%(前年度差1.0ポイント拡大)と最も多く、次いで「10億円以上」(19.9%(同▲1.5ポイント拡大))、「5千万円未満」(14.5%(同▲4.2ポイント縮小))となっている。

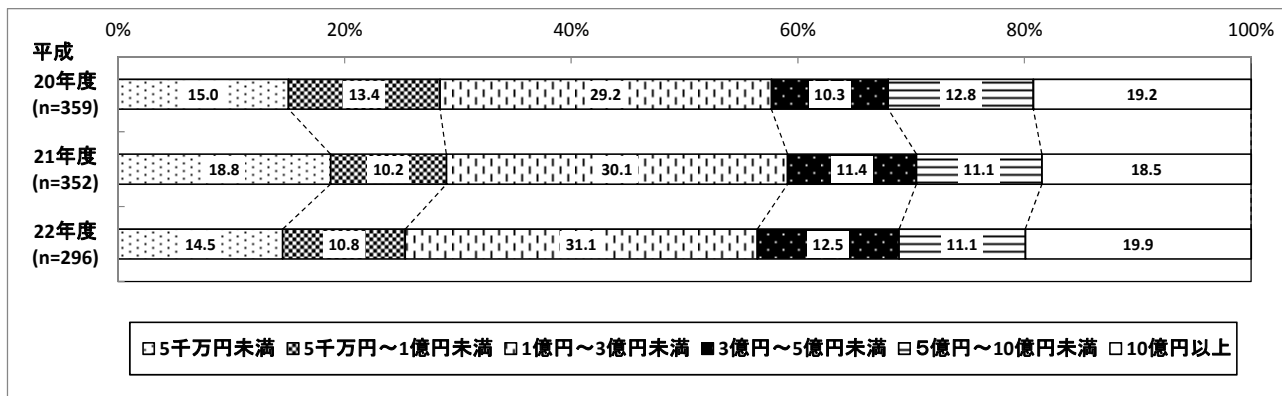
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



図表3-2 放送番組制作業の従業員規模別の事業者構成



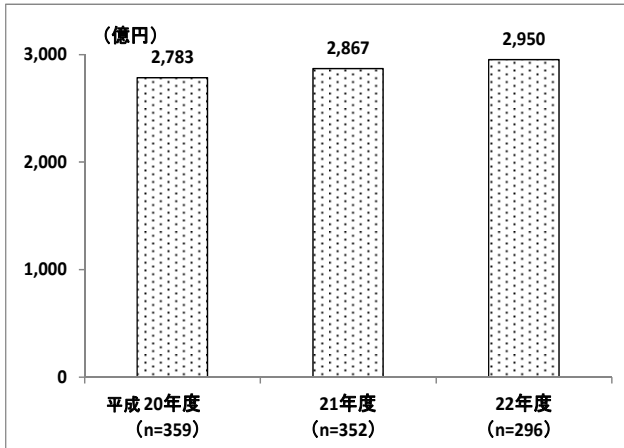
図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の事業者構成



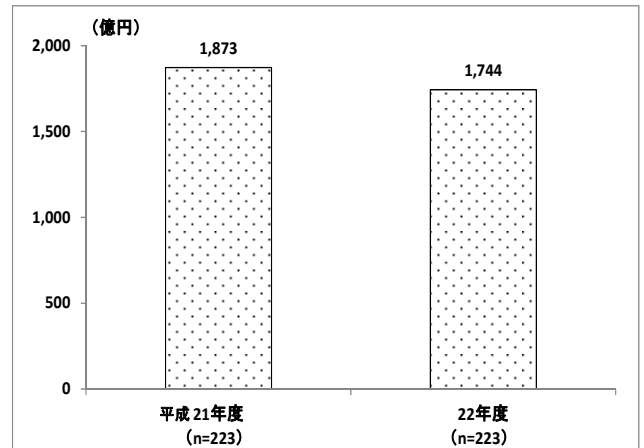
## 2. 売上高の状況

- ・ 放送番組制作業の平成22年度売上高は2,950億円（前年度比2.9%増）、1企業当たり売上高は10.0億円（同22.4%増）。
- ・ 2カ年継続回答企業を見ると21年度1,873億円から22年度1,744億円に減少（前年度比▲6.9%減）。
- ・ 資本金規模別に1企業当たり売上高をみると、「5千万円未満」の企業では、4.3億円（前年度比2.0%増）となっているのに対し、「5千万円以上」の企業では、28.4億円（同9.2%増）。

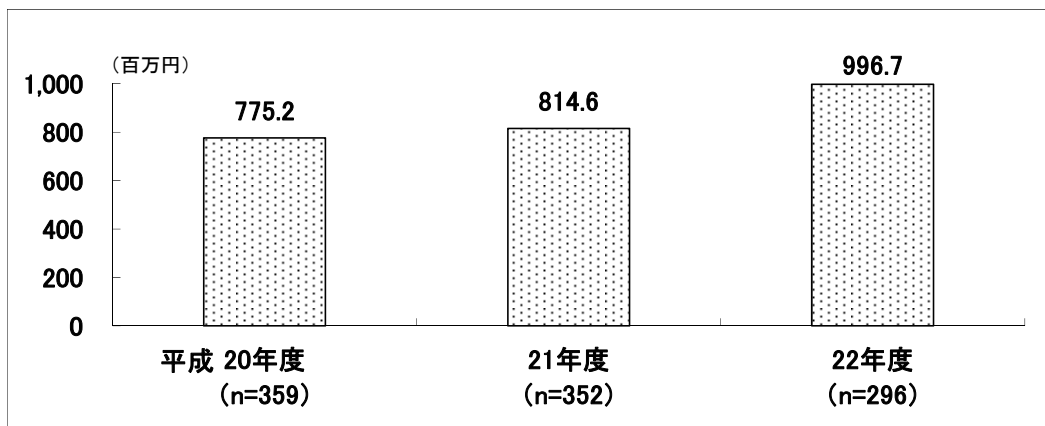
図表3-4 放送番組制作業の売上高推移



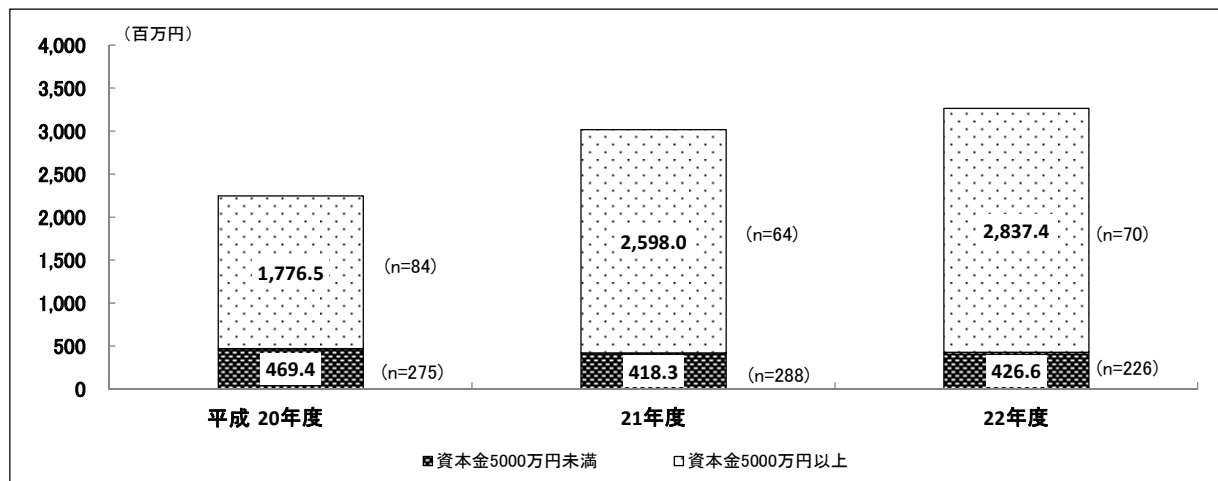
図表3-5 2カ年継続回答企業の売上高推移



図表3-6 放送番組制作業の1企業当たり売上高の推移



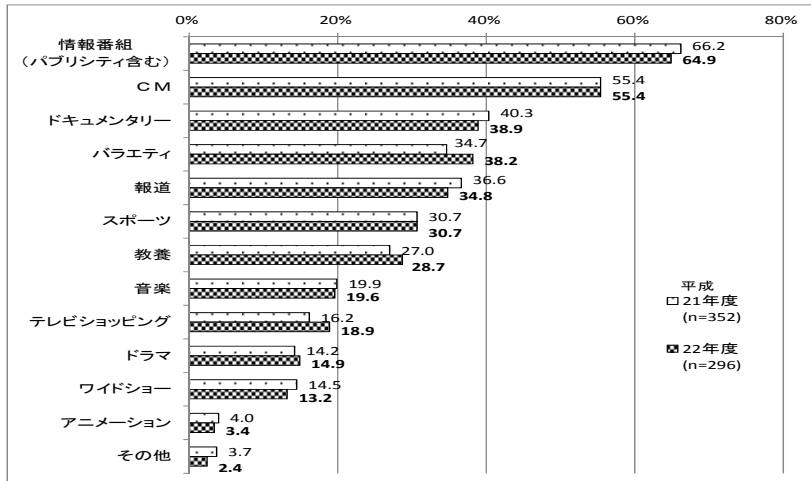
図表3-7 放送番組制作業の資本金規模別1企業当たり売上高の推移



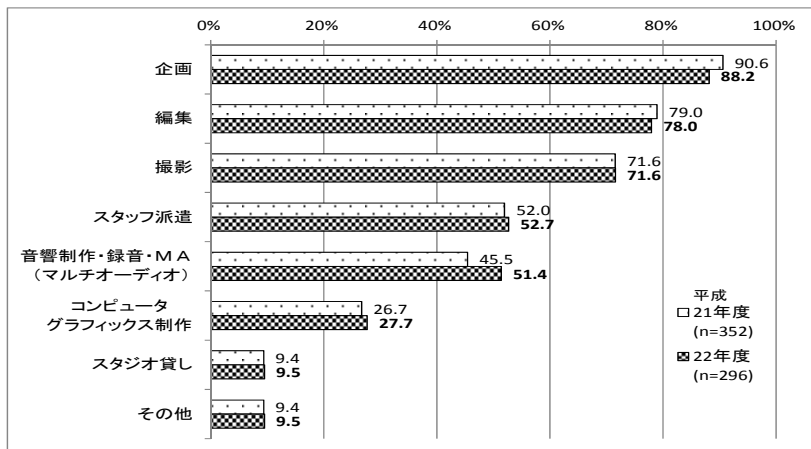
### 3. 業務の内容

- ・ 制作している放送番組の種類割合は、「情報番組」が64.9%（前年度差▲1.3ポイント低下）と最も高く、次いで「CM」(55.4%(同0.0ポイント横ばい))、「ドキュメンタリー」(38.9%(同▲1.4ポイント低下))となっている。
- ・ 放送番組制作に係る業務の種類割合は、「企画」が88.2%（前年度差▲2.4ポイント低下）と最も高く、次いで「編集」(78.0%(同▲1.0ポイント低下))、「撮影」(71.6%(同0.0ポイント横ばい))となっている。
- ・ 放送番組制作業以外に係る業務の種類割合は、「企業PR・ビデオ制作」が78.4%（前年度差0.8ポイント上昇）と最も高く、次いで「DVD制作」が61.4%（同1.7ポイント上昇）となっている。

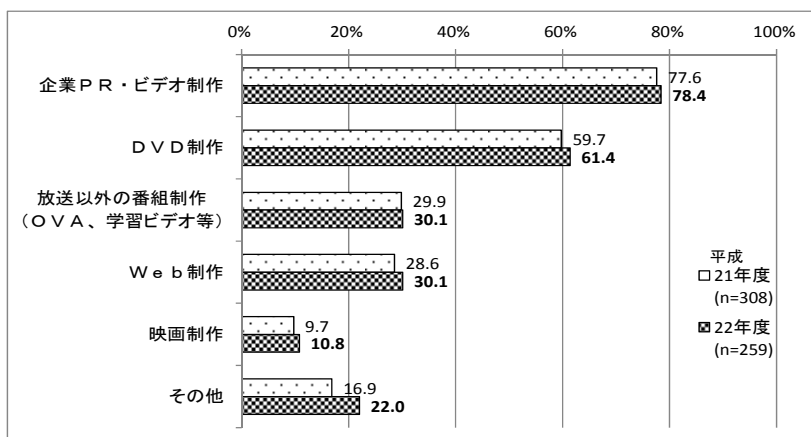
図表3-8 制作している放送番組の種類割合（複数回答）



図表3-9 放送番組制作業の業務内容（複数回答）



図表3-10 放送番組制作業以外の業務内容（複数回答）

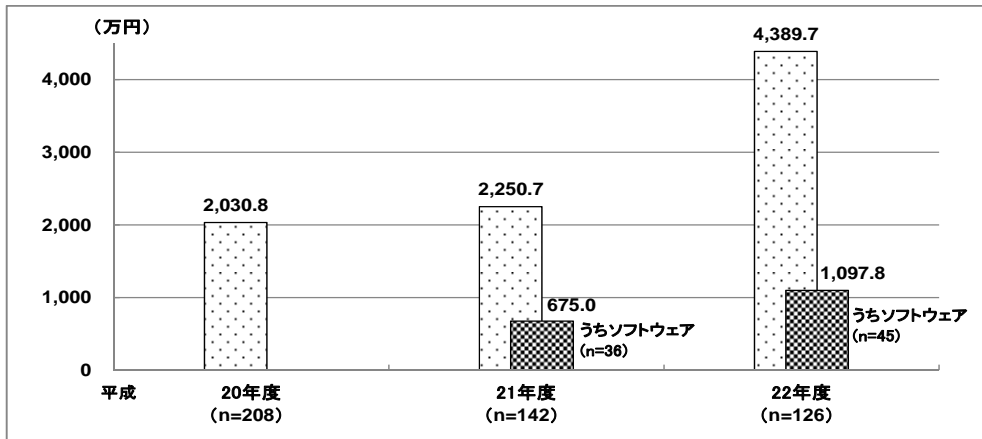


#### 4. 設備投資の状況

##### (1) 設備投資額の推移

- ・ 放送番組制作業の平成22年度の1企業当たり設備投資額は4,389.7万円(前年度比95.0%増)。
- ・ 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業について、売上高設備投資比率をみると、平成22年度実績は2.9%であった(前年度差0.9ポイント上昇)。

図表3-11 放送番組制作業の1企業当たり設備投資額の推移



(注)「うちソフトウェア」については平成21年度から調査している。

図表3-12 放送番組制作業の売上高設備投資比率

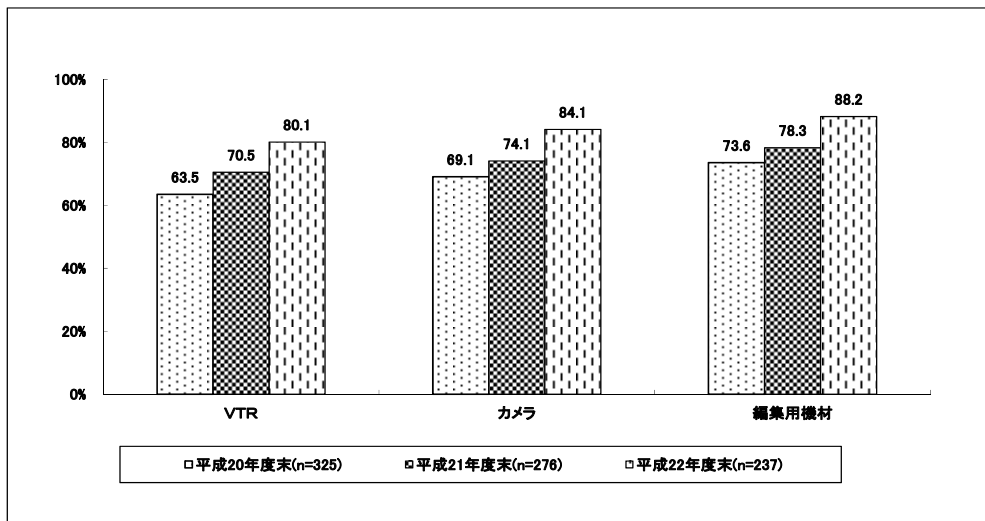
	企業数 (社)	売上高 (百万円)	1企業当たり売上高 (百万円)	取得設備投資額 (百万円)	1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業		
							1企業当たり売上高 (百万円)	1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)
平成21年度実績	142	162,454	1,144.0	3,196	22.5	2.0	1,133.0	26.8	2.4
平成22年度実績	126	188,966	1,499.7	5,531	43.9	2.9	1,063.0	19.0	1.8
前年度比(%)/差(ptポイント)	▲11.3	16.3	31.1	73.1	95.0	0.9pt	▲6.2	▲28.9	▲0.6pt

(注)売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業を集計

##### (2) 設備のデジタル化率

- ・ 放送番組制作業に使用する設備のデジタル化率をみると、VTRが80.1%(前年度差9.6ポイント上昇)、カメラが84.1%(同10.0ポイント上昇)、編集用機材が88.2%(同9.9ポイント上昇)。

図表3-13 使用中の放送番組制作業に係る設備のデジタル化率の推移



## 5. 従業者の状況

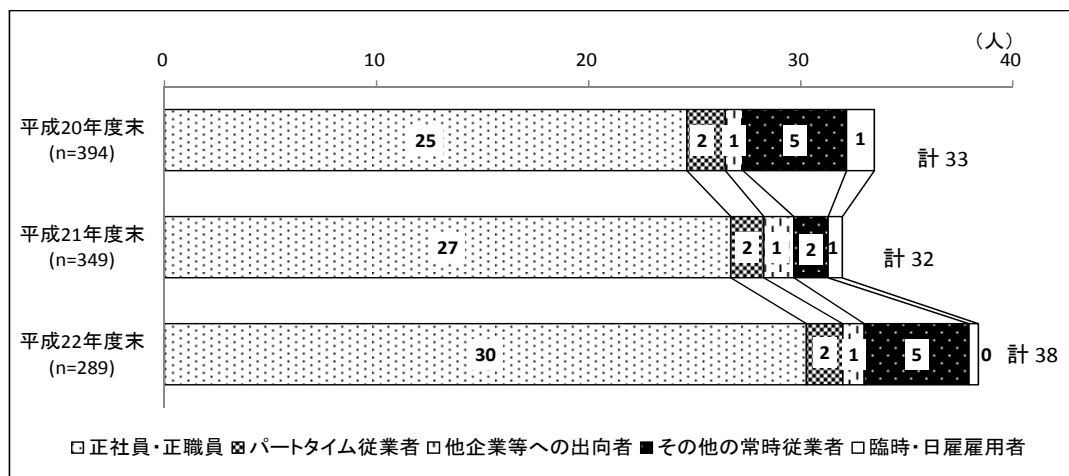
- ・ 放送番組制作業の従業者数は1万1,093人(前年度比▲0.6%減)。うち、常時従業者数は1万966人(同0.4%増)、臨時・日雇雇用者数は127人(同▲45.5%減)。
- ・ 1企業あたりの従業者数の推移をみると、正社員・正職員が27人から30人に増加(前年度比11.1%増加)。
- ・ 2カ年継続回答企業では、従業者数は減少している一方で、受入れ派遣従業者数は増加。

図表3-14 放送番組制作業の従業者数

(単位:人、%)

雇用形態	平成20年度末(n=394)			平成21年度末(n=349)			平成22年度末(n=289)		
	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比
従業者計	13,188	33	100.0	11,155	32	100.0	11,093	38	100.0
常時従業者	12,674	32	96.1	10,922	31	97.9	10,966	38	98.9
うち正社員・正職員	9,707	25	73.6	9,320	27	83.5	8,750	30	78.9
うちパートタイム従業者	712	2	5.4	543	2	4.9	493	2	4.4
うち他企業等への出向者	328	1	2.5	495	1	4.4	295	1	2.7
その他の常時従業者	1,927	5	14.6	564	2	5.1	1,428	5	12.9
臨時・日雇雇用者	514	1	3.9	233	1	2.1	127	0	1.1
(受入れ)派遣従業者	494	1	-	618	2	-	697	2	-

図表3-15 放送番組制作業の雇用形態別1企業当たり従業者数の推移



図表3-16 2カ年継続回答企業の従業者数推移

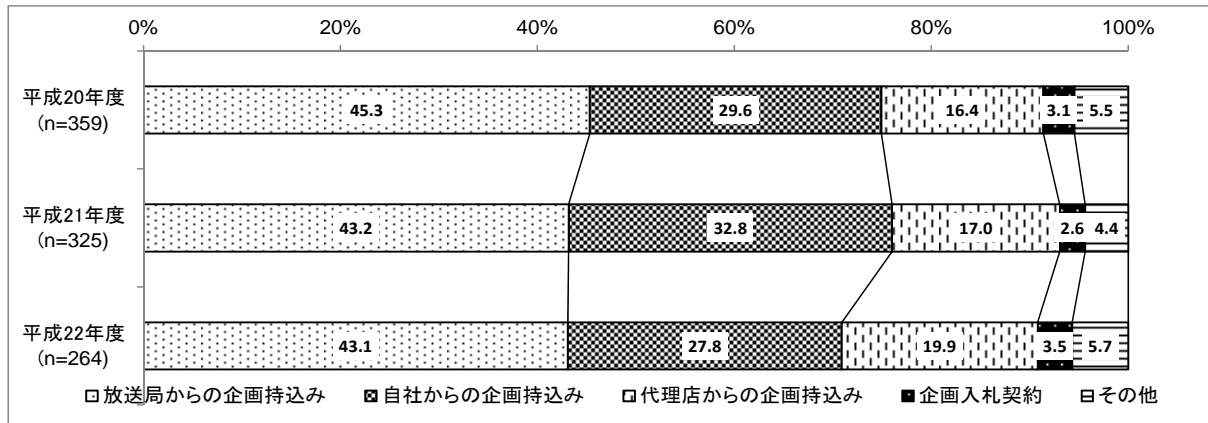
	企業数	従業者計	常時従業者			臨時・日雇雇用者	(受入れ)派遣従業者	
			うち、正社員・正職員	うち、パートタイム従業者	うち、他企業等への出向者			
平成21年度	221	7,355	7,282	6,373	352	206	73	402
平成22年度	217	7,057	6,993	5,397	267	213	64	532
前年度比 (%)	-	▲ 4.1	▲ 4.0	▲ 15.3	▲ 24.1	3.4	▲ 12.3	32.3



## 6. 契約の状況

- ・ テレビ放送番組制作の契約形態は、「放送局からの企画持込み」が43.1%（前年度差▲0.1ポイント縮小）、「自社からの企画持込み」が27.8%（同▲5.0ポイント縮小）となっている。
- ・ テレビ放送番組制作の発注契約のうち、書面によって発注されているものは65.9%（前年度差4.3ポイント上昇）となっている。
- ・ 「完パケ」納品したテレビ放送番組数（CMを除く）の規模別に構成をみると、「10本～50本未満」が32.8%（前年度差0.6ポイント拡大）と最も多く、次いで「1本～10本未満」が29.4%（同7.5ポイント拡大）となっている。

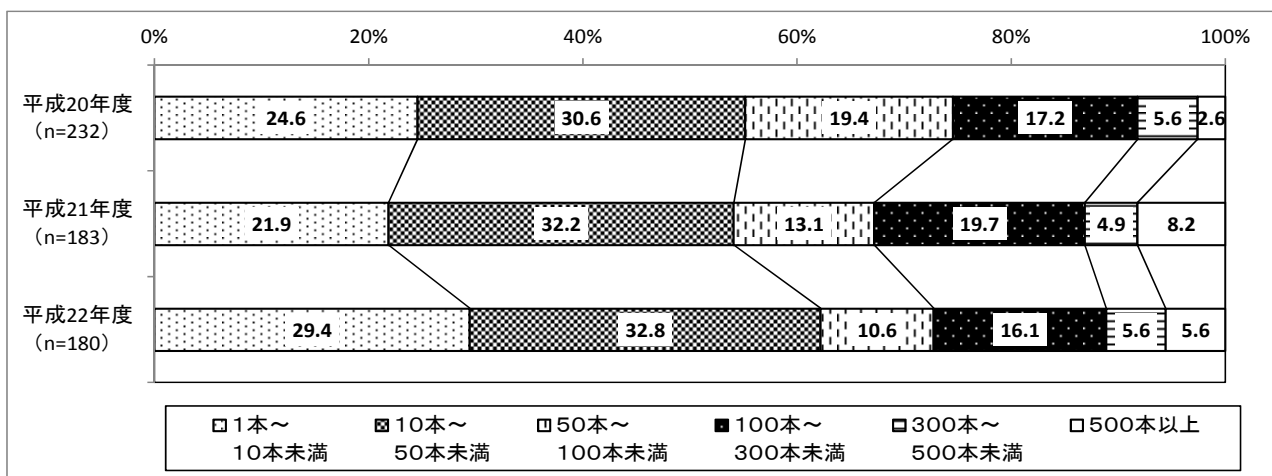
図表3-17 テレビ放送番組制作の契約までの形態



図表3-18 テレビ放送番組制作の契約件数と書面発注数

年度	企業数	全契約数	書面発注数	
			うち書面による発注数	書面発注率 (%)
平成20年度	276	28,158	19,747	70.1
平成21年度	269	25,580	15,757	61.6
平成22年度	235	40,393	26,630	65.9

図表3-19 事業者構成比（「完パケ」納品したテレビ放送番組本数別）

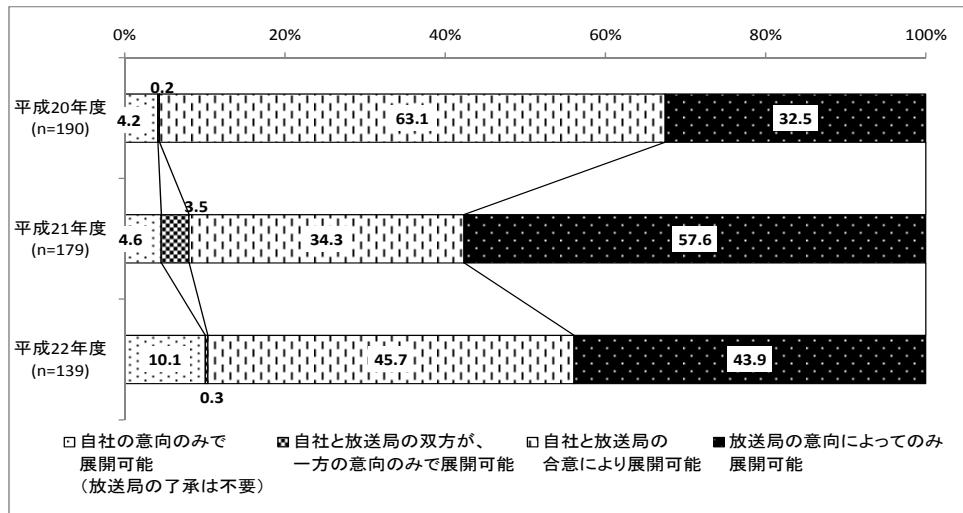


（注）完パケとは、収録・編集などが終わりいつでも放送できるように完全に出来上がっている番組のことをいう。

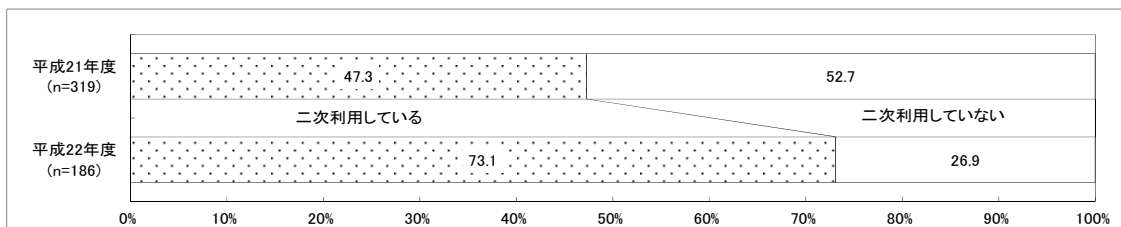
## 7. テレビ放送番組の二次利用

- 平成22年度に制作し、「完パケ」納品したテレビ放送番組のうち、放送番組制作事業者が自由に二次利用できるものは10.4%（前年度差2.3ポイント拡大）、放送局との合意により二次利用できるものは45.7%（同11.4ポイント拡大）であった。
- 二次利用を行っている放送番組制作事業者の具体的な形態を見ると、「再放送への利用」が72.1%（前年度差8.5ポイント上昇）と最も多く、次いで、「ビデオ化（DVD・BD・CD-ROM化等を含む）」が44.1%（同16.9ポイント上昇）となっている。

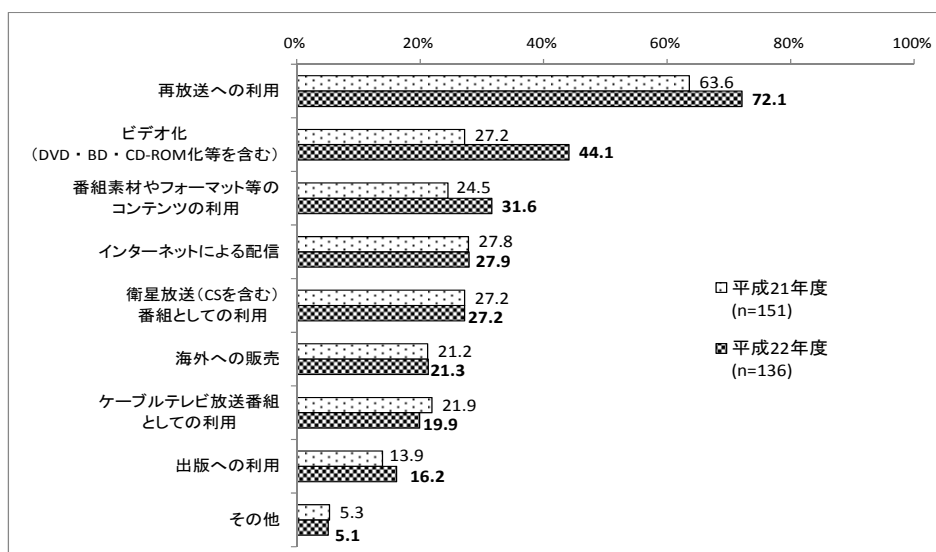
図表3-20 二次利用の条件別「完パケ」納品番組数の構成比



図表3-21 テレビ放送番組の二次利用の状況



図表3-22 テレビ放送番組の二次利用の形態（複数回答）



## 8. 外部委託の状況

- 放送番組制作業で外部委託金額回答企業数は111社で、委託金額の合計は405億円。

図表3-23 放送番組制作業の外部委託状況

(単位:社、百万円)

	企業数	外部委託金額	
			うち関係会社
[資本金]	111	40,500	3,780
1千万円未満	10	204	17
1千万円 ~ 3千万円未満	51	7,905	212
3千万円 ~ 5千万円未満	16	4,180	622
5千万円 ~ 1億円未満	14	3,102	51
1億円 ~ 3億円未満	8	4,885	1,096
3億円 ~ 5億円未満	6	9,803	8
5億円以上	6	10,421	1,774

## 9. 事業運営の状況

- 放送番組制作事業者の海外への事業運営をみると、海外へのサービス提供を行っている事業者は26社(回答企業数の8.8%)、海外への外部委託を行っている者は16社(同5.4%)であった。

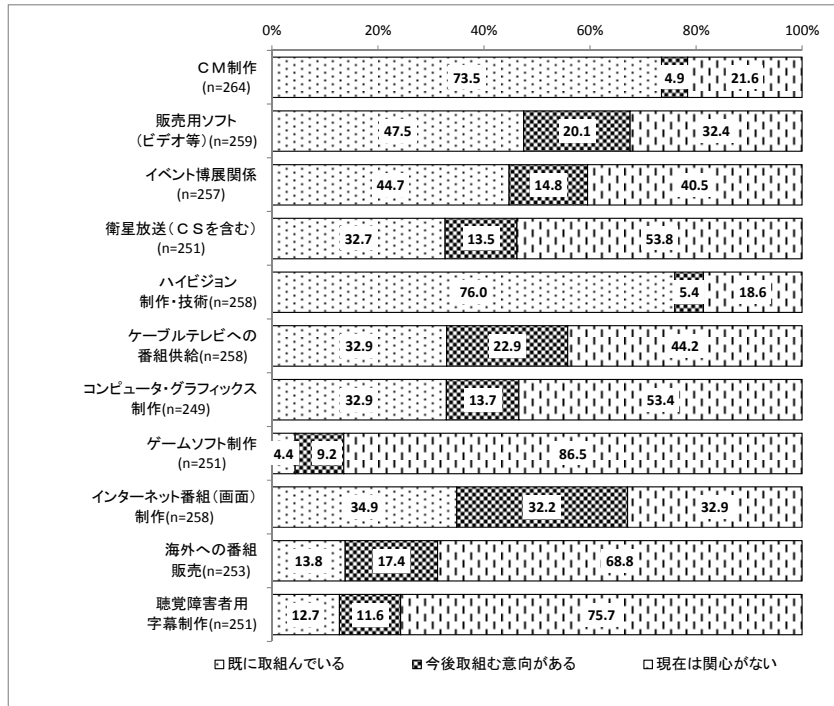
図表3-24 放送番組制作業の海外へのサービス提供及び海外への外部委託の状況

	海外へのサービス提供		海外への外部委託	
		構成比 (%)		構成比 (%)
回答企業数	295	100.0	295	100.0
行っている	26	8.8	16	5.4
行っており、今後拡大傾向	9	3.1	2	0.7
行っており、今後も現状維持	14	4.7	13	4.4
行っており、今後縮小傾向(撤退含む)	3	1.0	1	0.3
行っていない	269	91.2	279	94.6
行っていないが、今後新規に行う予定	5	1.7	4	1.4
行っていないが、検討中	46	15.6	28	9.5
行っておらず、今後も予定なし	218	73.9	247	83.7

## 10. 今後の事業展開

- 放送番組制作事業者の今後の事業展開をみると、新たに取り組む意向は、「インターネット番組(画面)制作」(32.2%)が最も強い。

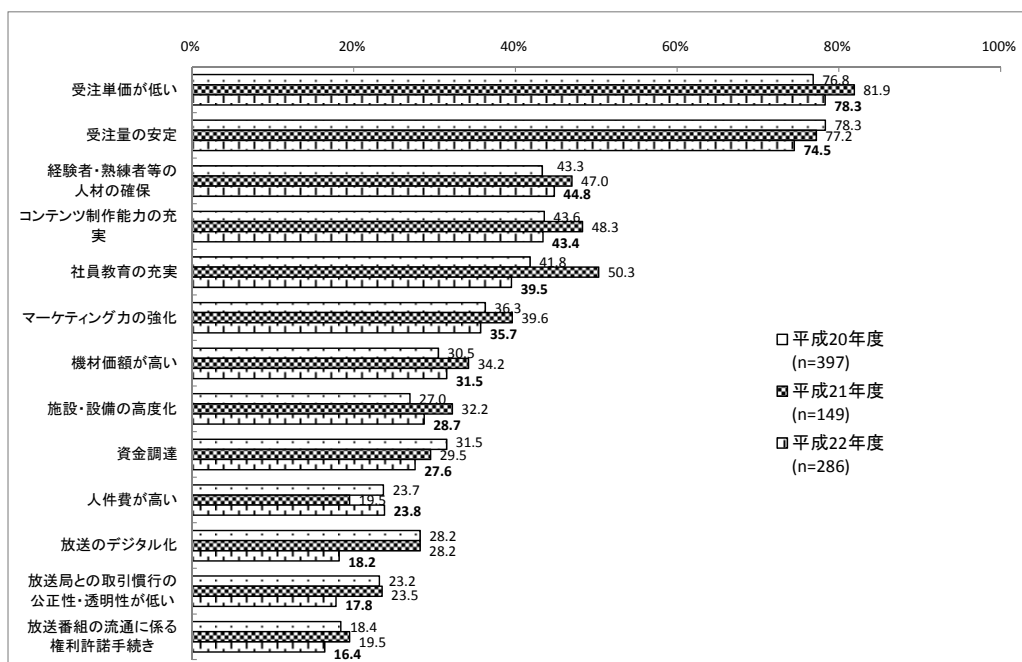
図表3-25 業務内容及び新しい技術への取組状況別事業者構成



## 11. 経営上の課題、問題点

- 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、多くの事業者が「受注単価が低い」(78.3%(前年度差▲3.6ポイント低下))、「受注量の安定」(74.5%(同▲2.7ポイント低下))を挙げている。

図表3-26 放送番組制作業の経営上の課題、問題点(複数回答)



## 第4章 インターネット附随サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(インターネット附随サービス業)に回答した513社について集計したものの。

### 1. 企業数と売上高の状況

- 平成22年度インターネット附随サービス業の1企業当たり売上高は22.9億円(前年度比▲24.4%減)。2カ年継続回答企業では1企業当たり売上高は39.0億円(同8.7%増)。
- 企業数を資本金規模別構成比で見ると、1億円未満の企業が42.3%(前年度差8.8ポイント拡大)。
- 広告収入の割合に回答のあった企業についてサービス別にみると、「ウェブ情報検索サービス業」が92.5%(前年度差▲6.6ポイント低下)と最も高い。

図表4-1 サービス別企業数・売上高

(単位:社、%、百万円)

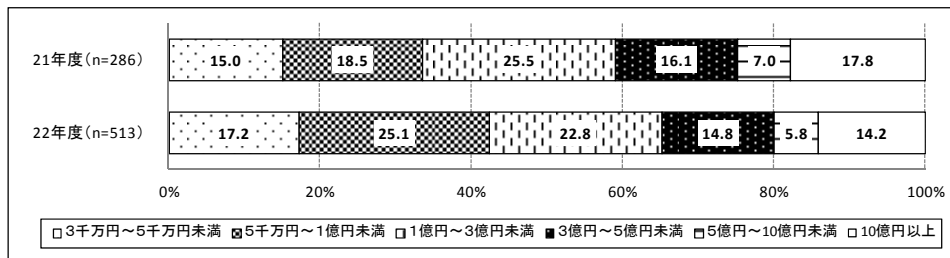
	企業数			売上高			1企業当たり売上高		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
合計	286	513	79.4	865,841	1,173,638	35.5	3,027.4	2,287.8	▲24.4
ウェブ情報検索サービス業	32	61	90.6	226,967	210,764	▲7.1	7,092.7	3,455.1	▲51.3
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	49	75	53.1	144,348	149,554	3.6	2,945.9	1,994.1	▲32.3
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	13	25	92.3	51,076	84,378	65.2	3,928.9	3,375.1	▲14.1
ウェブコンテンツ配信業	84	136	61.9	150,457	206,737	37.4	1,791.2	1,520.1	▲15.1
うちIPTVサービスによる収入	7	11	57.1	34,057	4,827	▲85.8	4,865.3	438.8	▲91.0
クラウドコンピューティングサービス	55	107	94.5	35,591	59,230	66.4	647.1	553.6	▲14.4
電子認証業	12	13	8.3	4,540	5,080	11.9	378.3	390.8	3.3
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	26	56	115.4	39,436	68,865	74.6	1,516.8	1,229.7	▲18.9
課金・決済代行業	9	12	33.3	11,822	32,152	172.0	1,313.6	2,679.3	104.0
サーバ管理受託業	63	96	52.4	45,625	69,172	51.6	724.2	720.5	▲0.5
その他のインターネット附随サービス業	104	170	63.5	114,307	287,706	151.7	1,099.1	1,692.4	54.0
(特掲) 2カ年継続回答企業	189	189	-	679,054	737,803	8.7	3,592.9	3,903.7	8.7

(注)複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

図表4-2 資本金規模別企業数の構成比



図表4-3 サービス別広告収入額と広告収入の割合

(単位:百万円、%)

	1企業当たり売上高			1企業当たり広告収入額			広告収入の割合(%)		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度差(ポイント)
ウェブ情報検索サービス業	4,253.7	2,269.9	▲46.6	4,217.4	2,099.3	▲50.2	99.1	92.5	▲6.6
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	10,709.1	14,946.4	39.6	4,323.4	6,060.6	40.2	40.4	40.5	0.1
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	6,477.5	5,236.9	▲19.2	5,877.2	1,491.5	▲74.6	90.7	28.5	▲62.2
ウェブコンテンツ配信業	1,355.4	2,115.5	56.1	121.3	248.4	104.8	8.9	11.7	2.8

(注)「1企業当たり売上高」及び「1企業当たり広告収入額」は、広告収入の割合に回答のあった企業の数値より算出したもの。

## 2. 出店者登録数・利用者登録数の状況

- ・ ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業における出店者登録数は、法人で11.2万社（前年度比61.7%増）、個人で10.1万人（同101.9%増）。
- ・ 利用者登録数の法人会員登録数はウェブコンテンツ配信業が228.6万社と最も多く、個人会員登録数はウェブコンテンツ配信業（1億4,257.7万人）、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業（9,922.5万人）の順に多い。
- ・ 法人・個人会員別に、利用者登録のある企業のうち「有料会員」を有する割合をみると、法人会員ではウェブ情報検索サービス業が100%、ウェブコンテンツ配信業が85.0%。個人会員ではウェブコンテンツ配信業が76.3%と高いが、電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業やショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業は低い（11.1%・2.4%）。

図表4-4 ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業の出店者登録数の状況

(単位:社、人、%)

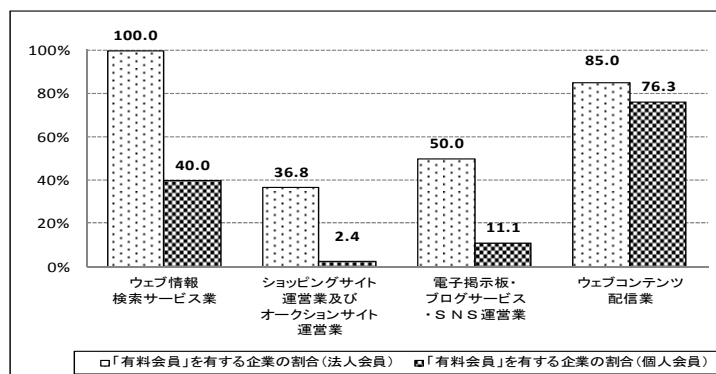
	回答企業数	出店者登録数	
		法人	個人
21年度	28	69,232	49,901
22年度	41	111,965	100,737
前年度比(%)	46.4	61.7	101.9

図表4-5 利用者登録数の状況

(単位:社、人、%)

		回答企業数	利用者登録数			
			法人会員登録数	うち、有料会員	個人会員登録数	うち、有料会員
ウェブ情報検索サービス業	21年度	17	30,662	15,200	12,711,831	1,381
	22年度	28	858,276	829,444	7,734,597	29,499
	前年度比(%)	64.7	2,699.2	5,356.9	▲ 39.2	2,036.1
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	21年度	37	40,994	34,419	69,672,477	60,700
	22年度	53	68,862	41,351	99,224,901	16,600
	前年度比(%)	43.2	68.0	20.1	42.4	▲ 72.7
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	21年度	12	195	195	37,812,403	1,530,000
	22年度	29	6,942	103	59,073,488	126,406
	前年度比(%)	141.7	3,460.0	▲ 47.2	56.2	▲ 91.7
ウェブコンテンツ配信業	21年度	42	256,395	250,196	28,740,241	10,012,970
	22年度	87	2,286,135	2,279,443	142,577,036	20,782,959
	前年度比(%)	107.1	791.6	811.1	396.1	107.6

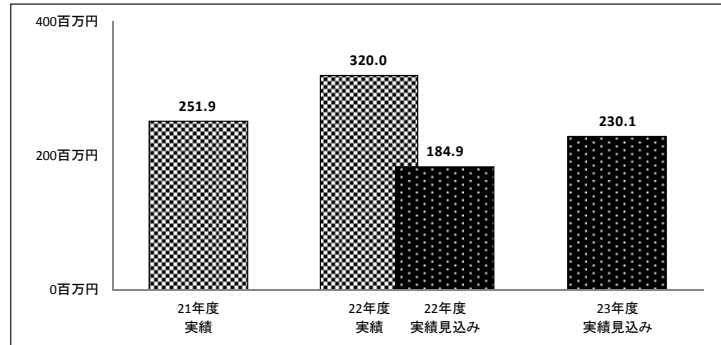
図表4-6 利用者登録のある企業のうち有料会員を有する割合



### 3. 設備投資の状況

- ・ 1企業当たり取得設備投資額について、平成22年度実績は3.2億円(前年度比27.0%増)。次年度(平成23年度)実績見込みは2.3億円(同24.4%増)。
- ・ 売上高設備投資比率について、平成22年度実績は10.8%(前年度差3.9ポイント上昇)。

図表4-7 1企業当たり取得設備投資額の状況



図表4-8 売上高設備投資比率

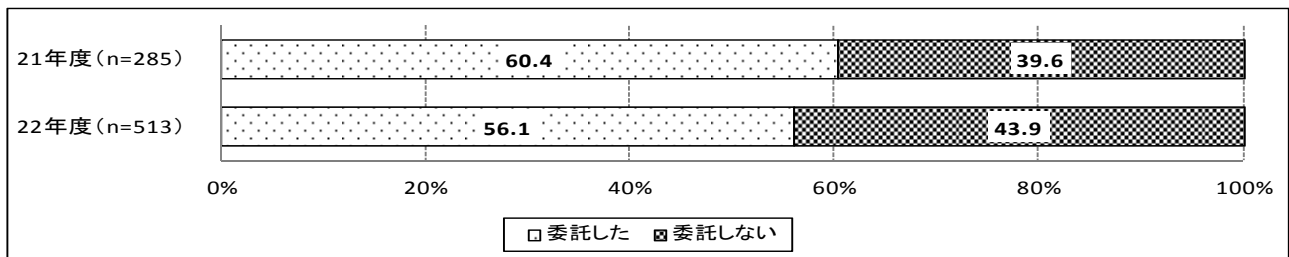
	企業数 (社)	1企業当たり売上高 (百万円)	1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)	(特掲)2力年継続回答企業	
					1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)
平成21年度実績	173	3,652.4	251.9	6.9	289.4	6.9
平成22年度実績	296	2,950.2	320.0	10.8	441.1	9.7
前年度比 (%)	71.1	▲ 19.2	27.0	3.9	52.4	2.8

(注)集計対象は、「売上高」及び「取得設備投資額」の両方の項目に回答した企業。  
売上高設備投資比率の前年度比は前年度差である。

### 4. 外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は56.1%(前年度差▲4.3ポイント縮小)。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は3.0億円(前年度比16.7%増)。

図表4-9 外部委託の実施状況



図表4-10 資本金規模別外部委託の状況

(単位: 社、百万円、%)

		合計	3千万円~5千万円未満	5千万円~1億円未満	1億円~3億円未満	3億円~5億円未満	5億円~10億円未満	10億円以上
外部委託金額回答企業数	21年度	171	21	29	48	28	12	33
	22年度	288	45	66	73	43	15	46
	前年度比 (%)	68.4	114.3	127.6	52.1	53.6	25.0	39.4
1企業当たり外部委託金額	21年度	260.9	14.0	28.7	116.3	139.1	713.4	771.2
	22年度	304.6	51.1	82.5	126.5	124.0	341.0	1,311.1
	前年度比 (%)	16.7	265.0	187.5	8.8	▲ 10.9	▲ 52.2	70.0

## 5. 従業者の状況

- ・ 1企業当たり常時従業者数は71人(前年度比▲10.1%減)、うち、正社員は59人(同▲13.2%減)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が8.3%(前年度差▲1.8ポイント低下)、退職率が5.6%(同▲1.8ポイント低下)。契約社員の契約率は25.7%(同4.6ポイント上昇)、契約解除率が26.4%(同13.0ポイント上昇)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表4-11 資本金規模別従業者数

(単位:人、%)

	回答企業数		従業者数		常時従業者数		うち、正社員・正職員		うち、パートタイム従業者		うち、契約社員		受入れ派遣従業者		1企業当たり常時従業者数		うち、正社員・正職員			
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度		
	前年度比(%)																			
合計	286	513	22,726	36,610	22,707	36,373	19,509	30,025	772	1,405	1,110	1,690	2,638	4,808	79	71	68	59		
	前年度比(%)		-	79.4	-	61.1	-	60.2	-	53.9	-	82.0	-	52.3	-	82.3	-	▲10.1	-	▲13.2
3千万円～5千万円未満	43	88	378	2,171	375	2,163	335	1,714	30	392	8	34	12	90	9	25	8	19		
5千万円～1億円未満	53	129	1,049	2,978	1,048	2,956	688	2,557	134	178	215	155	135	873	20	23	13	20		
1億円～3億円未満	73	117	2,343	5,343	2,335	5,328	1,364	3,505	80	245	49	596	156	520	32	46	19	30		
3億円～5億円未満	46	76	1,508	2,979	1,503	2,932	1,312	2,425	53	146	127	189	304	236	33	39	29	32		
5億円～10億円未満	20	30	2,664	3,098	2,662	3,096	2,444	2,710	147	183	66	118	174	492	133	103	122	90		
10億円～50億円未満	37	56	7,121	10,964	7,121	10,930	6,188	9,463	313	200	444	389	895	1,552	192	195	167	169		
50億円～100億円未満	4	6	3,833	4,008	3,833	4,001	3,683	3,770	1	7	33	36	175	182	958	667	921	628		
100億円以上	10	11	3,830	5,069	3,830	4,967	3,495	3,881	14	54	168	173	787	863	383	452	350	353		

図表4-12 採用者・退職者の状況

	正社員・正職員(人)					契約社員(人)				
			採用率・退職率(%)					契約率・契約解除率(%)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(ポイント)
採用者数	2,121	2,643	10.1	8.3	▲1.8	271	589	21.1	25.7	4.6
うち、新卒者数	992	784	4.7	2.5	▲2.2	-	163	-	7.1	7.1
うち、中途採用者数	1,129	1,859	5.4	5.8	0.4	271	426	21.1	18.6	▲2.5
退職者数	1,558	1,797	7.4	5.6	▲1.8	172	606	13.4	26.4	13.0
正社員・正職員常時従業者数+退職者数	21,067	31,822	-	-	-	1,282	2,296	-	-	-

(注)採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100  
 退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100  
 うち、中途採用者数=採用者数-うち、新卒者数

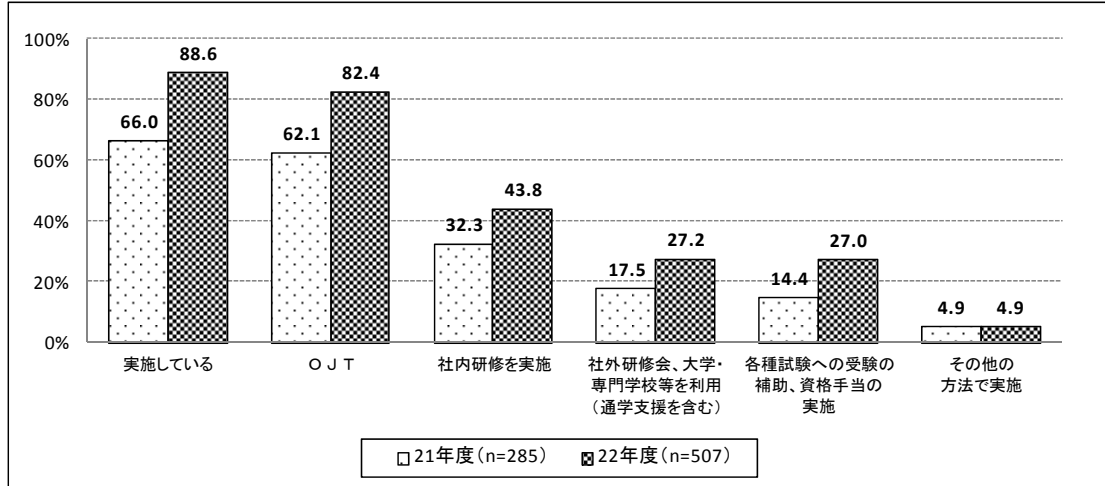
(注)契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100  
 契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100  
 うち、中途採用者数=契約者数-うち、新卒者数



## 6. 人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は88.6%（前年度差22.6ポイント上昇）。「OJT」が82.4%（同20.3ポイント上昇）、「社内研修を実施」が43.8%（同11.5ポイント上昇）。

図表4-13 人材育成の実施割合



(注)実施内容は複数回答。

## 7. 事業運営の状況

- ・ 事業運営の状況を見ると、産学連携は9.8%（前年度差1.7ポイント上昇）、海外へのサービス提供は12.3%（同▲0.3ポイント低下）、海外への外部委託は6.8%（同1.9ポイント上昇）が行っている。
- ・ 2カ年継続回答企業では、産学連携、海外へのサービス提供及び海外への外部委託を行っている割合が前年度に比べ、いずれも上昇（3.6ポイント、2.6ポイント、1.5ポイント）。

図表4-14 事業運営の状況

(単位:社、%)

	産学連携			海外へのサービス提供			海外への外部委託		
	21年度	22年度	前年度差 (ポイント)	21年度	22年度	前年度差 (ポイント)	21年度	22年度	前年度差 (ポイント)
回答企業数	285	512	-	285	512	-	285	512	-
行っている	8.1	9.8	1.7	12.6	12.3	▲0.3	4.9	6.8	1.9
行っており、今後拡大傾向	2.5	2.3	▲0.2	8.4	6.6	▲1.8	2.8	2.0	▲0.8
行っており、今後も現状維持	5.3	6.4	1.1	4.2	4.7	0.5	2.1	4.5	2.4
行っており、今後縮小傾向（撤退含む）	0.4	1.0	0.6	-	1.0	1.0	-	0.4	0.4
行っていない	91.9	90.2	▲1.7	87.4	87.7	0.3	95.1	93.2	▲1.9
行っていないが、今後新規に行う予定	0.4	1.6	1.2	3.9	5.7	1.8	1.1	3.1	2.0
行っていないが、検討中	14.4	18.6	4.2	14.0	24.8	10.8	13.3	16.0	2.7
行っておらず、今後も予定なし	77.2	70.1	▲7.1	69.5	57.2	▲12.3	80.7	74.0	▲6.7
(特掲)2カ年継続回答企業 行っている	8.0	11.6	3.6	11.2	13.8	2.6	4.3	5.8	1.5

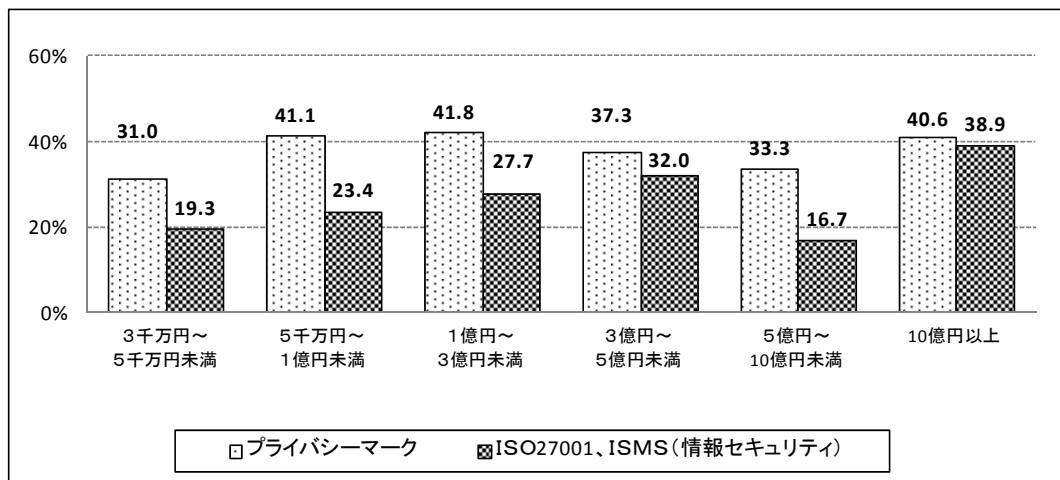
## 8. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証取得への取組み状況を見ると、「既に取得・実施している」で最も高いのは「プライバシーマーク」の38.4%（前年度差14.6ポイント上昇）、次いで、「ISO27001、ISMS（情報セキュリティ）」の26.8%（同10.0ポイント上昇）。「ISO9001（品質）」、「ISO20000（ITサービス）」及び「BS25999（事業継続）」は「必要性を感じず、未実施」がいずれも5割を超えている。
- ・ 「プライバシーマーク」及び「ISO27001、ISMS（情報セキュリティ）」の認証を「既に取得・実施している」企業の割合について、資本金規模別にみると、「プライバシーマーク」では「1億円～3億円未満」が41.8%、「ISO27001、ISMS（情報セキュリティ）」では「10億円以上」が38.9%、従業員規模別にみると、「プライバシーマーク」、「ISO27001、ISMS（情報セキュリティ）」とも「100人以上」が最も高い（61.4%、46.6%）。

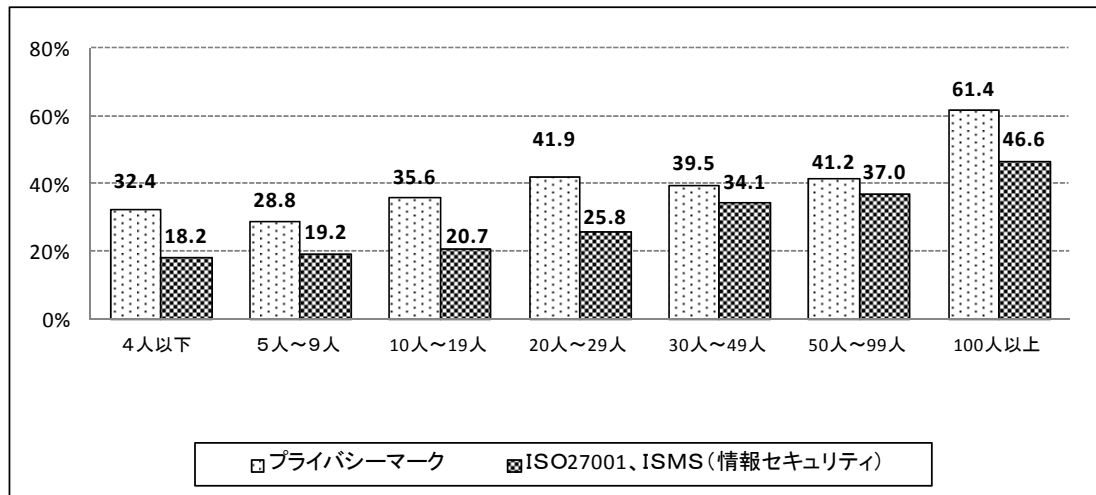
図表4-15 認証取得への取組み状況

		(単位:社、%)					
		回答企業数	既に取得・実施している	検討・計画している	必要性を感じるが、未実施	必要性を感じず、未実施	以前は取得・実施していたが、現在は取得・実施していない
プライバシーマーク	21年度	286	23.8	3.1	26.6	44.1	2.4
	22年度	497	38.4	6.8	26.0	26.2	2.6
	前年度差(ポイント)	-	14.6	3.7	▲ 0.6	▲ 17.9	0.2
ISO9001 (品質)	21年度	285	4.9	1.8	26.3	66.3	0.7
	22年度	489	11.9	2.2	26.8	57.7	1.4
	前年度差(ポイント)	-	7.0	0.4	0.5	▲ 8.6	0.7
ISO20000 (ITサービス)	21年度	285	1.1	2.8	30.9	64.9	0.4
	22年度	487	2.3	3.1	35.3	59.3	-
	前年度差(ポイント)	-	1.2	0.3	4.4	▲ 5.6	▲ 0.4
ISO27001、ISMS (情報セキュリティ)	21年度	286	16.8	3.8	27.6	51.0	0.7
	22年度	500	26.8	5.8	31.8	33.8	1.8
	前年度差(ポイント)	-	10.0	2.0	4.2	▲ 17.2	1.1
BS25999 (事業継続)	21年度	286	0.7	1.4	28.7	68.9	0.3
	22年度	489	0.6	3.7	33.9	61.8	-
	前年度差(ポイント)	-	▲ 0.1	2.3	5.2	▲ 7.1	▲ 0.3

図表4-16 認証を取得している企業の割合（取得率、資本金規模別）



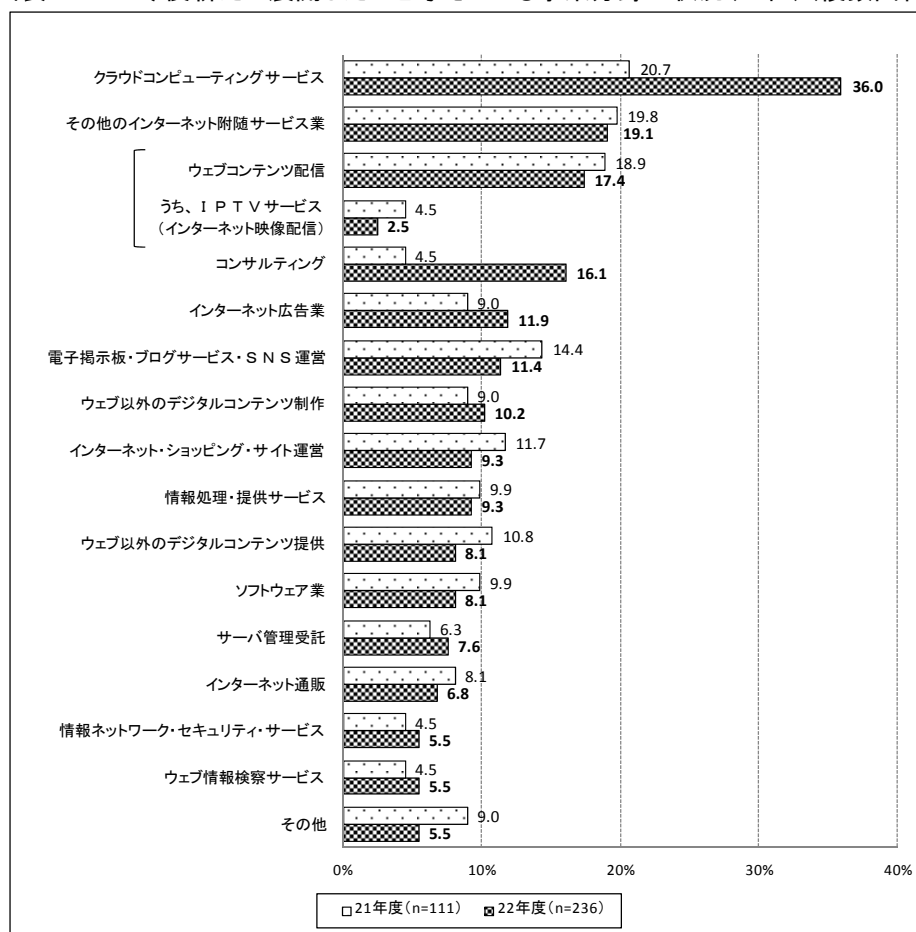
図表4-17 認証を取得している企業の割合（取得率、従業員規模別）



### 9. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

- 今後新たに展開したいと考えている事業分野について、回答企業の割合は「クラウドコンピューティングサービス」が36.0%（前年度差15.3ポイント上昇）、「ウェブコンテンツ配信」が17.4%（同▲1.5ポイント低下）、「コンサルティング」が16.1%（同11.6ポイント上昇）。

図表4-18 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況（上位）（複数回答）



(注) 回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。  
「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

## 第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した 3,075 社について集計したものの。

### 1. 企業数と売上高の状況

- ・ 平成22年度情報サービス業の1企業当たり売上高は39.4億円(前年度比14.7%増)、受託開発ソフトウェア企業(同34.8%増)、ゲームソフトウェア企業(同8.3%増)などで増加。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア企業が50.9%(前年度差▲0.1ポイント縮小)と最も多く、次いで情報処理サービス企業が18.7%(同0.8ポイント拡大)。
- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア企業が51.1%(前年度差7.5ポイント拡大)と最も多く、次いで情報処理サービス企業が24.2%(同▲2.1ポイント縮小)。

(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表5-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

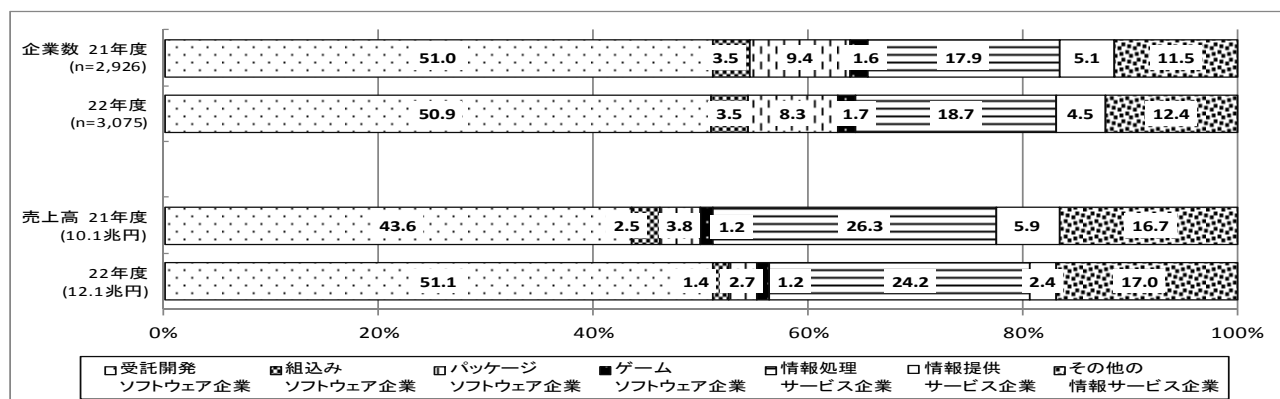
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
合計	2,926	3,075	5.1	10,060,097	12,128,748	20.6	3,438.2	3,944.3	14.7
受託開発ソフトウェア企業	1,491	1,565	5.0	4,382,166	6,201,332	41.5	2,939.1	3,962.5	34.8
組込みソフトウェア企業	103	107	3.9	255,318	172,363	▲32.5	2,478.8	1,610.9	▲35.0
パッケージソフトウェア企業	275	255	▲7.3	377,794	326,508	▲13.6	1,373.8	1,280.4	▲6.8
ゲームソフトウェア企業	48	52	8.3	124,126	145,596	17.3	2,586.0	2,799.9	8.3
情報処理サービス企業	523	575	9.9	2,647,059	2,933,634	10.8	5,061.3	5,102.0	0.8
情報提供サービス企業	149	139	▲6.7	596,582	285,163	▲52.2	4,003.9	2,051.5	▲48.8
その他の情報サービス企業	337	382	13.4	1,677,052	2,064,152	23.1	4,976.4	5,403.5	8.6
(特掲) 2カ年継続回答企業	2,310	2,310	-	8,466,884	8,224,970	▲2.9	3,665.3	3,560.6	▲2.9

(参考:アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
合計	2,926	3,075	5.1	10,060,097	12,128,748	20.6	3,438.2	3,944.3	14.7
受託開発ソフトウェア業	1,998	2,163	8.3	4,315,617	5,781,104	34.0	2,160.0	2,672.7	23.7
組込みソフトウェア業	280	275	▲1.8	293,337	266,975	▲9.0	1,047.6	970.8	▲7.3
パッケージソフトウェア業	668	646	▲3.3	646,105	642,864	▲0.5	967.2	995.1	2.9
ゲームソフトウェア業	61	72	18.0	122,984	146,902	19.4	2,016.1	2,040.3	1.2
情報処理サービス業	959	1,031	7.5	2,436,618	2,892,990	18.7	2,540.8	2,806.0	10.4
情報提供サービス業	242	235	▲2.9	479,627	275,673	▲42.5	1,981.9	1,173.1	▲40.8
その他の情報サービス業	811	891	9.9	1,765,809	2,122,240	20.2	2,177.3	2,381.9	9.4

(注)企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

図表5-2 業種別企業数と売上高の構成比(主業格付けベース)



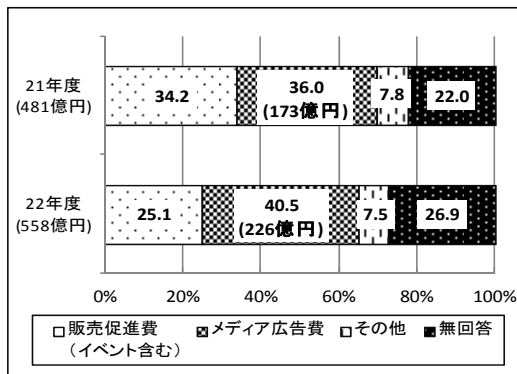
## 2. 営業費用(広告宣伝費)の状況

- ・ 自社製品・サービスに係る1企業当たり広告宣伝費は0.4億円(前年度比6.5%増)。ゲームソフトウェア企業が4.0億円と多い(同▲3.0%減)。
- ・ 広告宣伝費の内訳は、メディア広告費が40.5%(前年度差4.5ポイント拡大)、販売促進費(イベント含む)が25.1%(同▲9.1ポイント縮小)。
- ・ メディア広告費の内訳は、テレビCMが39.4%(前年度差15.2ポイント拡大)、ネット広告が27.4%(同▲9.7ポイント縮小)、新聞・雑誌が21.5%(同1.4ポイント拡大)。

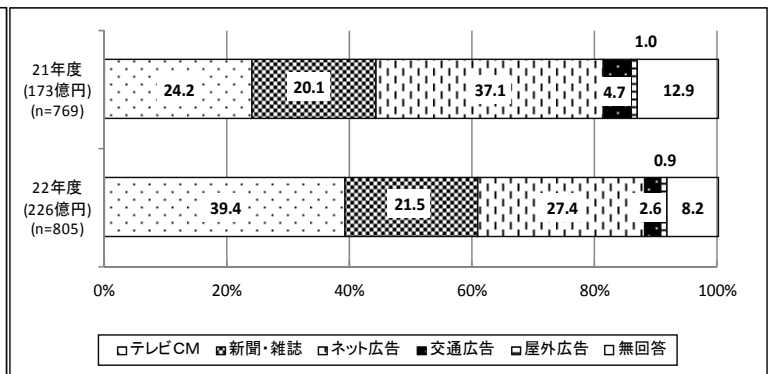
図表5-3 自社製品・サービスに係る広告宣伝費

	回答企業数			情報サービス業における自社の製品・サービスに係る広告宣伝費(百万円)			1企業当たり広告宣伝費(百万円)		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
合計	1,259	1,371	8.9	48,130	55,834	16.0	38.2	40.7	6.5
受託開発ソフトウェア企業	556	628	12.9	8,634	19,045	120.6	15.5	30.3	95.5
組込みソフトウェア企業	49	52	6.1	878	345	▲60.7	17.9	6.6	▲63.1
パッケージソフトウェア企業	198	191	▲3.5	7,119	6,072	▲14.7	36.0	31.8	▲11.7
ゲームソフトウェア企業	26	30	15.4	10,838	12,134	12.0	416.8	404.5	▲3.0
情報処理サービス企業	204	223	9.3	2,986	3,120	4.5	14.6	14.0	▲4.1
情報提供サービス企業	79	75	▲5.1	4,832	9,580	98.3	61.2	127.7	108.7
その他の情報サービス企業	147	172	17.0	12,843	5,538	▲56.9	87.4	32.2	▲63.2

図表5-4 広告宣伝費の内訳



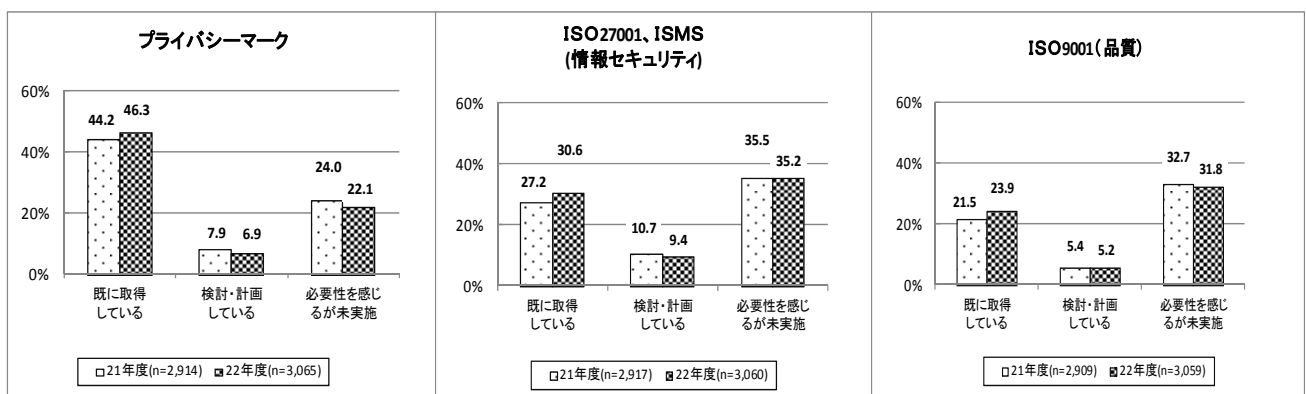
図表5-5 メディア広告費の内訳

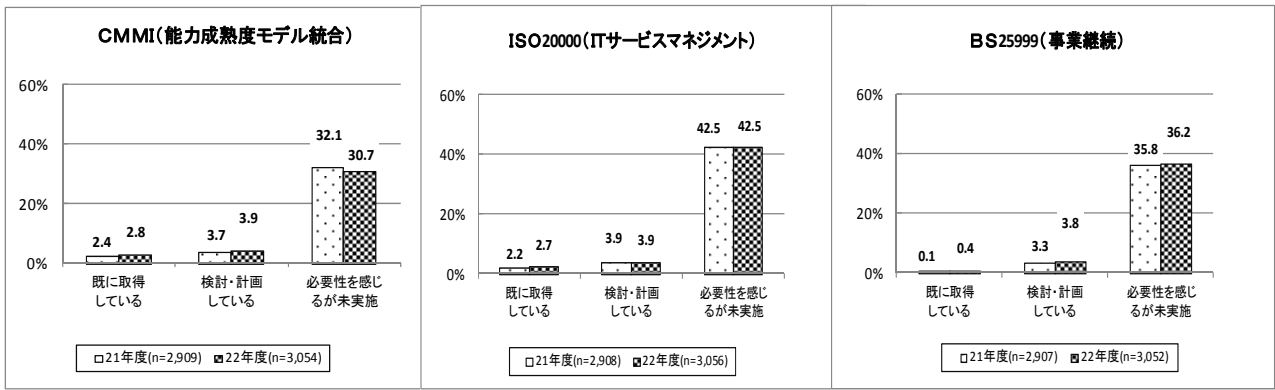


## 3. 認証取得への取組み状況

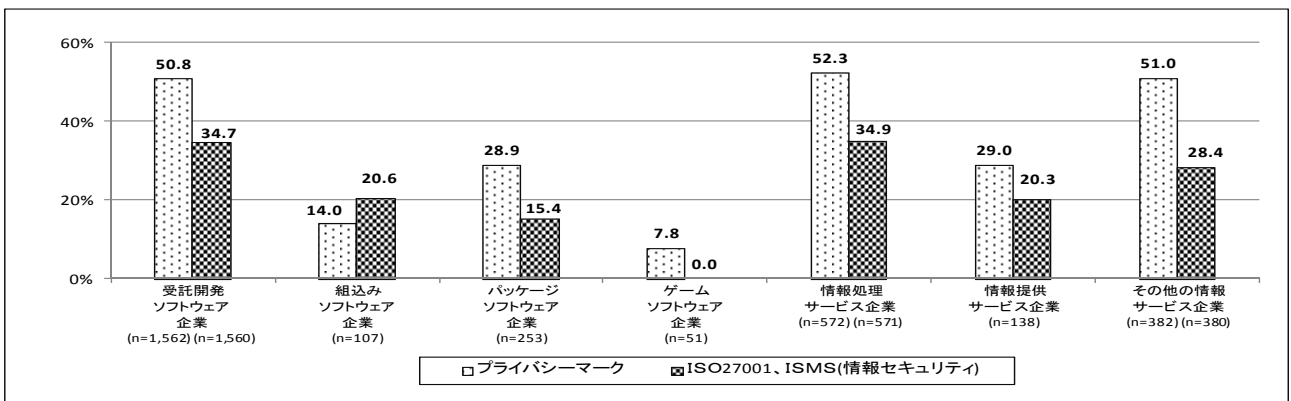
- ・ 認証を「既に取得している」企業の割合は、「プライバシーマーク」が46.3%(前年度差2.1ポイント上昇)、「ISO27001、ISMS(情報セキュリティ)」が30.6%(同3.4ポイント上昇)。
- ・ 両認証の取得率を業種別にみると、情報処理サービス企業、受託開発ソフトウェア企業で高い。また資本金規模別、常時従業員規模別では、規模が大きくなるほど取得率が高くなる傾向にある。

図表5-6 認証取得への取組み状況

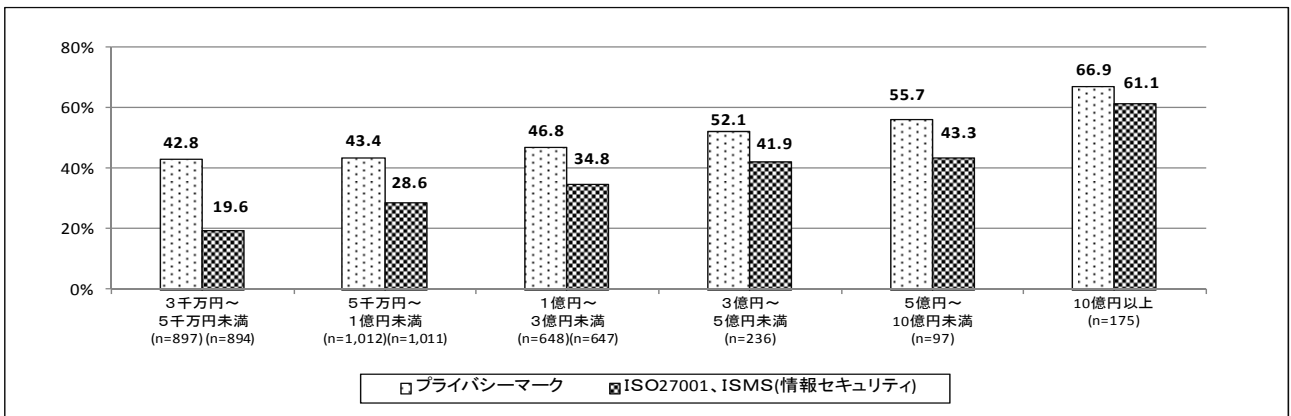




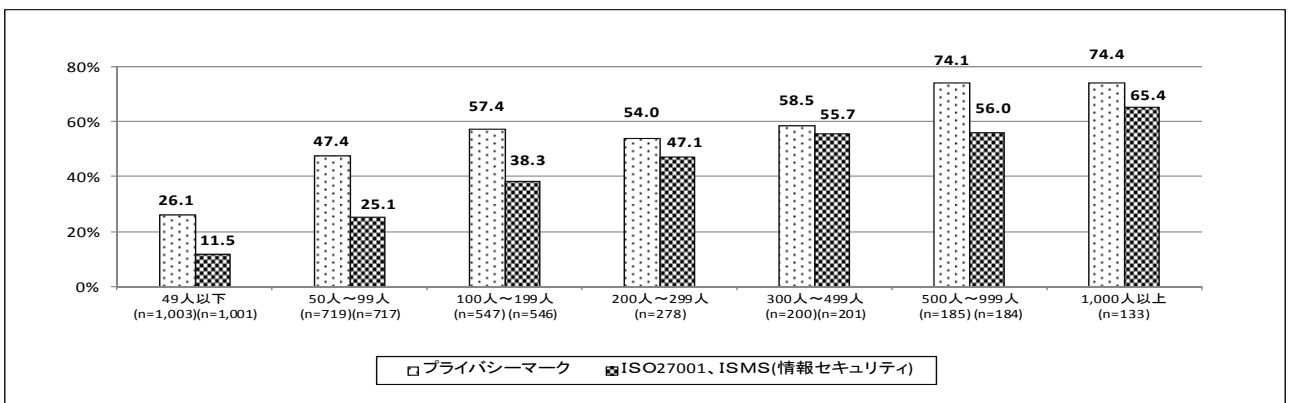
図表5-7 認証を取得している企業の割合(取得率)  
【業種別】



【資本金規模別】



【常時従業者規模別】



#### 4. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

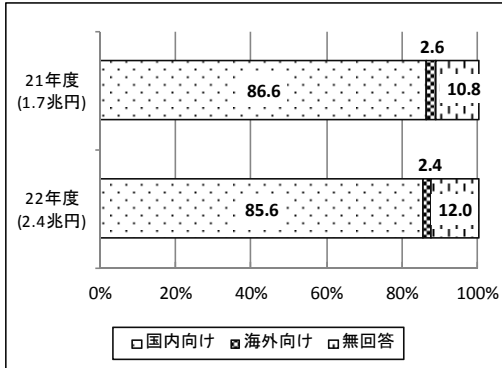
- 外部委託した企業比率は73.8%（前年度差▲0.4ポイント低下）。
- 1企業当たり外部委託金額は13.1億円（前年度比32.2%増）。
- 海外に外部委託した比率は2.4%（前年度差▲0.2ポイント低下）。地域別構成比をみると、アジアが90.1%（同8.9ポイント拡大）、うち中国が64.6%（同▲0.4ポイント縮小）。
- 1企業当たり外部委託本数は253.9本（前年度比9.9%増）。
- 売上払いの割合は17.5%（前年度差▲1.3ポイント低下）。パッケージソフトウェア企業が29.6%（同10.9ポイント上昇）と高い。

図表5-8 外部委託の状況

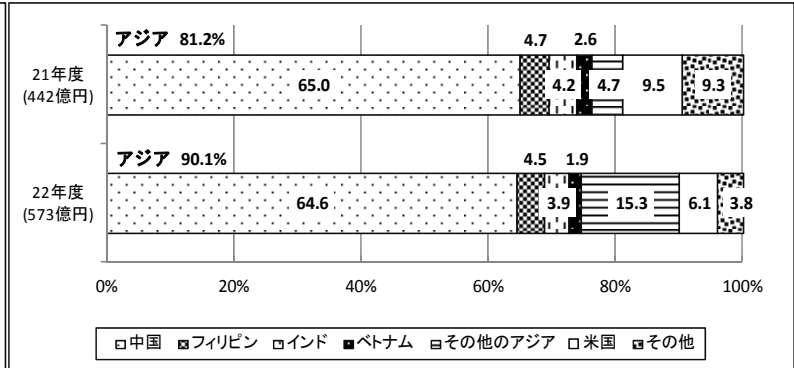
	外部委託有無の 回答企業数		外部委託金額						外部委託金額			1企業当たり外部委託金額				
			外部の企業に 委託した企業数		外部委託した企業比率(%)			回答企業数		外部委託金額 (百万円)			1企業当たり外部委託金額 (百万円)			
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度 比(%)	21年度	22年度	前年度 差 (ポイント)	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度 比(%)	21年度	22年度	前年度 比(%)
合計	2,342	2,556	1,738	1,887	8.6	74.2	73.8	▲0.4	1,719	1,858	1,706,518	2,437,524	42.8	992.7	1,311.9	32.2
受託開発ソフトウェア企業	1,452	1,558	1,134	1,210	6.7	78.1	77.7	▲0.4	1,123	1,201	1,107,700	1,634,903	47.6	986.4	1,361.3	38.0
組込みソフトウェア企業	101	105	64	71	10.9	63.4	67.6	4.2	62	69	52,918	25,729	▲51.4	853.5	372.9	▲56.3
パッケージソフトウェア企業	270	248	156	142	▲9.0	57.8	57.3	▲0.5	155	137	28,515	29,588	3.8	184.0	216.0	17.4
ゲームソフトウェア企業	46	51	40	44	10.0	87.0	86.3	▲0.7	40	43	26,878	35,224	31.1	672.0	819.2	21.9
情報処理サービス企業	320	377	228	267	17.1	71.3	70.6	▲0.5	225	259	234,713	507,322	116.1	1,043.2	1,958.8	87.8
情報提供サービス企業	30	41	23	27	17.4	76.7	65.9	▲10.8	23	27	124,865	15,946	▲87.2	5,428.9	590.6	▲89.1
その他の情報サービス企業	123	176	93	126	35.5	75.6	71.6	▲4.0	91	122	130,929	188,812	44.2	1,438.8	1,547.6	7.6

図表5-9 海外への外部委託

【国内・海外別構成比】



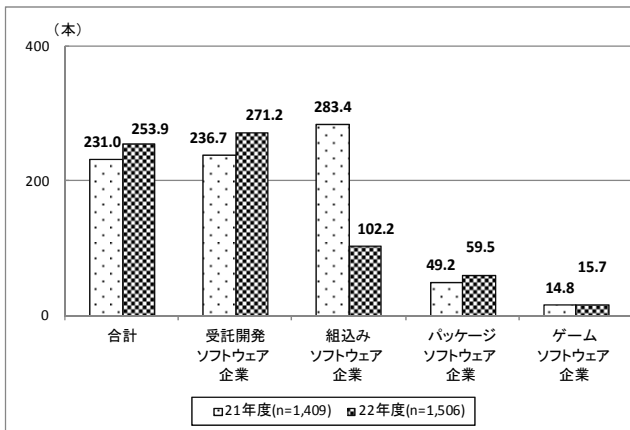
【海外の地域別構成比】



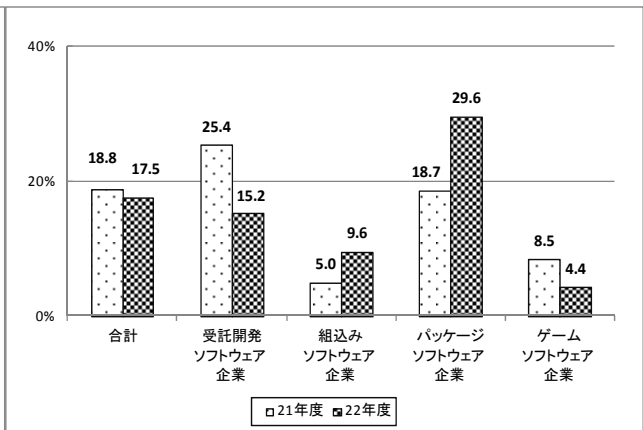
(注) 向け先が無回答を含む。

図表5-10 1企業当たり外部委託本数と売上払いの割合

【1企業当たり外部委託本数】



【売上払いの割合】



(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

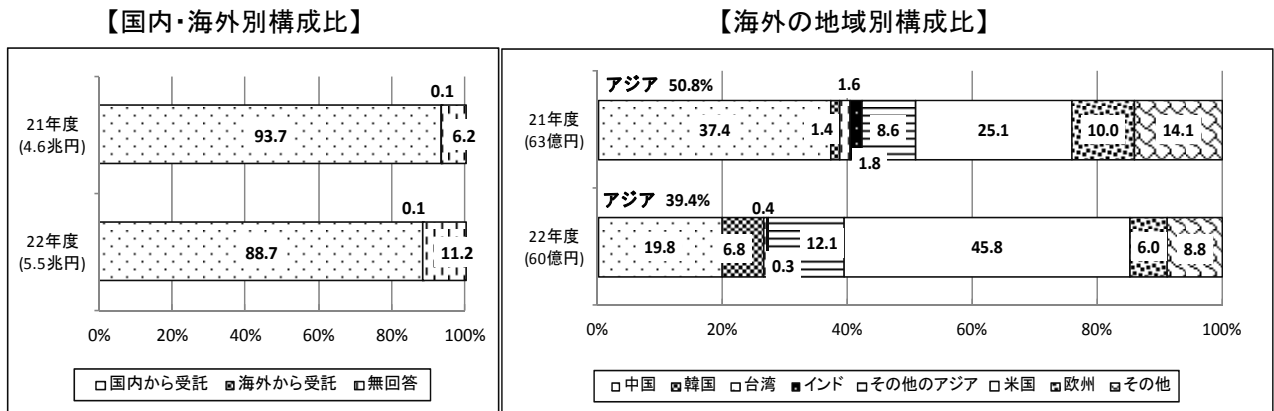
## 5. 開発・制作部門に係る受託の状況

- ・ 外部の企業から受託した企業比率は90.3%（前年度差1.3ポイント上昇）。
- ・ 1企業当たり受託金額は24.1億円（前年度比11.0%増）。
- ・ 海外から受託した比率は0.1%（前年度差0.0ポイント横ばい）。地域別構成比をみると、米国が45.8%（同20.7ポイント拡大）、アジアが39.4%（同▲11.4ポイント縮小）。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが85.4%、一次下請けが57.9%。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。1企業当たり元請け金額は13.3億円（前年度比▲1.7%減）、一次下請け金額は10.4億円（同▲4.4%減）。

図表5-11 受託の状況

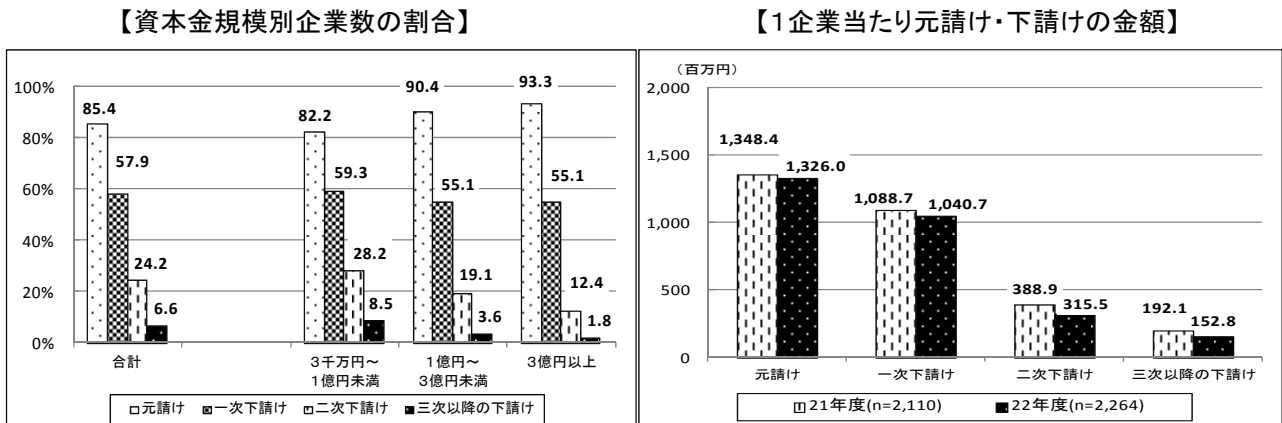
	受託有無の 回答企業数		外部の企業から 受託した企業数						受託金額								
			受託した企業比率(%)			回答企業数		受託金額 (百万円)			1企業当たり受託金額 (百万円)						
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度 比(%)	21年度	22年度	前年度 差 (ポイント)	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度 比(%)	21年度	22年度	前年度 比(%)	
合計	2,391	2,553	2,129	2,306	8.3	89.0	90.3	1.3	2,110	2,264	4,577,210	5,453,294	19.1	2,169.3	2,408.7	11.0	
受託開発ソフトウェア企業	1,484	1,558	1,484	1,558	5.0	100.0	100.0	0.0	1,473	1,530	3,568,290	4,288,922	20.2	2,422.5	2,803.2	15.7	
組込みソフトウェア企業	102	104	100	99	▲1.0	98.0	95.2	▲2.8	97	97	141,675	128,325	▲9.4	1,460.6	1,322.9	▲9.4	
パッケージソフトウェア企業	271	247	106	118	11.3	39.1	47.8	8.7	106	114	34,851	34,798	▲0.2	328.8	305.2	▲7.2	
ゲームソフトウェア企業	46	51	32	38	18.8	69.6	74.5	4.9	32	37	24,149	28,607	18.5	754.7	773.2	2.5	
情報処理サービス企業	324	376	267	307	15.0	82.4	81.6	▲0.8	262	302	452,052	616,731	36.4	1,725.4	2,042.2	18.4	
情報提供サービス企業	32	41	24	29	20.8	75.0	70.7	▲4.3	24	29	141,403	31,824	▲77.5	5,891.8	1,097.4	▲81.4	
その他の情報サービス企業	132	176	116	157	35.3	87.9	89.2	1.3	116	155	214,790	324,087	50.9	1,851.6	2,090.9	12.9	

図表5-12 海外からの受託



(注) 受託元が無回答を含む。

図表5-13 元請け・下請けの状況



(注) 元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で割合を算出。



## 6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

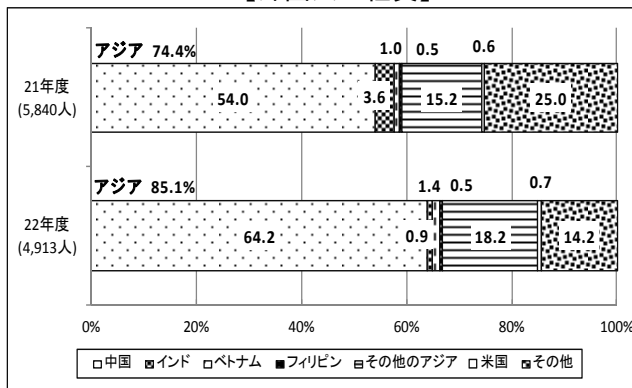
- 1企業当たり常時従業者数は185人(前年度比12.8%増)、受託開発ソフトウェア企業(同19.9%増)、ゲームソフトウェア企業(同15.0%増)などで増加。正社員は166人(同9.9%増)。
- 外国人正社員は4,913人で、地域別構成比をみると、アジアが85.1%(前年度差10.7ポイント拡大)、うち中国が64.2%(同10.2ポイント拡大)。外国人契約社員は515人で、アジアが91.1%(同4.9ポイント拡大)、うち中国が67.2%(同12.6ポイント拡大)。
- 採用者・退職者の状況を見ると、正社員の採用率、退職率はともに4.0%で同じ割合となった。一方、契約社員、外国人正社員、外国人契約社員では、いずれも退職率が採用率を上回った。

図表5-14 開発・制作部門に係る従業者数

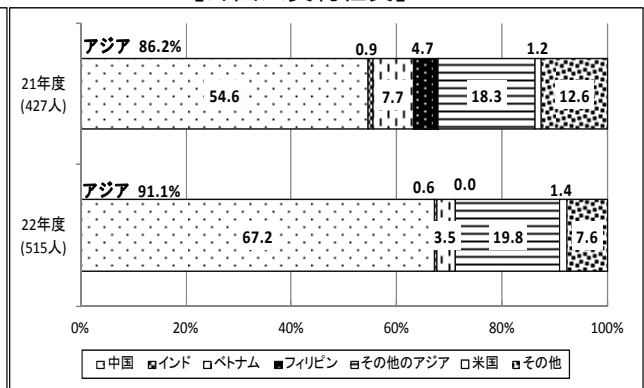
	回答企業数	常時従業者数(人)	正社員・正職員		パートタイム従業者	契約社員		受入れ派遣従業者(人)	1企業当たり常時従業者数(人)		正社員・正職員		
			うち、外国人	うち、外国人		うち、外国人	前年度比(%)		前年度比(%)				
合計	21年度	2,400	392,947	362,698	5,840	8,181	10,165	427	38,772	164	-	151	-
	22年度	2,545	469,662	422,304	4,913	7,446	24,838	515	41,977	185	12.8	166	9.9
受託開発ソフトウェア企業	21年度	1,485	253,318	237,613	4,584	2,316	5,557	306	23,747	171	-	160	-
	22年度	1,552	318,556	286,900	3,900	2,230	20,102	426	24,876	205	19.9	185	15.6
組み込みソフトウェア企業	21年度	102	25,224	24,471	191	120	289	9	1,897	247	-	240	-
	22年度	104	14,915	13,805	62	88	213	6	930	143	▲42.1	133	▲44.6
パッケージソフトウェア企業	21年度	275	17,528	16,121	339	469	654	13	2,313	64	-	59	-
	22年度	245	14,760	13,802	219	339	398	7	847	60	▲6.3	56	▲5.1
ゲームソフトウェア企業	21年度	48	5,745	4,405	88	190	1,055	15	237	120	-	92	-
	22年度	51	7,046	5,668	48	256	853	4	302	138	15.0	111	20.7
情報処理サービス企業	21年度	326	60,332	52,126	284	4,768	2,229	80	6,966	185	-	160	-
	22年度	375	69,294	60,418	376	4,117	2,107	55	10,345	185	0.0	161	0.6
情報提供サービス企業	21年度	32	6,408	5,932	60	40	22	-	1,681	200	-	185	-
	22年度	41	3,273	2,837	103	136	186	1	123	80	▲60.0	69	▲62.7
その他の情報サービス企業	21年度	132	24,392	22,030	294	278	359	4	1,931	185	-	167	-
	22年度	177	41,818	38,874	205	280	979	16	4,554	236	27.6	220	31.7

図表5-15 外国人正社員と契約社員の地域別構成比

【外国人正社員】



【外国人契約社員】



図表5-16 採用者・退職者の状況

	正社員・正職員(人)		採用率・退職率(%)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(ポイント)
採用者数	21,769	17,429	5.8	4.0	▲1.8
うち、新卒者数	14,960	10,971	4.0	2.5	▲1.5
うち、中途採用者数	6,809	6,458	1.8	1.5	▲0.3
退職者数	15,867	17,543	4.2	4.0	▲0.2
正社員・正職員常時従業者数+退職者数	378,565	439,847	-	-	-
うち、外国人	6,742	5,606	-	-	-
採用者数	828	506	12.3	9.0	▲3.3
退職者数	902	693	13.4	12.4	▲1.0

	契約社員(人)		契約率・契約解除率(%)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(ポイント)
契約者数	2,006	2,371	17.0	8.3	▲8.7
うち、新卒者数	119	98	1.0	0.3	▲0.7
うち、中途採用者数	1,887	2,273	16.0	8.0	▲8.0
契約解除者数	1,635	3,728	13.9	13.1	▲0.8
契約社員常時従業者数+契約解除者数	11,800	28,566	-	-	-
うち、外国人	574	605	-	-	-
採用者数	99	87	17.2	14.4	▲2.8
契約解除者数	147	90	25.6	14.9	▲10.7

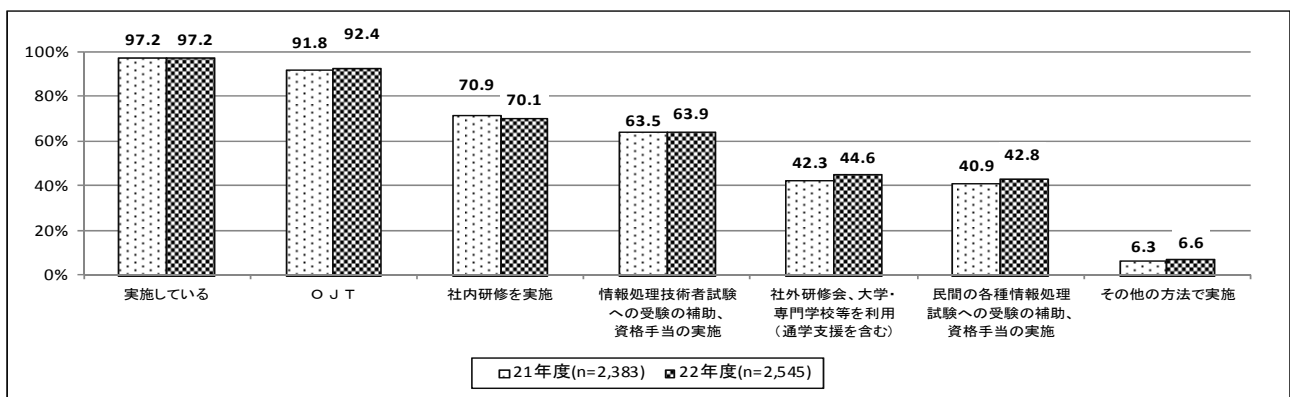
(注) 採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100  
 退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100  
 うち、中途採用者数=採用者数-うち、新卒者数  
 外国人の採用率・退職率は、「うち、外国人」に対する比率

(注) 契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100  
 契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100  
 うち、中途採用者数=契約者数-うち、新卒者数  
 外国人の契約率・契約解除率は、「うち、外国人」に対する比率

## 7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

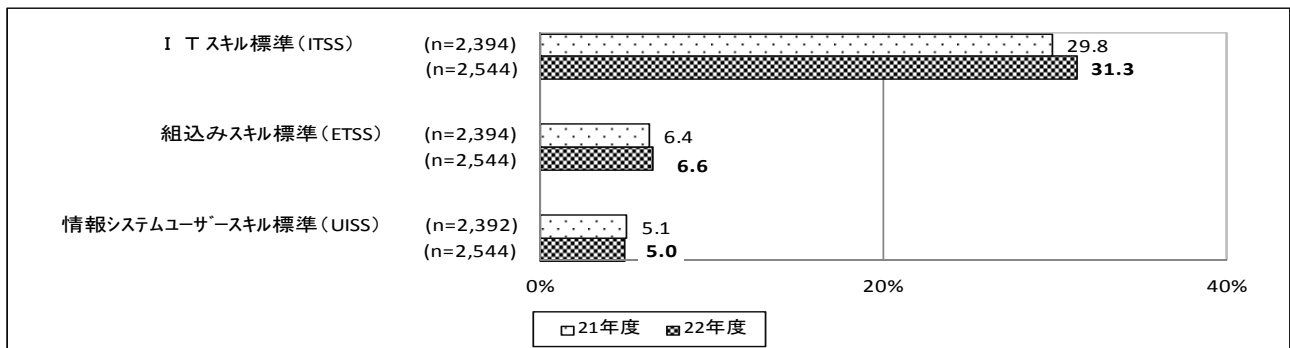
- ・ 人材育成を実施している企業の割合は97.2%（前年度差0.0ポイント横ばい）。「OJT」が92.4%（同0.6ポイント上昇）、「情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施」が63.9%（同0.4ポイント上昇）。
- ・ スキル標準を活用している割合は、ITスキル標準が31.3%（前年度差1.5ポイント上昇）、組み込みスキル標準が6.6%（同0.2ポイント上昇）、情報システムユーザースキル標準が5.0%（同▲0.1ポイント低下）。
- ・ 大学関連事業の実施割合は、産学連携が13.8%（前年度差▲0.8ポイント低下）、大学等を活用した社員教育が4.4%（同▲0.6ポイント低下）、大学教育に対する協力が25.3%（同0.0ポイント横ばい）。

図表5-17 人材育成の実施割合



(注)実施内容は複数回答

図表5-18 スキル標準を活用している企業の割合

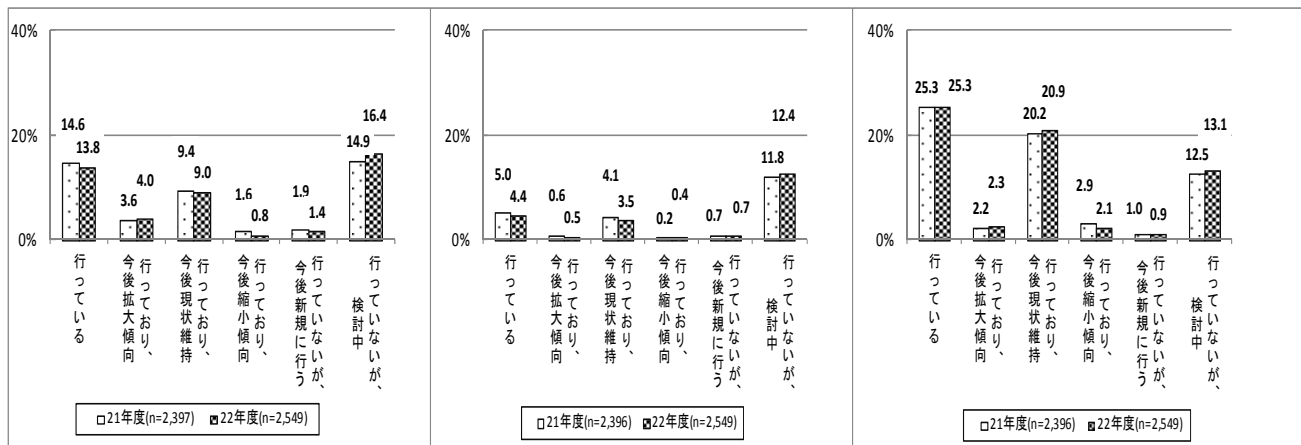


図表5-19 大学関連事業の実施割合

【産学連携】

【大学等を活用した社員教育】

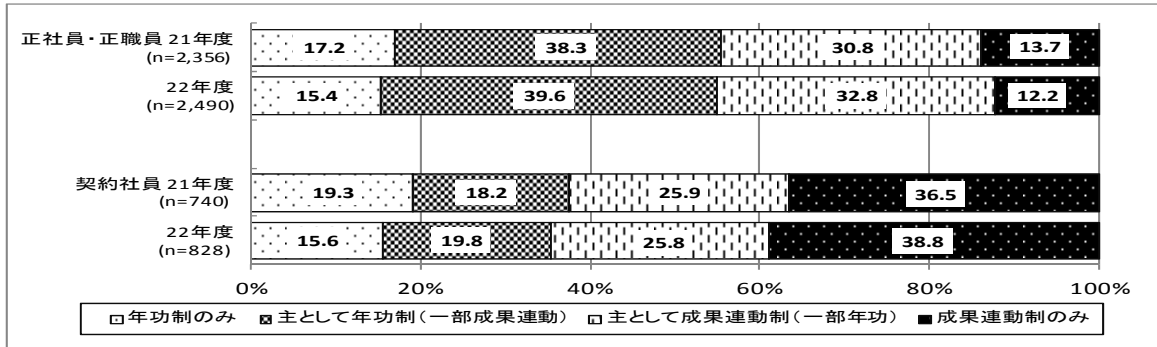
【大学教育に対する協力】



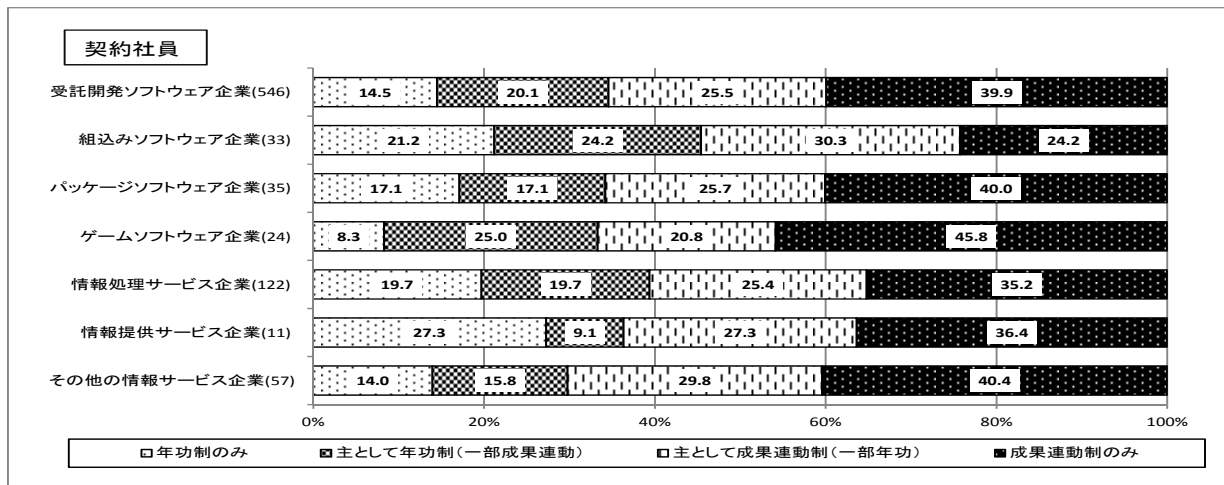
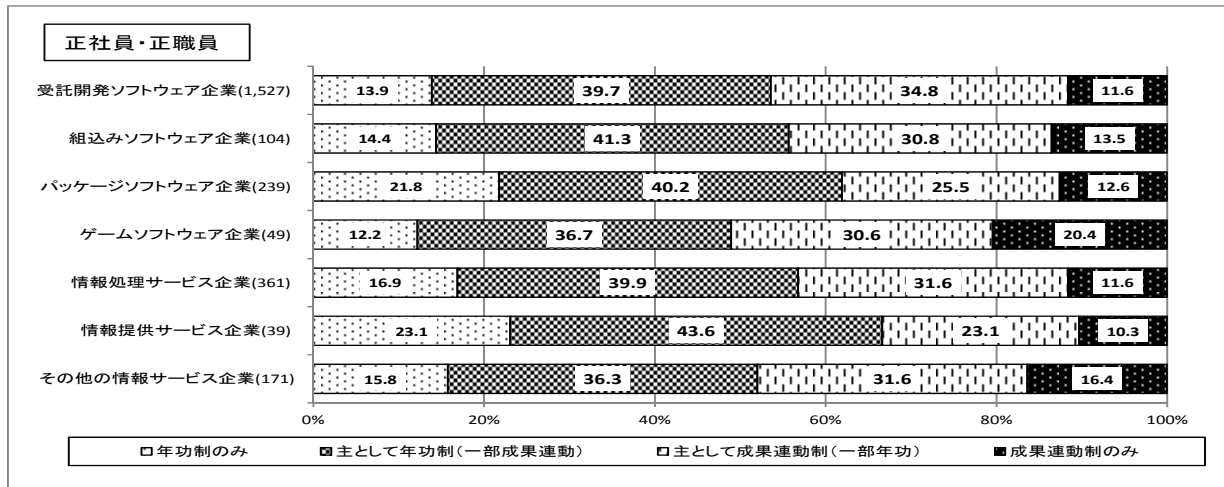
## 8. 開発・制作部門に係る給与制度

- ・ 技術者の給与制度をみると、正社員では「主として年功制(一部成果連動)」が39.6%(前年度差1.3ポイント拡大)と最も高く、「主として成果連動制(一部年功)」が32.8%(同2.0ポイント拡大)。
- ・ 契約社員では「成果連動制のみ」が38.8%(前年度差2.3ポイント拡大)と最も高く、「主として成果連動制(一部年功)」が25.8%(同▲0.1ポイント縮小)。正社員に比べ、全業種で「成果連動制のみ」の比率が高い。
- ・ 業種別にみると、ゲームソフトウェア企業では「成果連動制のみ」の比率が正社員20.4%、契約社員45.8%と、ともに高くなっている。

図表5-20 技術者の給与制度



図表5-21 技術者の業種別給与制度



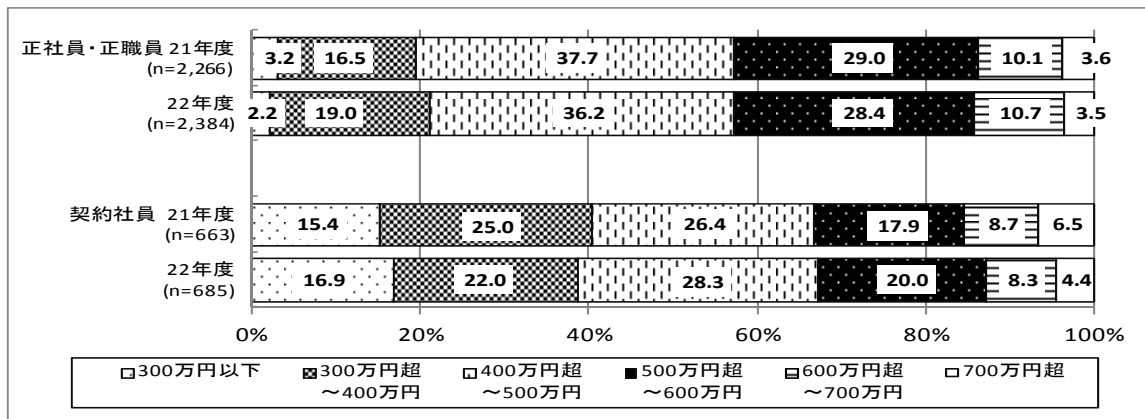
## 9. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況

- 35歳技術者の平均年収をみると、正社員は498万円(前年度比▲1.2%減)、情報提供サービス企業が532万円(同3.9%増)と高い。契約社員は454万円(同▲2.4%減)、受託開発ソフトウェア企業及び組込みソフトウェア企業がともに467万円と高い。
- 平均年収別企業数の構成比をみると、正社員では「400万円超～500万円」が36.2%(前年度差▲1.5ポイント縮小)、「500万円超～600万円」が28.4%(同▲0.6ポイント縮小)。契約社員では「400万円超～500万円」が28.3%(同1.9ポイント拡大)、「300万円超～400万円」が22.0%(同▲3.0ポイント縮小)。
- 一番高い給与と平均年収(給与)の関係をみると、正社員は「1.5倍以下」が60.2%(前年度差0.9ポイント拡大)、「1.5倍超～2倍以下」が28.8%(同▲1.4ポイント縮小)。契約社員は「1.5倍以下」が74.0%(同▲0.2ポイント縮小)、「1.5倍超～2倍以下」が16.2%(同▲1.7ポイント縮小)。

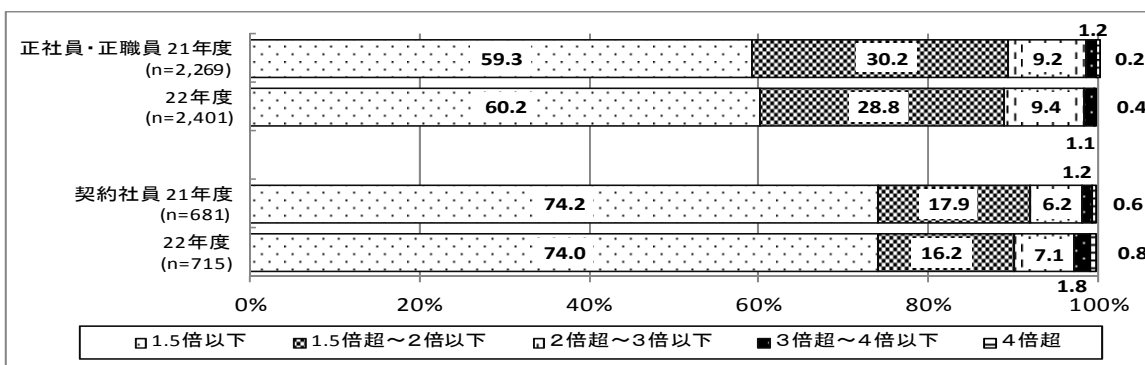
図表5-22 平均年収(35歳技術者)

	正社員・正職員					契約社員				
	回答企業数		平均年収(万円)			回答企業数		平均年収(万円)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度比(%)
合計	2,266	2,384	504	498	▲1.2	663	685	465	454	▲2.4
受託開発ソフトウェア企業	1,412	1,474	495	493	▲0.4	429	460	480	467	▲2.7
組込みソフトウェア企業	97	100	498	506	1.6	26	29	411	467	13.6
パッケージソフトウェア企業	260	226	514	510	▲0.8	52	28	488	408	▲16.4
ゲームソフトウェア企業	41	47	464	453	▲2.4	22	21	357	386	8.1
情報処理サービス企業	306	344	519	501	▲3.5	90	96	434	423	▲2.5
情報提供サービス企業	31	36	512	532	3.9	4	9	468	392	▲16.2
その他の情報サービス企業	119	157	563	514	▲8.7	40	42	428	451	5.4

図表5-23 平均年収(35歳技術者)別企業数の構成比



図表5-24 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係



## 10. ゲーム開発数と権利保有状況

- ・ 自社開発したゲームの1企業当たりコンテンツ数は11.7本(前年度比▲30.8%減)。ゲームソフトウェア企業では14.6本(同▲26.3%減)、受託開発ソフトウェア企業では5.3本(同89.3%増)。
- ・ 開発したゲームの権利保有状況をみると、一次利用に関する権利は「100%保有」が63.4%と最も多い。二次利用に関する権利は「100%保有」及び「0%保有(権利保有無し)」がともに46.3%となった。

図表5-25 ゲーム開発数

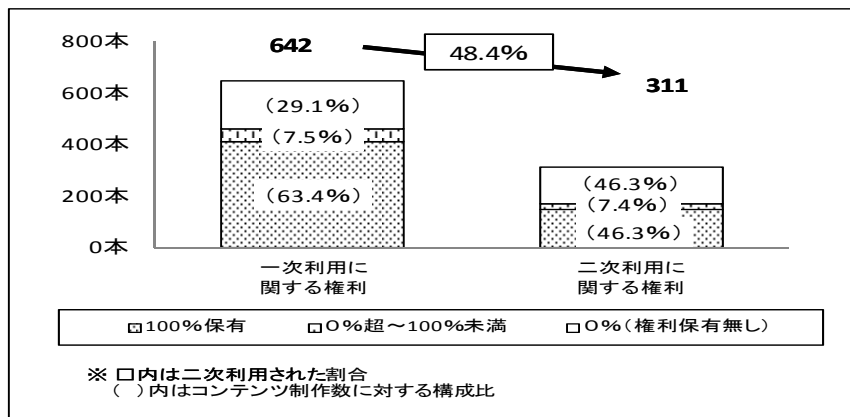
	回答企業数			自社開発したゲームのコンテンツ数			1企業当たりコンテンツ数		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
合計	57	67	17.5	964	782	▲18.9	16.9	11.7	▲30.8
受託開発ソフトウェア企業	5	17	240.0	14	90	542.9	2.8	5.3	89.3
ゲームソフトウェア企業	43	42	▲2.3	852	613	▲28.1	19.8	14.6	▲26.3

図表5-26 開発したゲームの権利保有状況

(単位:本、%)

	合計	権利保有状況			
		100%保有	50%以上～100%未満	0%超～50%未満	0%(権利保有無し)
一次利用に関する権利	642	407	28	20	187
構成比(%)	100.0	63.4	4.4	3.1	29.1
二次利用に関する権利	311	144	6	17	144
構成比(%)	100.0	46.3	1.9	5.5	46.3

(注) ゲームの「二次利用」とは、キャラクター・グッズの商品化、アニメ化、出版化などをいう。



## 第6章 映像・音声・文字情報制作業

本章は、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した479社について集計したものの。

### 1. 企業数と売上高の状況

- ・ 平成22年度映像・音声・文字情報制作業の1企業当たり売上高は46.5億円(前年度比5.6%増)。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、出版企業が31.3%(前年度差▲1.4ポイント縮小)と最も多く、次いで広告制作企業が19.2%(同▲0.2ポイント縮小)。
- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、出版企業が34.0%(前年度差▲4.3ポイント縮小)と最も多く、次いで新聞企業が30.0%(同9.3ポイント拡大)。

(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表6-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

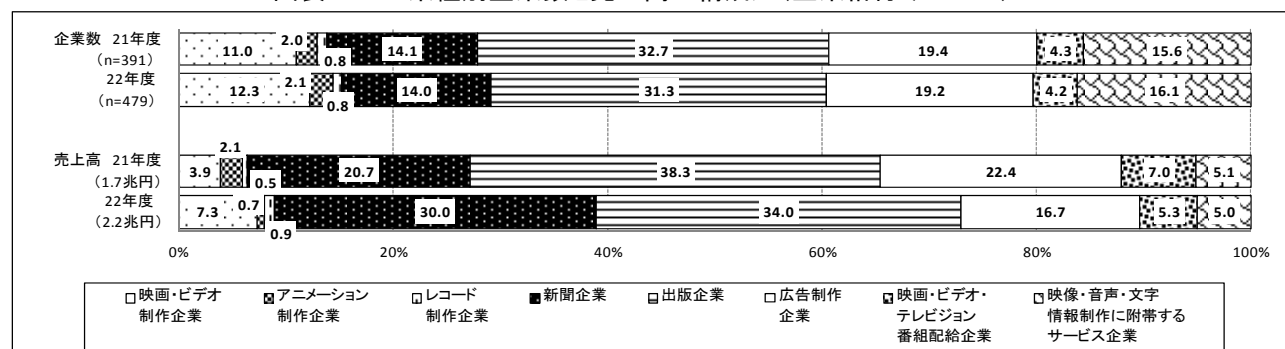
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
合計	391	479	22.5	1,720,150	2,224,986	29.3	4,399.4	4,645.1	5.6
映画・ビデオ制作企業	43	59	37.2	66,500	162,198	143.9	1,546.5	2,749.1	77.8
アニメーション制作企業	8	10	25.0	36,826	16,506	▲55.2	4,603.3	1,650.6	▲64.1
レコード制作企業	3	4	33.3	7,904	20,400	158.1	2,634.7	5,100.0	93.6
新聞企業	55	67	21.8	355,900	667,918	87.7	6,470.9	9,968.9	54.1
出版企業	128	150	17.2	658,627	757,324	15.0	5,145.5	5,048.8	▲1.9
広告制作企業	76	92	21.1	385,934	372,272	▲3.5	5,078.1	4,046.4	▲20.3
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	17	20	17.6	120,921	117,420	▲2.9	7,113.0	5,871.0	▲17.5
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	61	77	26.2	87,538	110,948	26.7	1,435.0	1,440.9	0.4
(特掲) 2カ年継続回答企業	266	266	-	1,349,128	1,309,232	▲3.0	5,071.9	4,921.9	▲3.0

(参考:アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
合計	391	479	22.5	1,720,150	2,224,986	29.3	4,399.4	4,645.1	5.6
映画・ビデオ制作業	67	87	29.9	73,829	122,186	65.5	1,101.9	1,404.4	27.5
アニメーション制作業	17	26	52.9	36,614	38,423	4.9	2,153.8	1,477.8	▲31.4
レコード制作業	7	9	28.6	4,150	31,794	666.1	592.9	3,532.7	495.8
新聞業	63	74	17.5	344,653	651,616	89.1	5,470.7	8,805.6	61.0
出版業	162	205	26.5	657,612	759,354	15.5	4,059.3	3,704.2	▲8.7
広告制作業	103	140	35.9	401,740	384,125	▲4.4	3,900.4	2,743.8	▲29.7
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	23	34	47.8	106,902	112,962	5.7	4,647.9	3,322.4	▲28.5
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	93	125	34.4	94,650	124,526	31.6	1,017.7	996.2	▲2.1

(注)企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

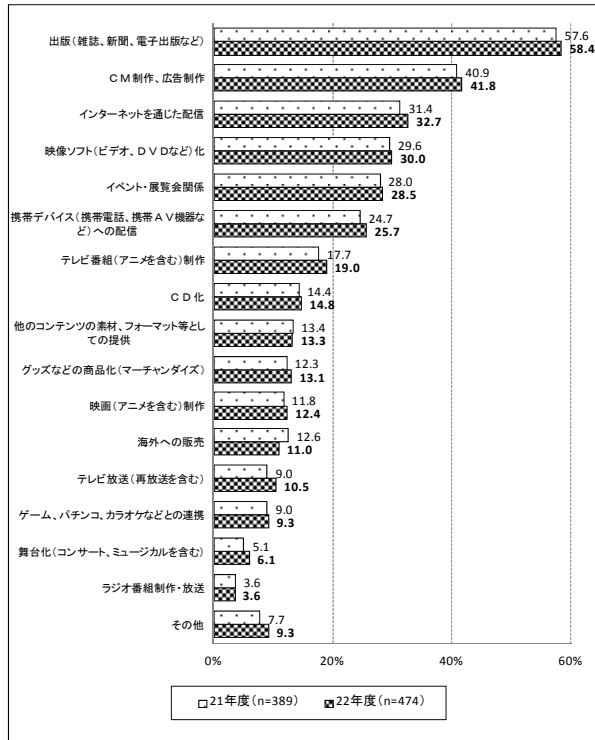
図表6-2 業種別企業数と売上高の構成比(主業格付けベース)



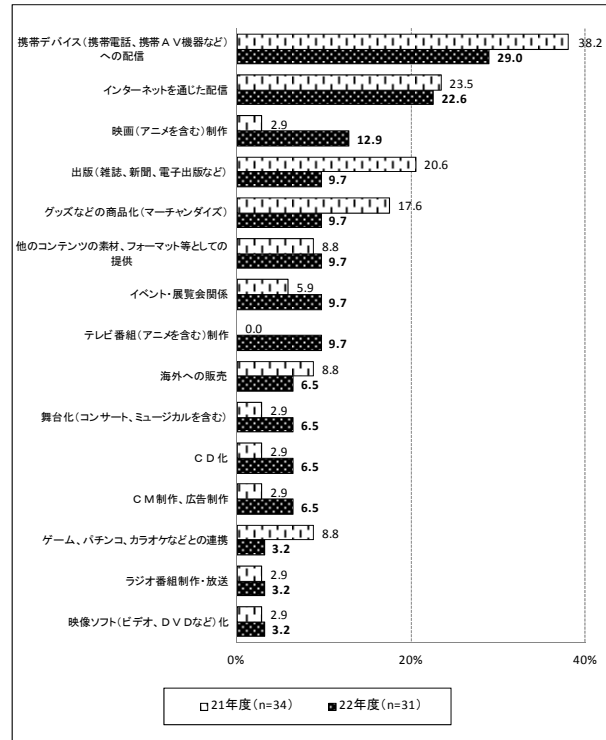
## 2. 事業運営の状況

- ・ 事業運営の状況について、既に取り組んでいる事業では、「出版(雑誌、新聞、電子出版など)」が57.4%(前年度差0.8ポイント上昇)、「CM制作、広告制作」が41.8%(同0.9ポイント上昇)。
- ・ 今後1年以内に新たに取組を計画している事業では、「携帯デバイス(携帯電話、携帯AV機器など)への配信」が29.0%(前年度差▲9.2ポイント低下)、「インターネットを通じた配信」が22.6%(同▲0.9ポイント低下)。

図表6-3 事業運営の状況(既に取り組んでいる)  
(複数回答)



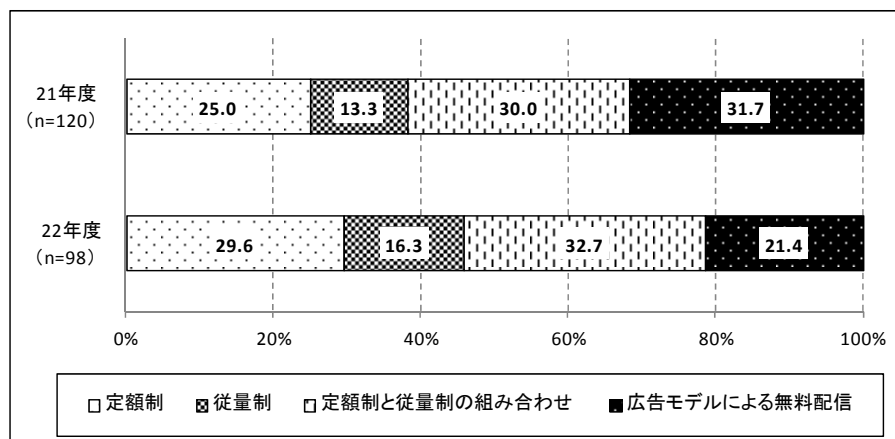
図表6-4 事業運営の状況(今後1年以内に新たに取組を計画)  
(複数回答)



## 3. 課金システムの状況

- ・ 映像・音楽の配信に係る課金システムについて、定額制と従量制の組み合わせが32.7%(前年度差2.7ポイント拡大)と最も高く、定額制は29.6%(同4.6ポイント拡大)。

図表6-5 映像・音楽の配信に係る課金システム



#### 4. 開発・制作部門に係るコンテンツ制作の状況

- ・ 1企業当たりコンテンツ制作数は168.2本(前年度比30.2%増)。
- ・ 制作したコンテンツの権利保有状況をみると、一次利用に関する権利は「100%保有」が68.7%、二次利用に関する権利は「100%保有」が70.2%、いずれも「100%保有」が最も高い。
- ・ 主な業種では、新聞企業は一次利用に関する権利の「100%保有」(100.0%)が他の業種より高く、出版企業は二次利用された割合(52.8%)及び二次利用に関する権利の「0%(権利保有無し)」(28.3%)が、それぞれ他の業種より高い。

図表6-6 業種別コンテンツ制作数

(単位:社、本、%)

		コンテンツ制作数	コンテンツ制作数	1企業当たりコンテ
		回答企業数	制作数	ンツ制作数
合計	21年度	250	32,299	129.2
	22年度	313	52,635	168.2
	前年度比(%)	25.2	63.0	30.2
	映画・ビデオ制作企業	21年度	41	4,331
	22年度	57	11,943	209.5
アニメーション制作企業	21年度	8	627	78.4
	22年度	10	151	15.1
レコード制作企業	21年度	3	186	62.0
	22年度	4	618	154.5
新聞企業	21年度	53	614	11.6
	22年度	64	8,493	132.7
出版企業	21年度	121	25,777	213.0
	22年度	142	26,581	187.2
広告制作企業	21年度	12	418	34.8
	22年度	16	303	18.9
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	21年度	5	270	54.0
	22年度	7	755	107.9
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	21年度	7	76	10.9
	22年度	13	3,791	291.6

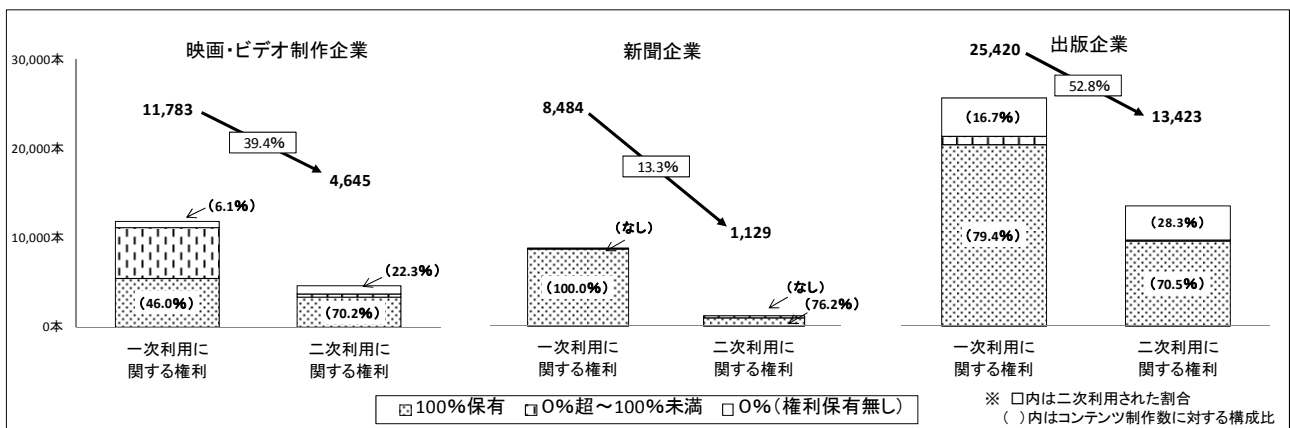
図表6-7 制作したコンテンツの権利保有状況

(単位:本、%)

	合計				
	100%保有	50%以上～100%未満	0%超～50%未満	0%(権利保有無し)	
一次利用に関する権利	50,389	34,625	1,650	6,129	7,985
構成比(%)	100.0	68.7	3.3	12.2	15.8
二次利用に関する権利	20,170	14,156	298	571	5,145
構成比(%)	100.0	70.2	1.5	2.8	25.5

(注)コンテンツ(作品)の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」という。

図表6-8 制作したコンテンツの権利保有状況(主要業種)



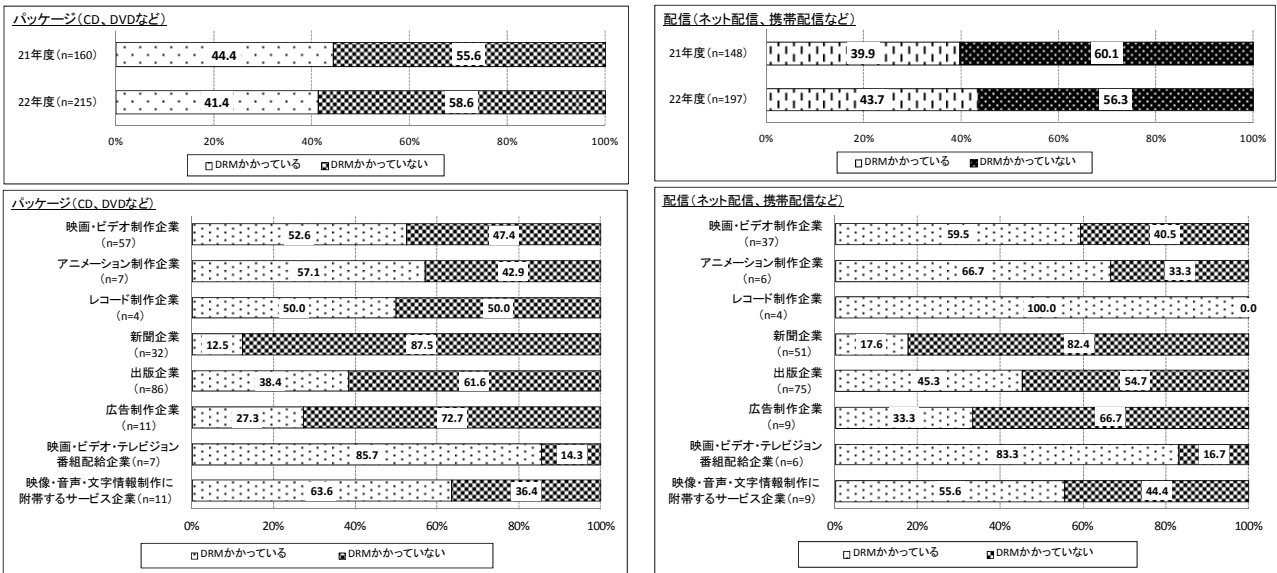


## 5. 開発・制作部門に係る著作権の状況

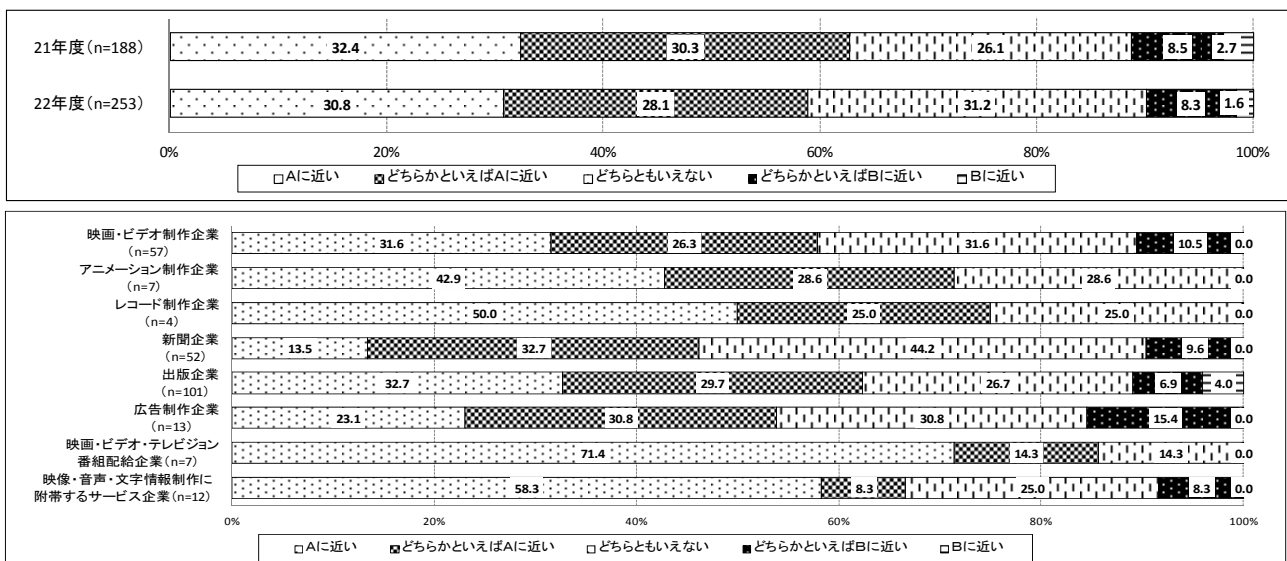
- ・ 私的コピー防止のためのDRM(デジタル著作権保護技術)の状況を見ると、パッケージ(CD、DVDなど)は41.4%(前年度差▲3.0ポイント縮小)、配信(ネット配信、携帯配信など)は43.7%(同3.8ポイント拡大)にDRMがかかっている。
- ・ 業種別にみると、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業が制作に携わった作品にDRMがかかっている割合が高い。
- ・ 著作権保護の考え方をみると、「A(違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。)に近い」及び「どちらかといえばAに近い」で58.9%(前年度差▲3.8ポイント縮小)を占める。
- ・ 業種別にみると、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業が「Aに近い」及び「どちらかといえばAに近い」の割合が高い。

※ B:ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRMなどの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

図表6-9 DRMの状況



図表6-10 著作権保護の考え方



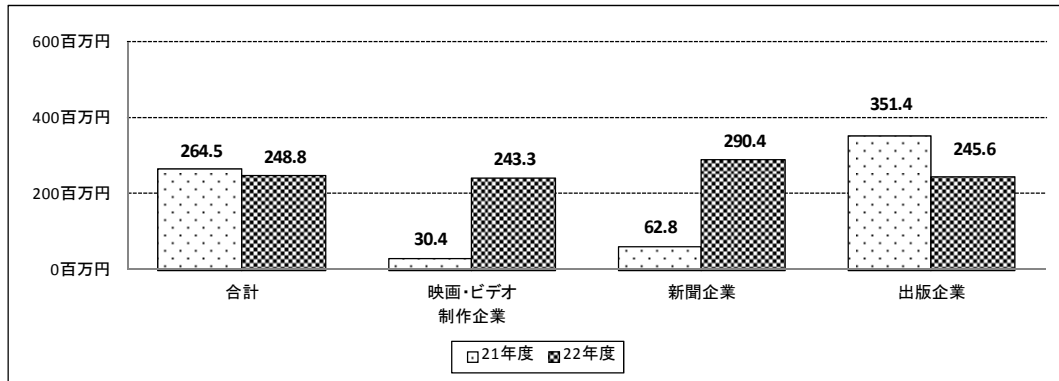
A:違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。

B:ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRMなどの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

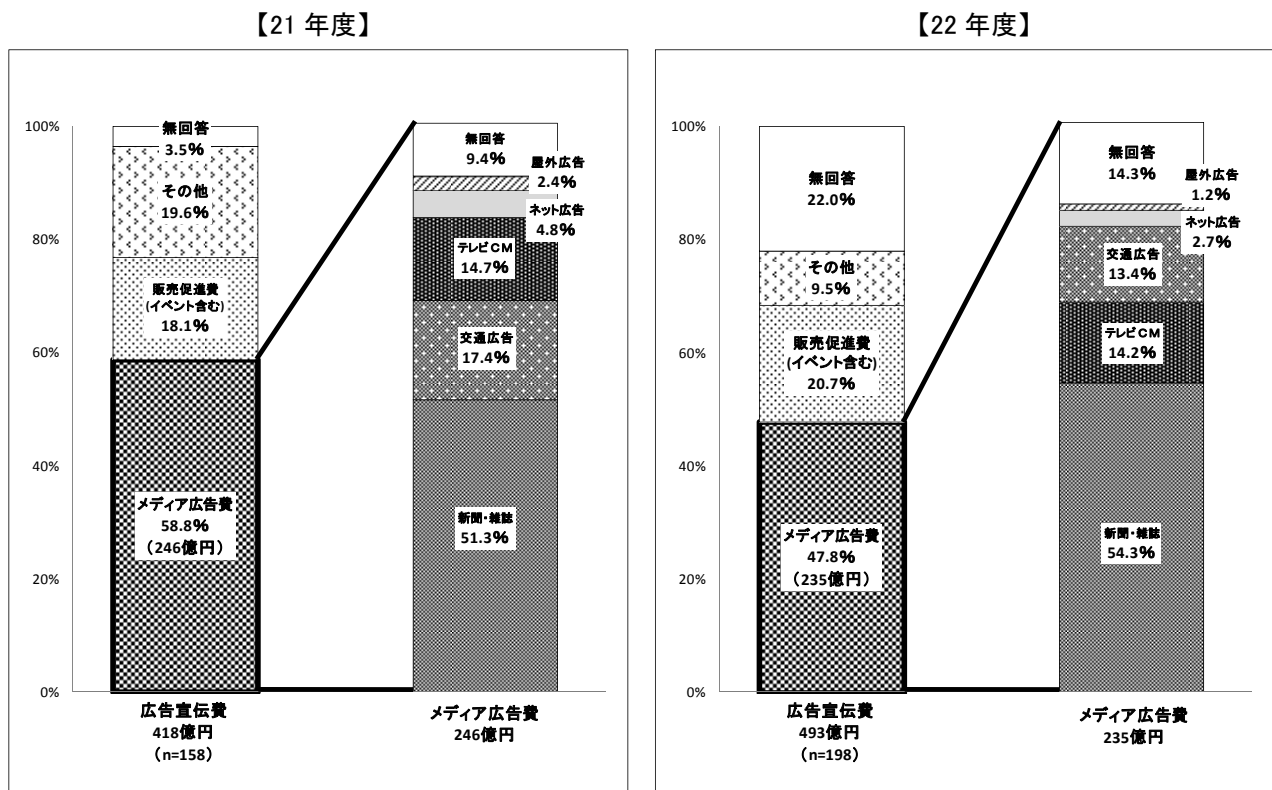
## 6. 開発・制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況

- ・ コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費は2.5億円。主な業種では、新聞企業が2.9億円、出版企業が2.5億円。
- ・ コンテンツに係る広告宣伝費の内訳は、メディア広告費が47.8%(前年度差▲11.0ポイント縮小)、販売促進費(イベント含む)が20.7%(同2.6ポイント拡大)。
- ・ メディア広告費の内訳は、新聞・雑誌が54.3%(前年度差3.0ポイント拡大)、テレビCMが14.2%(同▲0.5ポイント縮小)。

図表6-11 コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費(主業種)



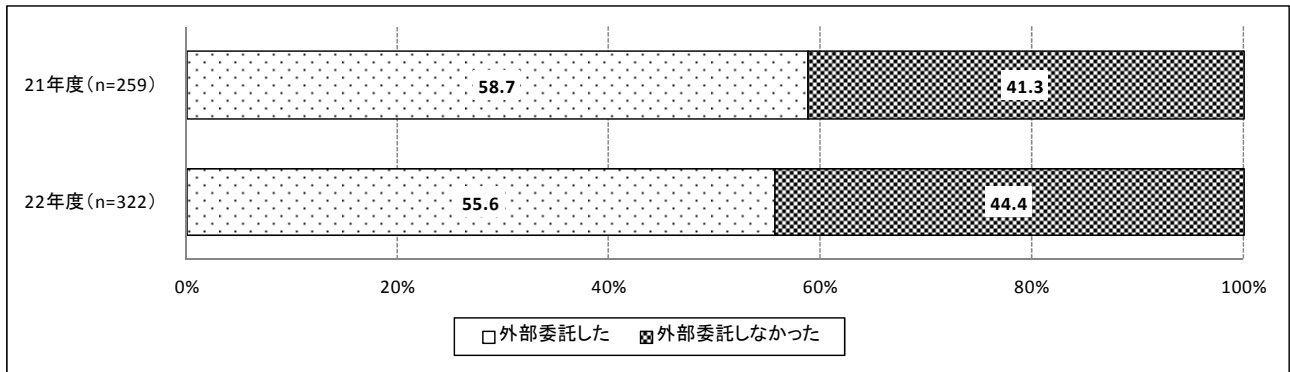
図表6-12 広告宣伝費の内訳



## 7. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は55.6%(前年度差▲3.1ポイント縮小)。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は7.0億円(前年度比▲2.4%減)。
- ・ 主な業種では、映画・ビデオ制作企業が7.6億円(前年度比33.7%増)
- ・ 1企業当たり外部委託コンテンツ数は138.9本(前年度比65.8%増)。外部委託コンテンツ数のうち、売上払いの割合は14.0%(前年度差6.7ポイント上昇)。
- ・ 主な業種では、映画・ビデオ制作企業が36.0%(前年度差21.6ポイント上昇)。

図表6-13 外部委託の実施割合

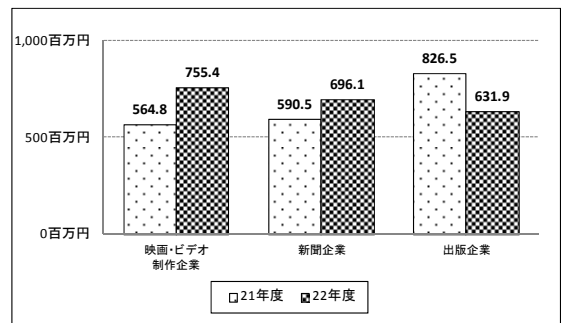


図表6-14 外部委託の状況

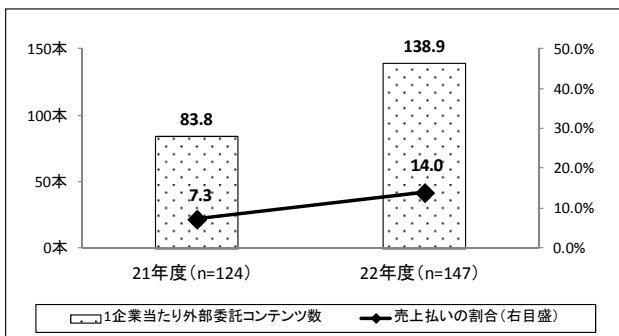
(単位:社、百万円、%)

	外部委託金額回答企業数	外部委託金額	長期取引の委託先	長期取引の委託先比率 (%)	全委託(丸投げ)	全委託(丸投げ)比率 (%)	1企業当たり外部委託金額
21年度	137	97,600	37,489	38.4	24,810	25.4	712.4
22年度	171	118,848	76,300	64.2	27,348	23.0	695.0
前年度比 (%)	24.8	21.8	103.5	-	10.2	-	▲2.4

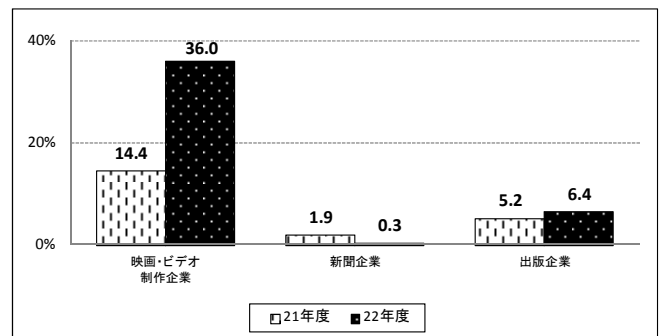
図表6-15 1企業当たり外部委託金額 (主業種)



図表6-16 1企業当たり外部委託コンテンツ数・売上払いの割合



図表6-17 売上払いの割合(主業種)

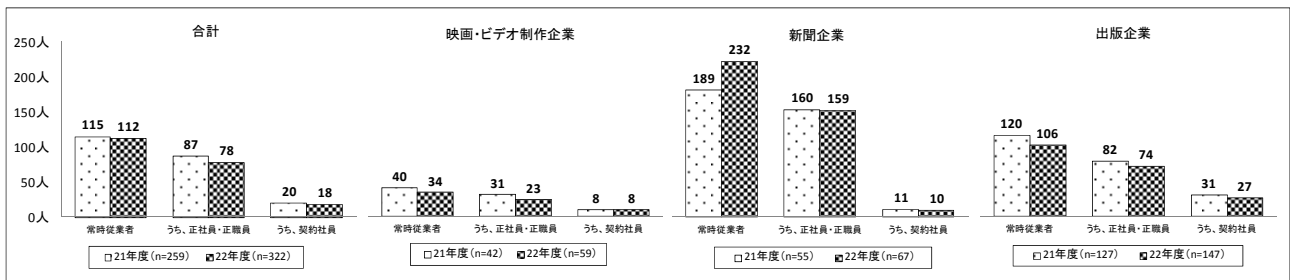


(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

## 8. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

- ・ 1企業当たり常時従業者数は112人(前年度比▲2.6%減)。正社員は78人(同▲10.3%減)。
- ・ 主な業種では、新聞企業は常時従業者に占める契約社員の割合が低い。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が2.5%(前年度差0.0ポイント横ばい)、退職率が3.5%(同▲0.1ポイント低下)。契約社員の契約率は7.6%(同0.1ポイント上昇)、契約解除率が22.3%(同▲3.0ポイント低下)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表6-18 開発・制作部門における1企業当たり常時従業者数(主要業種)



図表6-19 採用者・退職者の状況

	正社員・正職員(人)					契約社員(人)					
			採用率・退職率(%)					契約率・契約解除率(%)			
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	
採用者数	578	641	2.5	2.5	0.0	契約者数	526	570	7.5	7.6	0.1
うち、新卒者数	434	438	1.9	1.7	▲0.2	うち、新卒者数	178	124	2.5	1.7	▲0.8
うち、中途採用者数	144	203	0.6	0.8	0.2	うち、中途採用者数	348	446	4.9	5.9	1.0
退職者数	845	908	3.6	3.5	▲0.1	契約解除者数	1,776	1,675	25.3	22.3	▲3.0
正社員・正職員常時従業者数+退職者数	23,369	26,035	-	-	-	契約社員常時従業者数+契約解除者数	7,033	7,507	-	-	-

(注)採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100  
 退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100  
 うち、中途採用者数=採用者数-うち、新卒者数

(注)契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100  
 契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100  
 うち、中途採用者数=契約者数-うち、新卒者数

図表6-20 開発・制作部門における従業者数

(単位:社、人、%)

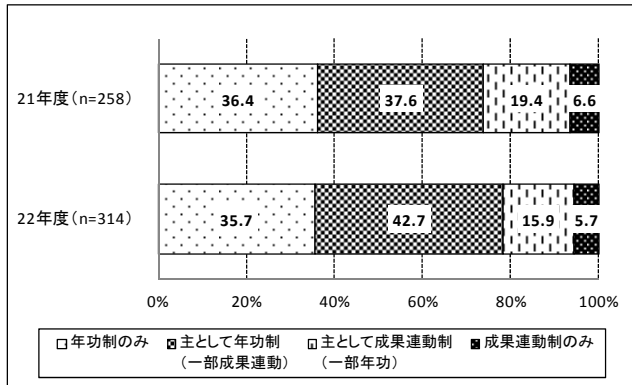
	回答企業数	常時従業者数	従業員種別			臨時・日雇 雇用者	受入れ派遣 従業者	
			うち、正社員・ 正職員	うち、パートタ イム従業者	うち、契約社 員			
合計	21年度	259	29,851	22,524	1,198	5,257	263	720
	22年度	322	36,093	25,127	1,149	5,832	91	1,320
	前年度比(%)	24.3	20.9	11.6	▲4.1	10.9	▲65.4	83.3
映画・ビデオ制作企業	21年度	42	1,678	1,316	12	329	7	20
	22年度	59	2,000	1,377	31	464	6	78
アニメーション制作企業	21年度	8	951	583	4	362	32	33
	22年度	10	798	358	3	430	3	18
レコード制作企業	21年度	3	21	15	-	6	-	-
	22年度	4	122	100	-	22	-	-
新聞企業	21年度	55	10,370	8,785	420	600	33	192
	22年度	67	15,563	10,679	653	656	19	553
出版企業	21年度	127	15,229	10,426	600	3,921	173	387
	22年度	147	15,551	10,836	434	4,038	37	560
広告制作企業	21年度	12	789	721	61	7	3	6
	22年度	15	975	855	6	96	-	50
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	21年度	5	311	307	2	-	-	6
	22年度	7	521	513	1	6	21	10
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	21年度	7	502	371	99	32	15	76
	22年度	13	563	409	21	120	5	51

## 9. 開発・制作部門に係る給与制度

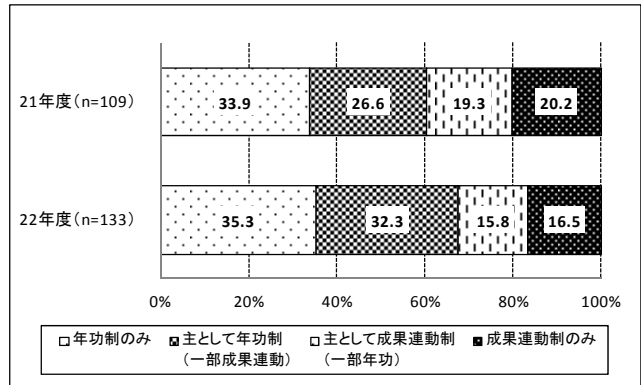
- ・ 正社員では「主として年功制(一部成果連動)」が42.7%(前年度差5.1ポイント拡大)と最も高く、「年功制のみ」が35.7%(同▲0.7ポイント縮小)。
- ・ 契約社員では「年功制のみ」が35.3%(前年度差1.4ポイント拡大)と最も高く、「主として年功制(一部成果連動)」が32.3%(同5.7ポイント拡大)。正社員に比べ、「成果連動性のみ」(16.5%)の割合が高い。

図表6-21 開発・制作部門の給与制度

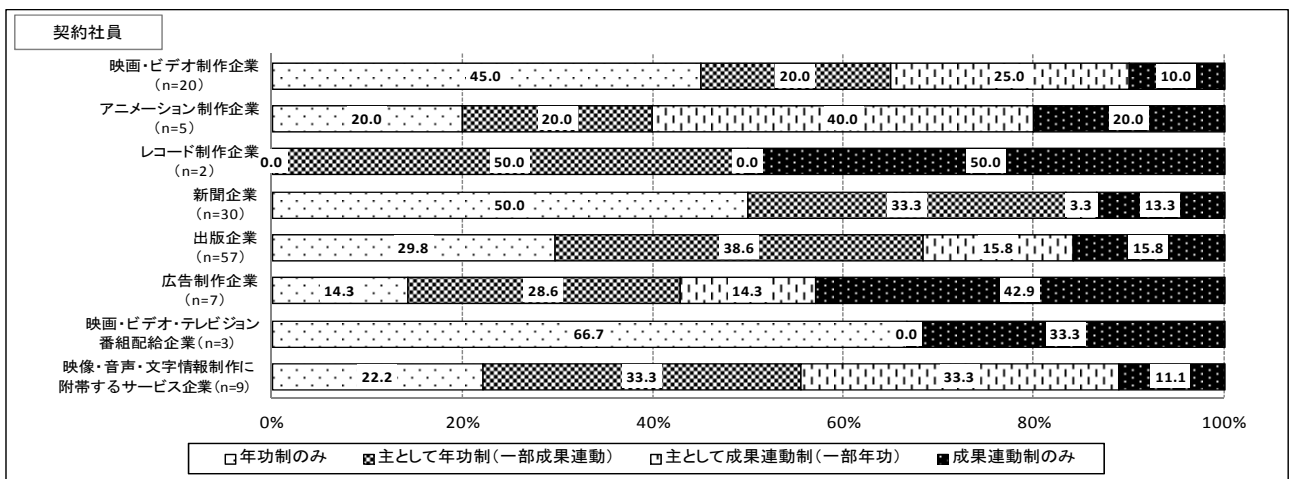
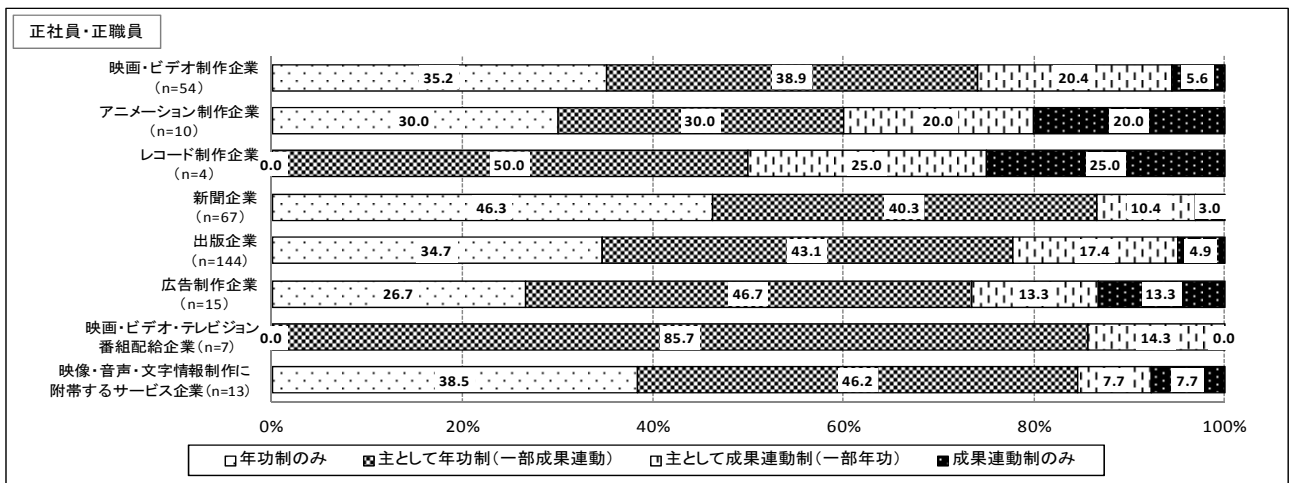
【正社員・正職員】



【契約社員(フリーランサーを含む)】



図表6-22 開発・制作部門の業種別給与制度



## 10. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況

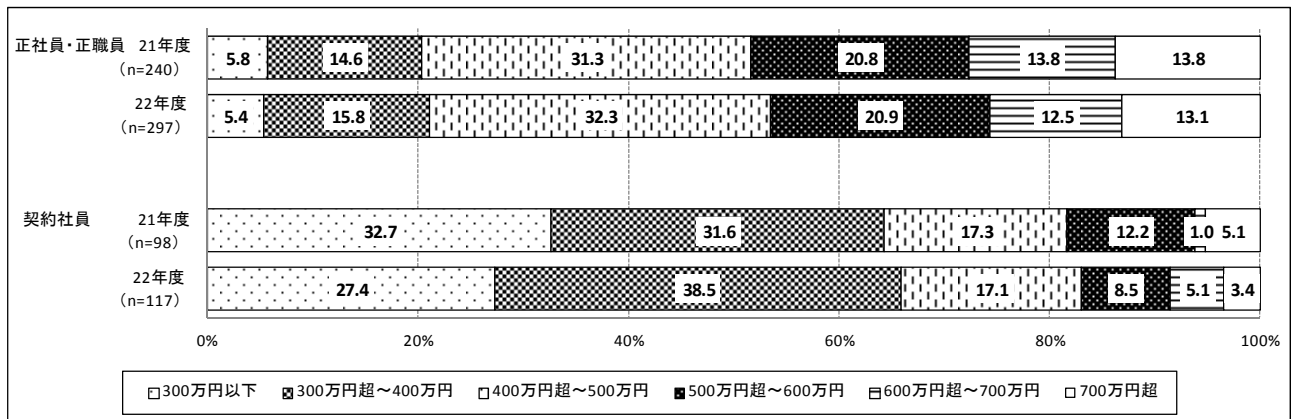
- ・ 35歳の平均年収をみると、正社員は540万円、契約社員は396万円。
- ・ 平均年収別に企業数の構成比をみると、正社員では「400万円超～500万円」が32.3%（前年度差1.0ポイント拡大）、「500万円超～600万円」が20.9%（同0.1ポイント拡大）。契約社員では「300万円超～400万円」が38.5%（同6.9ポイント拡大）、「300万円以下」が27.4%（同▲5.3ポイント縮小）。
- ・ 一番高い給与と平均年収の関係をみると、正社員は「1.5倍以下」が56.2%（前年度差▲0.8ポイント縮小）、「1.5倍超～2倍以下」が32.7%（同2.5ポイント拡大）。契約社員は「1.5倍以下」が75.4%（同▲10.2ポイント縮小）、「1.5倍超～2倍以下」が13.9%（同3.3ポイント拡大）。

図表6-23 平均年収(35歳)

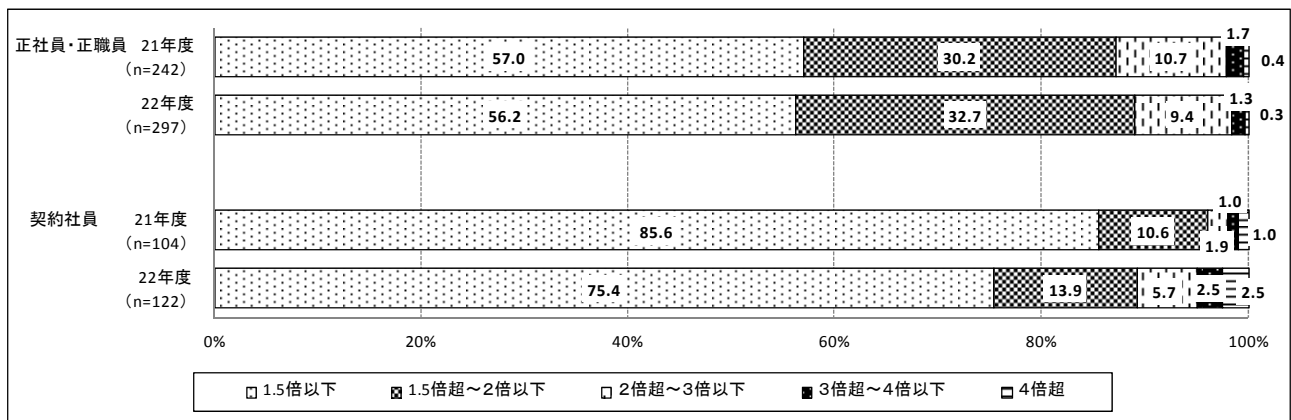
	合計								
	映画・ビデオ制作企業	アニメーション制作企業	レコード制作企業	新聞企業	出版企業	広告制作企業	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス企業	
正社員・正職員平均年収回答企業数	297	50	9	4	64	138	14	6	12
正社員・正職員の平均年収(万円)	540	506	492	514	524	568	507	598	503
契約社員平均年収回答企業数	117	19	5	2	24	51	5	2	9
契約社員の平均年収(万円)	396	421	309	x	297	447	411	x	345

(単位:社、万円)

図表6-24 平均年収(35歳)別企業数の構成比



図表6-25 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係



## 11. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は89.2%（前年度差▲0.1ポイント低下）。「OJT」が81.5%（同2.1ポイント上昇）。

図表6-26 人材育成の実施割合（複数回答）

